

ブラザーグループ サステナビリティWebサイトデータ



ブラザーグループは、ESGを重視した経営を実践することで、持続可能な社会に貢献する優れた価値を提供し続けます。

INDEX

トップメッセージ	3
----------------	---

CSR経営

CSR経営の基本的な考え方	6
CSR経営の推進	11
価値創造の仕組み	14
お客様から始まる"価値"のチェーン	16
商品企画・研究開発	17
開発設計・生産技術	18
製造・物流・販売・サービス	20
ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則	23
ステークホルダーエンゲージメント	27
外部イニシアチブへの参画	32
外部からの評価	36

環境(E)

ブラザーグループ環境方針	42
環境マネジメントの推進体制	45
ブラザーグループ 環境ビジョン2050	48
「ブラザーグループ中期環境行動計画2021」	50
気候変動対応	54
CO ₂ 排出削減	60
資源循環・廃棄物削減	66
生物多様性保全	70
汚染予防と化学物質管理	74
環境に配慮した製品づくり	78
製品における環境法規制対応	86
環境特性の公開	88
お取引先との協働	89
環境認証の取得	92
各国における回収・リサイクルの取り組み	96

ブラザーグループ サステナビリティWebサイトデータ



ブラザーグループは、ESGを重視した経営を実践することで、持続可能な社会に貢献する優れた価値を提供し続けます。

INDEX

社会(S)

人権の尊重	99
顧客満足・製品責任	101
責任あるサプライチェーン	104
人材育成	113
働きやすい職場環境	118
多様性の尊重	122
安全衛生・防災	128
健康経営の推進	132
社会貢献活動	140
社会貢献活動事例	149

ガバナンス(G)

コーポレートガバナンス	154
コーポレートガバナンス体制	160
リスクマネジメント・内部統制	165
情報セキュリティ	173
コンプライアンス・腐敗防止	175
税務コンプライアンス	179

- ESGデータ <https://global.brother/ja/sustainability/data>
- ESG情報インデックス <https://global.brother/ja/sustainability/esg-table>

報告の範囲：ブラザー工業株式会社および国内・海外グループ会社
 対象期間：活動報告（実績）【2020年4月1日～2021年3月31日】
 参考にしたガイドライン：GRI「サステナビリティ・リポーティング・スタンダード」

サステナビリティ

トップメッセージ

"At your side."の精神のもと、事業を通じて優れた価値を提供し続け、持続可能な社会に貢献します



代表取締役社長 佐々木 一郎

ブラザーのCSR経営とグローバル憲章

ブラザーグループは、"At your side."の精神のもと、事業を通じた社会価値の創出を目指しています。これはグループすべての従業員が一丸となって優れた価値を創造し迅速に提供することで、お客様に喜んでいただき、その喜びをすべての従業員が誇りに思うことで実現できると考えています。

ブラザーの目指す経営の基盤となるのが「ブラザーグループ グローバル憲章」(以下、グローバル憲章)に示された、お客様を第一としたステークホルダーの皆さまとの長期的な信頼関係の構築です。グローバル憲章におけるこの価値観の浸透をグループの全従業員に図っていくことで、ブラザーのCSR経営をこれからも進化させていきます。

▶ブラザーグループ グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>

"At your side."の精神で培われたブラザーグループの強み

社会の変化とともにブラザーを取り巻く事業環境も大きく変化していますが、ブラザーは常に時代や環境の変化に合わせて自らを変革し、お客様のニーズに合った価値を提供し続けてきました。これからもお客様の声に真摯に耳を傾け、ブラザーが強みを持つ市場で勝ち残ることが大事だと考えています。同時に、"At your side."の精神で、次に必要とされる新しいビジネスに取り組むことが重要です。挑戦には失敗がつきものですが、ブラザーには失敗を経験としてとらえ、生かす文化があります。多様な事業で培った技術や販売ネットワークを生かしながら、これからもさまざまな挑戦を続け、お客様のニーズにスピーディーにお応えし、持続可能な成長を続けていきます。

また、ブラザーの強みとして挙げられるのは、「お客様の声」を、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどすべての事業活動の原点と考え、その声に迅速にお応えするために構築・実践している、ブラザーグループ独自のマネジメントシステム「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント」(BVCM)です。このバリューチェーンをグローバルベースで高速で回すことで、いち早く優れた価値をお客様にお届けすることができます。

参照▶ 14p ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント

グローバルな社会課題への対応

国連総会において2015年に採択された、2030年をゴールとする「持続可能な開発目標(SDGs)」は、持続可能な世界を実現するための17の目標を掲げており、企業に対しても行動が期待されています。さらに、多くのステークホルダーから、環境・社会・ガバナンス(ESG)を重視した経営が求められています。

ブラザーグループは創業以来、時代によって変化するお客様の課題、ひいては社会の課題に向き合い、事業活動を行ってきました。事業を通じて社会に貢献するという姿勢のもと、持続的発展が可能な社会の構築に向けて社会課題に対応しています。特に気候変動対応は、2050年までのカーボンニュートラルの実現という世界的な潮流に加え、世界中で自然災害が多発しているという現実の中で、最優先課題として取り組まねばなりません。より一層気候変動対応を推進するため、ブラザーグループは2020年2月にTCFD提言に賛同し、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会に対してシナリオ分析を行い、関連する情報を開示しました。また、2018年に策定した「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」におけるCO₂排出削減目標を今年度見直し、2050年までにあらゆる事業活動のカーボンニュートラルとバリューチェーン全体のCO₂排出最小化を目指す、という新たな目標を設定しています。

資源循環については、バリューチェーン全体で資源循環の仕組みを整備し、主要製品に投入する新規天然資源量の削減に取り組んでいます。加えてグループ生産拠点において、水資源の効率的な利用と適正処理による排水を継続して進めます。EU 各国は脱炭素のための施策の一つとしてサーキュラーエコノミー政策を推進しています。今後この流れはグローバルに波及していく見込みであり、引き続き対応の強化が必要であると考えています。

ブラザーグループは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすことも推進していきます。RBA(Responsible Business Alliance)対応と CSR 調達の拡充を通じて、グループ内の工場も含め、働く人々の人権が尊重されるとともに、安全安心な労働環境が確保できるように努めます。

また"At your side."の精神を実現するのは従業員です。お客様のニーズがより多様化する中、従業員の多様性と個性を尊重し、一人ひとりの成長を重視した人材の育成と職場環境の整備が重要です。ブラザーグループにおいては、グローバル人材、デジタル人材の育成に加え、女性活躍推進のさらなる強化などにより、多様性が尊重され、一人ひとりがいきいきと輝くことができる職場を実現していきます。

そして社会課題に対する取り組みを推進することで、世の中の課題やお客様のニーズの変化を把握し、ビジネスチャンスとして捉えることも重要であると考えます。さまざまな社会課題への感度を高め、そこからニーズをつかみ、社会課題解決への貢献と企業価値の向上を両立できる企業になりたいと考えています。

参照 ▶ 35p TCFD提言

参照 ▶ 48p ブラザーグループ 環境ビジョン2050

参照 ▶ 32p RBA(Responsible Business Alliance)

新ビジョンの策定―「At your side 2030」

これまでブラザーグループでは中長期ビジョン「グローバルビジョン21」のもと、2019年度にスタートした中期戦略「CS B2021」において、グループ全体で重要な経営課題に焦点を絞り込み、改革を実行してきました。ステークホルダーの皆さまからの期待に応え持続的な成長を続けるためには、長期的な視点でお客様と社会にどのような価値を提供するのかを描き、事業戦略とつなげる必要があると考えます。この考えのもと、ブラザーグループでは、ブラザーの存在意義と社会への価値提供を示した、2022年度から始まる新ビジョン「At your side 2030」を策定し、ビジョンからのバックカスティング*で同じく2022年度から始まる新たな中期戦略を立案することとしました。

「At your side 2030」を実現するためには、今何をやる必要があるのかを可視化することが重要です。つまり、ビジョン実現のために中期的に達成する目標と戦略を決めて、スピード感をもって取り組むことが求められます。現在策定中の新中期戦略では、新ビジョン実現のための道筋を示していきます。ぜひ期待していただきたいと思います。

ブラザーグループはこれからも自らの強みを生かし変革を続けながら事業を通じた社会価値を創出することで、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、持続可能な社会に貢献していきます。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年10月
ブラザー工業株式会社
代表取締役社長
佐々木 一郎

*: 「未来のあるべき姿」を描き、その姿を実現するためには、今何を行うべきか、未来に向けてどう進んでいくべきかを考える思考法のこと。

▶ 中長期ビジョン「グローバルビジョン21」 <https://global.brother/ja/corporate/vision>

▶ 中期戦略「CS B2021」 <https://global.brother/ja/corporate/csb>

▶ 新ビジョン「At your side 2030」 <https://global.brother/ja/corporate/vision>

CSR経営

CSR経営の基本的な考え方

基本的な考え方

ブラザーは、"At your side."の精神で優れた価値を創造し、提供し続けることを目指しています。そのためのビジネスの基盤となるのが「ブラザーグループ グローバル憲章(以下、グローバル憲章)」に示された、事業の成長と社会的責任の遂行による、お客様を第一としたステークホルダーの皆さまとの長期的な信頼関係の構築です。グローバル憲章におけるこの価値観の浸透をグループの全従業員に図っていくことで、CSR経営をこれからも推進していきます。

ブラザーグループ グローバル憲章

ブラザーが、事業を通じた社会価値をグローバルに創出するとともに、環境・社会・ガバナンス(ESG)を重視した経営を推進していくために、すべての活動の礎であるグローバル憲章の共有を図っています。

▶ブラザーグループ グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>

SDGs達成への貢献

事業を通じた社会価値をグローバルに創出するとともに、ESGを重視した経営を推進

ブラザーは、国連総会において採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」に掲げられている17のゴールの達成に貢献するために下記の4つの項目に優先的に取り組み、事業を通じた社会価値をグローバルに創出するとともに、ESGを重視した経営を推進します。

1. お客様が幸せを感じるイノベーションを、従業員が創造力を発揮し生み出す



グローバル憲章にある「未来永劫の繁栄」を実現するためには、ブラザーの事業が持続可能な社会の実現に役立つ必要があると考えます。そのためにブラザーは、さまざまなイノベーションを生み出し、社会課題を解決していきます。例えば、既存の製品やサービスが社会課題解決にどのように役立つのか。加えてブラザーの技術を生かした、社会課題を解決することができる新たな事業をどのように創出するか。現在、ブラザーではSDGsに取り組むNPO団体と協働するなど、その方向性の検討を進めています。2020年度は、社会課題解決をテーマに企業とさまざまな活動をしている一般社団法人SCIフォーラムのサポートを得ながら、グループ会社で自社製品の排熱レス&フロンレス スポットクーラーの社会的価値を見直し、新たな顧客価値を創造、市場を開拓しました。また、同じくグループ会社である国内販売会社が実施する、新規事業を創出するための中堅・若手社員のチャレンジプログラムにおいて、SDGs達成に向けた事業による社会課題解決の重要性を学ぶ研修を実施しました。その研修の中で、参加者は学んだことを基に、持続可能な社会の実現に向けた新たな事業創出についての検討・立案も行いました。

2. 地球環境保全に継続的に取り組む



ブラザーグループは2018年4月、グローバル憲章の環境基本理念に基づき2050年度における長期ビジョン「ブラザーグループ環境ビジョン2050」を策定しました。この環境ビジョンは、深刻化する環境問題(気候変動、資源の枯渇、廃棄物による環境汚染、生態系の破壊)を社会的な重要課題と認識し、グループの事業上のリスクとして捉え、長期的かつ継続的にその解決に取り組むことを明確にしたものです。「CO₂排出量削減」「資源循環」「生物多様性保全」の3つの項目に関して2050年度における長期ビジョンとともに2030年度における中期目標を定め、さまざまな活動を実施しています。

また、2020年2月には、ブラザーグループとして「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同を表明しました。こうした外部の取り組みへの参画を契機として、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を分析して経営戦略に反映するとともに、関連する情報を開示しています。

3. 社会貢献活動を継続的に推進する



ブラザーグループはこれまでも各拠点が所在する地域に対する社会貢献を継続的に実施してきました。特に健康・福祉、教育支援、環境保全は毎年多くの活動が実施されています。今後もこういった各拠点の自発的な活動を促すとともに、ブラザーの持つ資源(製品・サービス・技術・人材など)を生かした社会貢献活動をさらに強化していきます。

4. 社会要請に迅速に応えるため、ビジネスパートナーとの協働体制を強化する



各生産拠点および部品・材料を調達する取引先における社会的責任への対応は重要な課題です。ブラザーグループでは、環境への配慮に加え、人権・労働、安全衛生、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献などの分野において課題解決に取り組むとともに、部品・材料を調達する取引先に対して「調達方針」「CSR調達基準」を開示し、順守を促しています。またこれらの活動のレベルアップのためにブラザーは、2019年1月、CSRの国際的推進団体であるResponsible Business Alliance(以下、RBA)に加盟しました。RBAの示すフレームワークに沿った体系的な活動を進めることで、市場からの社会的な要請に応えていきます。

また上記4項目を実現するためには従業員の幸せ、健康、働きがいが必要不可欠です。ブラザーはグローバル憲章に基づき、従業員に対する多様性の重視、さまざまな能力を発揮できる職場環境とチャレンジングな仕事への機会の提供を実現し、グローバル人材の育成に力を入れるとともに、「ブラザーグループ健康経営理念」を制定し、従業員の健康の保持・増進にも戦略的に取り組んでいます。

このような活動を通じてブラザーはCSR経営を進化させ、ステークホルダーとの信頼関係をさらに強化し、未来永劫に繁栄し続けることを目指します。

また、事業を通じた社会価値の創出を通じて、ブラザーグループ独自のマネジメントシステム「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント」(BVCM)をより強化し、中長期ビジョン「グローバルビジョン21」をさらに高い水準で実現させていきます。

事業における社会課題解決

CO₂排出削減と資源循環に貢献(P&S事業)



持続可能な地球環境を実現するため、CO₂の排出を抑え、資源を有効に活用していくことがあらゆる製品に求められている中、P&S事業では、省エネ・省資源など環境に配慮したプリンター・複合機を提供しています。

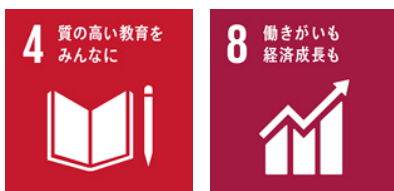
環境配慮製品の国際的な基準である、国際エネルギースタープログラム^{*1}やブルーエンジェル^{*2}などの第三者認証を得るには、業界トップレベルの省エネ性能が必要です。そこでP&S事業では、レーザープリンター・複合機に新しいトナーの定着方式を採用するなど、さまざまな技術を組み合わせて徹底的な低消費電力設計を行い、製品使用時のCO₂排出を削減しています。

またトナーカートリッジのリサイクルも推進しています。世界各国でカートリッジの回収を進め、イギリスやスロバキアの工場、カートリッジを再利用してトナーを再充填することで、資源の有効活用とともにリサイクル工程でのCO₂排出削減につなげています。

*1: 1995年10月から実施されているオフィス機器の国際的省エネルギー制度

*2: ドイツの連邦環境庁と品質保証・ラベル協会が運営している第三者認証の環境ラベル

専用サイトで起業や副業支援(P&H事業)



米国では、コロナウイルスの影響で収入が減ってしまい、副業を始める方が増えています。

米国の販売拠点では、「Side Hustle Campaign(副業キャンペーン)」として、ブラザー製品を活用した起業や副業をサポートする専用Webサイトを開設しました。同サイトでは、ブラザーの実用ミシンや刺しゅうミシン、カッティングマシンを使って趣味として創作活動をしていた人が、ビジネスに結び付けていった実例を紹介することで、DIYやクラフトを、趣味からサイドビジネスに発展できるよう支援しています。また、販売用の作品などをSNSでも発信。その他、使い方の指南や修理などができる近隣の販売店を紹介することで、副業を推進する支援もしています。これらの活動は、高級刺しゅうミシンや職業用刺しゅうミシンの売上拡大や、若年層の顧客開拓につながっています。

CO₂排出削減と業務効率化に貢献(マシナリー事業)



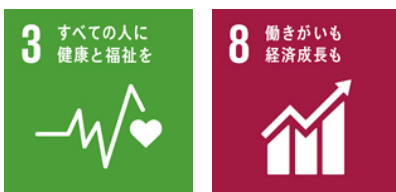
工場では、CO₂排出削減など環境への負荷軽減と、高い生産性の両立が求められます。マシナリー事業のコンパクトマシニングセンタ「SPEEDIO(スピーディオ)」シリーズは、電源回生により減速時に運動エネルギーを電気エネルギーに変換し再利用するなど、さまざまな省エネ技術により、一般的なマシニングセンタと比べて圧倒的に消費電力が少なく、大幅なCO₂排出削減に貢献しています。

また、旋削^{*1}とマシニング^{*2}という2種類の加工を1台で行える小型複合加工機は、2つの工程の間における加工部品の付け替え作業が不要になり、作業の効率化に貢献します。さらに「スピーディオ」専用オプション装置であるローディングシステムは、加工部品を自動で搬送・供給することで、作業者の単純作業を減らし、より高度な作業に取り組んでもらうことが可能です。

*1: 削りたい加工部品を回転させ、工具を当てて削る加工方法

*2: 穴あけなど刃物が回転し、固定した部品を削る加工方法

高齢者介護施設職員の業務負担軽減(N&C事業)



年齢を重ねても健やかな生活を送るために注目されている音楽や運動。連結子会社の株式会社エクシングは、音楽にあわせて身体を動かすことなどにより、健康づくりを目指すことができる音楽療養コンテンツ「健康王国」を提供、介護福祉施設などで活用されています。

「健康王国」は、体を動かす、観る・癒す、遊ぶ、歌うという豊富なコンテンツを自由に組み合わせて、独自のレクリエーションプログラムを簡単に作成できるため、介護職員はレクリエーションの企画に費やす時間を削減でき、施設利用者に向き合う時間をより多く確保できます。また、施設利用者は様々なコンテンツを楽しめるため、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上にもつながります。さらに、個別機能訓練のコンテンツも充実しており、介護状態の改善にも貢献しています。

「健康王国」は、施設利用者にも、楽しみながら介護予防に取り組む機会を提供するとともに、介護職員がサポートに専念できるよう、業務負担の軽減に貢献しています。

トレーサビリティ・食の安全性への貢献(ドミノ事業)



食の安全性を示すために、食品のトレーサビリティ*はとても重要です。ドミノ事業のコーディング・マーキング機器は、トレーサビリティに必要な、賞味期限や消費期限、ロット番号、製造所固有番号などを、缶、ビン、プラスチックといった容器などに高速で印字します。

例えば、レトルトパウチ食品では、高温殺菌やアルコール消毒をしても印字された情報が消えないよう、加熱、水、アルコールなどに耐性のあるインクが必要です。このように、ドミノはお客様の要望に合った多様なインクをご提供することにより、トレーサビリティの確保を実現しています。

*: 栽培や飼育から加工・製造・流通などの過程を明確にし、記録を保存すること。

CSR経営

CSR経営の推進

CSR浸透活動

活動の礎「ブラザーグループ グローバル憲章」と「持続可能な開発目標(SDGs)」

ブラザーが、事業を通じた社会価値をグローバルに創出するとともに、環境・社会・ガバナンス(ESG)を重視した経営を推進していくために、すべての活動の礎であるグローバル憲章の共有を図っています。グローバル憲章には「"At your side."の精神で、優れた価値を創造し、迅速に提供する」「あらゆる変革を恐れず、グローバルな視点で経営を行う」「最高度の倫理観を持って行動する」といったブラザーグループの根幹となる考え方が示されています。グローバルで4万人に近い従業員の一人ひとりが、グローバル憲章を日々の判断や行動で体現し、ステークホルダーの皆さまが求める価値を創造し迅速に提供することで、信頼される企業を目指しています。グローバル憲章は、すべての従業員が常に意識できるよう、従業員の母国語である欧米やアジアの各言語に翻訳しており、携帯用のポケット版カード(26言語)とポスター(28言語)を各拠点に配布しています。



ポケット版カードとポスター

各拠点の経営層は毎年、グローバル憲章に基づくコミットメント(約束)を策定し、率先して行動に示すとともに、従業員への働きかけとしてトップメッセージの発信や対話の機会を作っています。2020年度は経営層からのメッセージが53件発信され、直接対話は約4,000回行われました。

また、各拠点や部門ごとに責任者が任命した500名を超える「グローバル憲章共有リーダー」が、年度計画を立案し、その展開実績の振り返りを図るなど、組織の役割や課題に即して従業員一人ひとりの行動を促進するさまざまな活動を行っています。さらに、日本や中国、ベトナムでは、各組織の共有リーダーが一堂に会する共有リーダー会を定期的実施しています。共有リーダー会では、各組織で取り組んでいる共有活動の課題を話し合うほか、グローバル憲章に基づいた従業員の行動によって生産性が向上した事例やお客様のニーズに対応した事例をもとに話し合い、自拠点で展開するヒントを得るなど、開発・生産・販売といった担当業務の枠を超えた学びの場にもなっています。

2019年度からはこうした啓発に加え、社会への価値創出に向け「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する経営層や従業員の意識の向上を図っています。経営層はイントラネットで、SDGs達成に向けた貢献の重要性についてグループ従業員向けにメッセージを発信しています。一方各部門やグループ拠点では、グローバル憲章を共有するにあたり推進してきた「自己宣言」や組織横断のリーダー会などの仕組みを活用し、SDGsに対する意識向上活動を展開しています。

2020年度には、社長メッセージを含めたSDGsに関する動画を7言語で新たに作成し、グローバル憲章とSDGsの結びつきを重視した浸透活動を推進しました。

ブラザーグループは、これからもステークホルダーの皆さまからの信頼を積み重ね、従業員にとって誇りの持てる企業の実現につながるよう、グローバル憲章に基づく一人ひとりの行動のさらなる促進に取り組んでいきます。

▶グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>

SDGsとの結びつきを核としたグローバル憲章共有活動

ブラザーグループでは、2008年以降年1回「グローバル憲章共有度調査」と呼ばれる従業員意識調査をグローバルで実施しています。その調査結果はブラザー工業の社長をはじめとする全執行役員が参加する会議で報告されるとともに、拠点単位でも結果のフィードバックと課題の見える化が行われています。また、その調査で得られた課題と改善のため、グローバル各拠点では、昨今の社会課題の変化からSDGsと関連付けて独自の活動を進めています。

SDGsについては、グローバル憲章との結びつきを整理しながら、

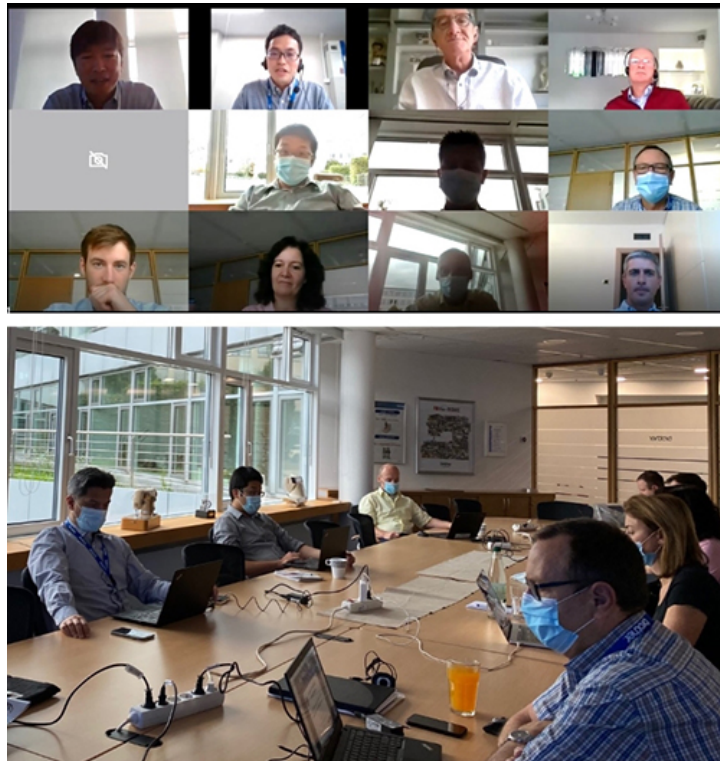
- ・ブラザーとしてはどのように理解を図るのか
- ・実際の取り組みにつなげ、従業員一人ひとりの行動を促すにどうすればよいか

といった観点で、社内啓発を進め従業員個々のSDGs行動宣言にもつなげた例も飛躍的に増えています。

これらに代表される従業員に向けたグローバル憲章共有活動は、SDGsという視点を取り入れながら進化を遂げており、現在では拠点ごとの課題に沿った啓発が日本、欧米、中国、ベトナムなどへと広がりを見せています。その中でも、グローバル憲章ワークショップは、拠点での課題解決に結びつけるという大きな特色があります。

例えば、兄弟機械(西安)有限公司では、事業との関連を重視したグローバル憲章共有活動として、各課の活動一覧表にSDGsの観点も組み入れ「事業活動、人材育成、環境保全、社会貢献、従業員の働きがい」の5つの課題を整理し展開するなど、自社独自の推進を図っています。

ブラザーソーイングマシンス(ヨーロッパ)GmbHでは、管轄地域がヨーロッパ全域にわたるため、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮して、オンラインでグローバル憲章に関するワークショップを開催しました。参加した各国の従業員がSDGsに対する理解を深めやすくなるよう、SDGsを「ドイツ語」「イタリア語」「フランス語」「ロシア語」に翻訳した資料を用意し、参加者がどう行動していくかの「自己宣言」に結びつけました。



ブラザーソーイングマシンス(ヨーロッパ)GmbH オンラインでのワークシ
ョップ

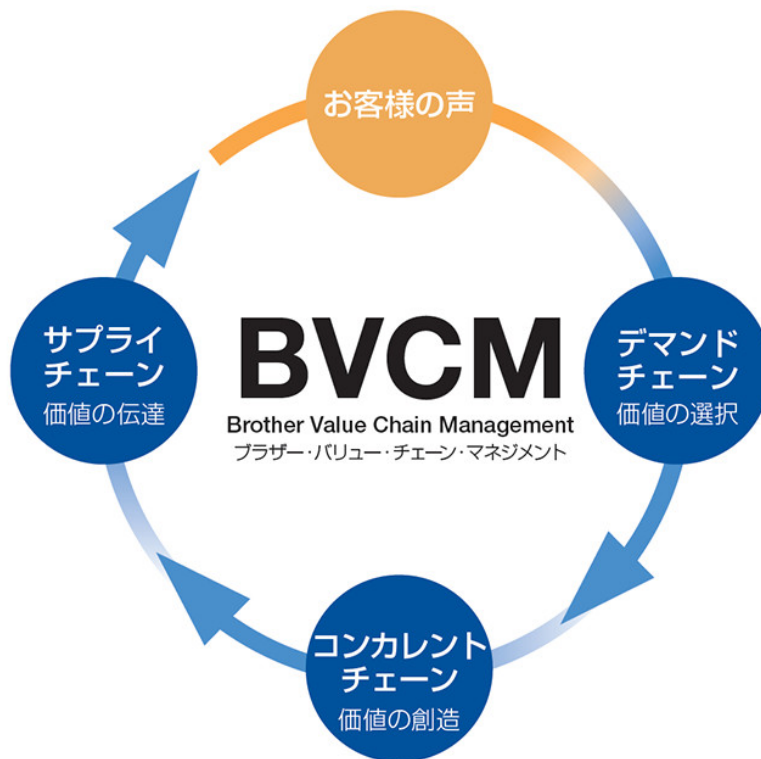
CSR経営

価値創造の仕組み

ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント

ブラザーグループは、「お客様の声」を、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどすべての事業活動の原点と考え、その声にお応えするために、独自のマネジメントシステム「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント」(BVCM)を構築・実践しています。

お客様のもとへ優れた価値を迅速にお届けするまでの過程を、「デマンドチェーン」「コンカレントチェーン」「サプライチェーン」の3つのチェーンでつなぎ、価値を提供した後は、お客様や市場の声を聞きながら、早急に改良を加えていきます。さらに、お客様を中心に考えたこのバリューチェーンを高速で回していくことで、より優れた製品・サービスをお届けしていきます。



お客様の声

お客様から始まる"価値"のチェーン

ブラザーの製品をご購入いただいた「現在」のお客様と、これからブラザーの製品を手にとってくださる「将来」のお客様の声が、すべての事業活動の出発点です。

お客様との重要な接点であるコールセンターには、さまざまなお問い合わせやご要望が寄せられます。それらの情報をデータベースに登録し、ブラザーグループ全体でグローバルに共有しています。

参照 ▶ 16p お客様の声に関する具体的な事例

デマンドチェーン(価値の選択)

商品企画・研究開発

各国のコールセンターに寄せられたご意見や、販売・サービス活動、市場調査データから得た情報を基に、営業部門・設計部門が一体となって、"製品が使われる環境がどのように変化していくのか" "さらに多くのお客様にご満足いただくには何を改良するべきか"など、さまざまな角度からお客様のご期待・ご要望を分析し、製品コンセプトをつくり上げます。

参照▶ 17p 商品企画・研究開発に関する具体的な事例

コンカレントチェーン(価値の創造)

開発設計・生産技術

デマンドチェーンでつくり上げた製品コンセプトを具体的なカタチにします。試作の前後にシミュレーションや想定されるお客様によるモニター試験を何度も行い、高い品質レベルを実現しながら、迅速に開発設計を行います。また生産技術担当部門では、お客様が望むタイミングで製品を提供できるように最適な生産ラインを設計します。

参照▶ 18p 開発設計・生産技術に関する具体的な事例

サプライチェーン(価値の伝達)

製造・物流・販売・サービス

ブラザーグループの生産拠点では、部品調達先などのパートナーと密に連携しながら、製造工程や品質管理体制を強化し、高品質の製品を生産しています。製品は世界各国・地域の販売拠点を通じて、お客様のお手元に届けられます。そして、インターネットでのオンラインサポートやコールセンターなどを通じて、個々のお客様にご満足いただけるよう迅速・丁寧なサポートを提供しています。

参照▶ 20p 製造・物流・販売・サービスに関する具体的な事例

価値創造の仕組み

お客様から始まる"価値"のチェーン



市場拡大に向け、お客様の声に応える製品開発

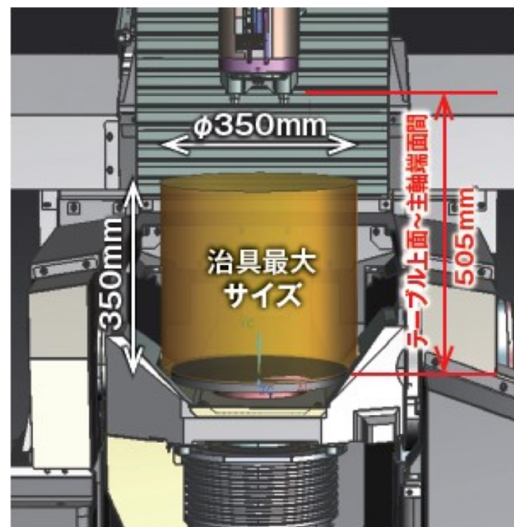
一体となって取り組む製品開発で、工作機械のさらなる可能性の追求

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)の小型複合加工機^{*1}は、工程集約により省スペースや業務の効率化に貢献できる工作機械です。その評価は高く、小型で高速加工が可能なため、自動車部品や医療部品など、精密で大量生産される部品の加工によく活用されています。また、消費電力やCO₂排出量を少なくできる構造を採用しており、環境やコストを意識されるお客様に支持されています。

近年、小型複合加工機で、より大きな部品の加工を望まれるお客様の声が増えていました。このご要望にお応えするには、加工エリアの拡大はもちろん、切削能力を高めるモーターの制御や、加工中のブレをいかに防止するかが重要でした。これらの課題に対し、機械構造や電気回路、制御装置などの開発を一体となって取り組むブラザー工業の製品開発の強みを生かして、初期段階から各技術者が連携し、試行錯誤を繰り返して改良を重ねました。その結果、「M300X3」では、加工エリアが広がったことに加え、トルク^{*2}の旋削最大値が約1.8倍に向上したことで、これまで対応できなかった大型部品などの加工が可能になりました。



小型複合加工機M300X3



従来モデルと比べて拡大した加工エリア

ブラザーグループは、今後とも、お客様のニーズにあった最適な製品をご提供するため、自社の強みとノウハウを生かして、さらなる製品開発力の向上に努めます。

*1: 「マシニング加工^{*3}」と「旋削加工^{*4}」といった2つの加工を1台の工作機械で行うことで、業務の効率化を実現した加工機。

*2: 軸が回転する際に、中心の軸にはたらく、ねじりの強さ。トルク = 中心の軸(支点)と力を加える点(力点)の距離 × 力点の力。

*3: マシニング加工(ミーリング加工): 穴あけ、フライスなど刃物が回転し、固定した部品を削る加工。

*4: 旋削加工(ターニング加工): ろくろのように加工する部品が回転し、それに刃物をあてて削る加工。

価値創造の仕組み

商品企画・研究開発



お客様に評価され選ばれる製品をご提供するために

お客様視点を製品の隅々にまで反映する

ブラザーグループでは、固有の技術を生かしてお客様の求める製品・サービスを生み出すことが真の技術力であると考えています。それは、優れた技術は製品の設計に生かされてこそ価値が生まれると考えるためです。お客様に評価され選ばれる製品を提供するために、ブラザーグループの技術者はお客様と向き合い、お客様の声に真摯に耳を傾けています。そして、お客様に喜んでいただけるように、ご要望をどのような技術で実現するか、どのような製品でお客様の役に立つことができるかを常に考えながら、価値創造に取り組んでいます。

お客様の困りごとを技術で解決する

ブラザー工業株式会社は、国内で3,000台を超えるフォークリフトを使用しているトヨタ自動車株式会社のご協力のもと、暑熱対策と低消費電力によるCO₂排出削減を両立した、フォークリフト用スポットクーラー「PureDrive-FL」を開発しました。

昨今、熱中症患者数が増加する中、勤務中に起こる熱中症の大半が工場などの作業現場で起きています。フォークリフトにスポットクーラーを搭載するなど暑熱対策を試みても、消費電力が大きく環境に負荷がかかるため、フォークリフトのドライバーにとって、作業中の暑さは長年の課題でした。

そこでブラザー工業は、これまでの製品開発の中で培った熱流体解析技術を活用し、夏場の過酷な労働環境においても十分な冷却効果を得られながら、低消費電力を実現したスポットクーラーを開発しました。低消費電力のため、電源となる車両本体のバッテリーの電力消費量を抑制でき、フォークリフトの稼働時間にほとんど影響しません。さらに、ブラザーのシミュレーション技術を活用して小型化に成功。これにより、フォークリフトのヘッドガードへ設置が可能になったため、ドライバーの視界を良好に保つといった安全性も確保しています。他にも、フォークリフト運転時の強い衝撃や振動に対し、JIS規格に準拠した耐性も備えており、フォークリフト作業員の労働環境の改善に貢献しています。

ブラザーグループは、今後とも、長い歴史で培われた多様な技術を生かし、社会課題を解決しながら、お客様のニーズにあった最適な製品の提供を続けていきます。

価値創造の仕組み

開発設計・生産技術



自動包装機専用の産業用サーマルプリンターを開発

プリンター開発で培った技術で、低速から高速まで高品質な印字を実現

熱転写* (サーマル) プリンターは、印刷時に液状のインクなどを使用しないため、食品の生産ラインに設置して使用されています。ブラザーは、ラベル作成機「P-touch(ピータッチ)」で培った熱転写技術を応用し、お菓子やパンなどを袋状に包む自動包装機に設置して賞味期限などを印刷する、自動包装機専用の産業用サーマルプリンターを開発しました。

大容量のインクリボンを搭載しながらも高速印字を実現するため、ブラザーは、主要部品から検討を重ねました。さらにグループのノウハウを結集したモーター制御技術により、大容量のため重量のあるインクリボンでも高速での回転・停止を実現、印字スピードを上げるとともに、インクリボンの交換頻度を低くすることにも成功しました。また、加速や減速など機械にとって負荷のかかる条件でもブラザー独自の印字制御技術により、一定の濃度できれいに印字することができます。



高速印字が可能



大容量インクリボンと、印字サンプル

ブラザーグループは、今後とも、お客様にとって最適な製品をご提供するため、さらなる技術力の向上に努めます。

*: 熱でインクリボンを温め、紙などの対象物にインクが移ることで印刷できる技術。

コスト競争力のある部材を安定的に調達

生産拠点での部品展示会を通じて、お取引先との連携強化

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)の品質・製造センター 購買部は、部材調達力向上のため、主要な海外拠点での部品展示会を通じて、お取引先との連携を強化しています。

2019年にブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.で開催した部品展示会には、70社以上のお取引先から約200名が参加、さまざまな意見を交わす有意義な場となりました。

生産拠点の調達、製造、品質管理の各部門と購買部が協力して、製造現場での組み付け状況、品質管理のポイント、梱包形態などについて、お取引先に情報を共有。そして、コスト低減のアイデアや現地調達の可能性について、サプライヤーの視点からご提案を伺います。お取引先は、自社の製造技術をどう活用し、ブラザーのものづくりに貢献するかを検討することで、ビジネス拡大を目指します。

お取引先からは、「部品展示会に参加し、納入実績のない部品についても理解を深めることで、自社の強みと弱みを振り返り、さらなる事業発展に向けて、品質やコストの改善活動にフィードバックする良い機会になります」というコメントが寄せられました。



展示されるプリンター部品



部品展示会に参加するお取引先

ブラザーグループは、事業環境が大きく変化する中、高品質でコスト競争力のある部材を安定的に調達するため、今後とも、お取引先との強固な信頼関係を築き、共に成長・発展することを目指します。

価値創造の仕組み

製造・物流・販売・サービス



お客様の声に耳を傾けることで生まれる対応力と連携

事業環境にあわせ、自ら変化できる企業であり続ける

多様化するツールや市場、お客様の行動の変化など、事業環境はめまぐるしく変化しています。ブラザーがこの変化に対応していく上で大切なのが「柔軟な対応力」と「パートナーとの連携」です。

お客様の声に耳を傾け、これまで培ってきた技術や知識、ノウハウを生かしつつ、新規事業など新たな分野においては、パートナーと適切に連携しながら柔軟に対応していきます。

そうすることで自ら変化できる企業であり続けたいとブラザーは考えています。

品質・サービスのさらなる向上のため、グローバルサービスサミットを開催

「ずっとブラザー」と思っていただけける充実したサポートと迅速なアフターサービスを提供

ブラザー工業株式会社のプリンティング・アンド・ソリューションズ事業(以下、P&S事業)では、2000年に始めた品質課題を共有するグローバル会議を進化させ、2007年から品質・サービスのさらなる向上のため、グローバルサービスサミット(以下、サミット)を毎年開催しています。

米州、欧州、亜州、中国、日本の各統括拠点の品質・サービス部門がサミットに参加、基本方針を共有し、グローバルなサービス戦略の実現に向け、ブラザーグループが一体となって重要課題に取り組むことを確認します。各拠点からは、ITやAIを利用した顧客サポートやお客様の声の分析結果など、具体的な事例を報告。参加者は、サミットでの気づきを担当地域へフィードバックすることにより、サービスレベルのさらなる向上を推進します。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各地域とのオンライン会議という形で開催しました。会議では、コロナ禍の中、お客様のために在宅勤務や新設したサテライトオフィスからお問い合わせ対応できるようにしたことや、電話・メールだけではなくチャットやチャットボット*などを活用した、新たなお客様対応の仕組みを導入した国の事例なども紹介されました。

*: ユーザーの入力するテキストに対して、自動化したシステムで回答する会話型システムのこと。



自拠点のサービス活動を報告(2019年度の様子)



意見交換する参加者(2019年度の様子)

P&S事業の品質・サービス部門の目指す姿は、市場情報からお客様の要望を理解し、今後の製品やサービスに盛り込むこと、そして製品を購入していただいたお客様に対して、満足していただけるサービスを提供し、強い信頼関係を築き上げることで。そのために、独自のマネジメントシステム「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント」(BVCM)で製品品質の不良ゼロをめざすとともに、「ずっとブラザー」の製品を使い続けていただけるように、充実したサポートと迅速なアフターサービスを継続していくことを、活動目標に掲げています。

P&S事業では、これからもすべての国が活動内容を共有し、全世界のお客様に、常に満足していただける製品とサービスを、効率的かつ迅速に提供できるよう努めます。

参照 ▶ 14p ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント

労働環境の改善と生産性の向上を実現するロジスティクス^{*1}業務の推進

ステークホルダーの皆さまとともにロジスティクスでのSDGsの達成を目指す

ブラザーグループの国際輸送に関わるロジスティクスを統括するブラザーインターナショナル株式会社(以下、BIC(J))は、ブラザーグループのCSR経営方針に基づいた独自のSDGs(持続可能な開発目標)重点項目を定めています。重点項目の一つである「17: パートナリシップで目標を達成しよう」の達成に向け、グループ各社やパートナーとともに物流の効率化やダイバーシティへの対応など、さまざまな取り組みを行っています。

輸送時におけるコンテナ積載では、パレットを使用せずカートンを直接積み込むと積載効率が良い反面、荷降ろしや倉庫への搬入に相当の時間と労力がかかるため、倉庫側の作業負荷が大きく、港湾の混雑や労働環境の悪化にもつながります。それを受け、官公庁や輸送業界は近年「ホワイト物流推進運動^{*2}」を展開しています。BIC(J)では、従来のパレットより省スペースになるシートパレットの提案も含め、パートナーとともに効果的なパレタイズ化を進めています。

また、ブラザーグループ各社との情報共有にダッシュボード^{*3}を活用することで、ロジスティクスの可視化と最適化を図っています。ダッシュボード上には、物流に関する最新情報や運賃動向、グループ間の情報交換コーナーなどが掲載され、変動する情報をグループ内ですぐに共有できる仕組みとなっており、お客様にタイムリーな情報提供が可能です。このダッシュボードは、製品の発・着地、物量などを入力すると最適な輸送手段やルート、運賃などがシミュレーションできるため、それまで毎回船会社や航空会社に問い合わせしていた作業を省くことができ、業務の効率化につながっています。

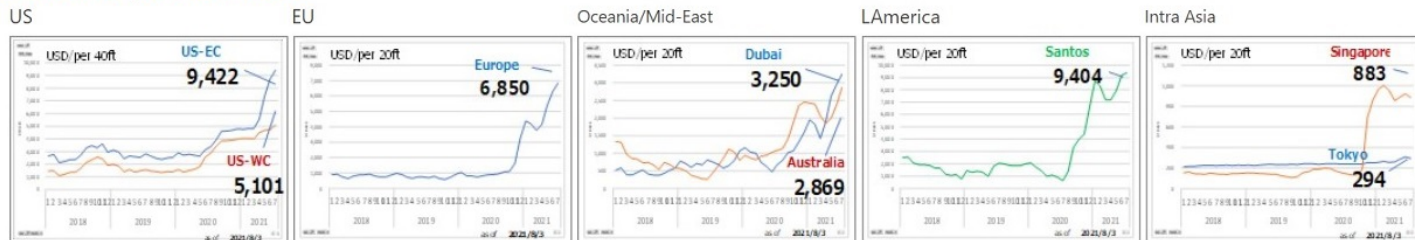
*1: 物の流通そのものだけでなく、原料調達や経営管理・コスト管理などを含めた、物の流通に関わる全般の効率的な仕組みのこと。

*2: 深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、国民生活・産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的に、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化や物流業界におけるより働きやすい労働環境の実現に取り組む運動。

*3: さまざまなデータを図やグラフなどを用いて一目で理解できるようにする、データ可視化ツール。

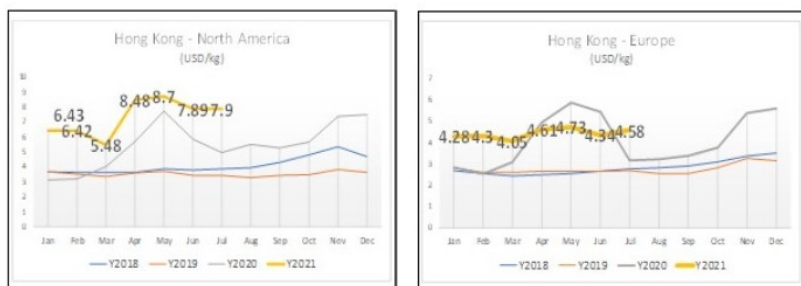
Market freight rate(SF)

Market rate of spot service from China



[Click here for the details of FCL market freight rate.](#)

Market freight rate(AF)



[Click here for the details of AF market freight rate.](#)

ダッシュボード上に共有される情報の一部

BIC(J)では、SDGs達成への貢献を常に意識しながら、これからもグローバルにステークホルダーの皆さまからの期待や要請に応え、より質の高いロジスティックスを提供していきます。

生産・販売・サービス拠点データ

		2018年度	2019年度	2020年度
生産拠点や販売・サービス拠点		40以上の国と地域	40以上の国と地域	40以上の国と地域
売上収益(連結)		683,972百万円	637,259百万円	631,812百万円
地域別売上収益構成比	日本	18.2%	19.2%	15.7%
	米州	30.5%	31.4%	31.8%
	欧州	26.4%	27.4%	28.2%
	アジア他	24.9%	22.1%	24.3%

CSR経営

ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則

ブラザーグループ グローバル憲章

「ブラザーグループ グローバル憲章」は、ブラザーグループがグローバルに展開するすべての活動の礎であり、グループ各社とグループ従業員の日々の意思決定と実行に対する「基本方針」と「行動規範」から成り立っています。

詳しくは「グループ企業情報-ブラザーグループ グローバル憲章」をご覧ください。

▶ ブラザーグループ グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>

「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」の制定にあたって

ブラザーグループでは、グループがグローバルに展開するすべての活動の礎であり、グループ各社とグループ従業員の日々の意思決定と実行に対する「基本方針」と「行動規範」から成る「ブラザーグループ グローバル憲章」を1999年に制定しました。「ブラザーグループ グローバル憲章」では、お客様をはじめとするステークホルダーの皆さまに対するブラザーグループの責任を明確にし、グループ各社とグループ従業員が、それを実践することでCSR経営を推進して参りました。

一方で近年、持続可能な社会の実現のために、企業が社会のなかで果たすべき役割と責任はますます重要性が増し、ブラザーグループに対するステークホルダーの皆さまからの要請や期待もさらに高まってきております。

こうした変化に対応し、企業としての責任を明確に定義し行動していくために、「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」を制定しました。これは、グループ各社が負う責任と行動の根本的な考え方を表明するものです。

本原則に基づき、ブラザーグループが一丸となって、事業を展開する全ての国や地域で求められる社会的責任を果たし、グローバルに統一感あるCSR経営を、積極的に推進していきます。そして、「Brother」というコーポレートブランドが、全てのステークホルダーの皆さまから信頼されるブランドとなること、ブラザーグループが、従業員にとって誇りの持てる真のグローバル企業として、社会とともに未来永劫に繁栄し続けることを目指します。

2012年1月27日

ブラザー工業株式会社

ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則

A. 健全な労働環境

ブラザーグループは従業員に健全な労働環境を提供することの重要性を認識し、すべての人に対して信義と尊敬を持って接し、基本的人権を守ります。また従業員にも同様の行動を求めます。

1. 差別および非人道的扱いの禁止

ブラザーグループでは、以下の差別および非人道的行為を禁じます。

(1) 人種、年齢、性別、性的指向、妊娠、政治的信条、組合への加入、配偶者の有無、国籍、民族的背景、宗教、障がい等を理由にした違法な差別。

(2) ハラスメントや嫌がらせ、体罰、精神的・肉体的強要、またはかかる対応を振りかざす行為によって人間の尊厳を傷つける行為。

2. 公正適法な労働慣行の維持

ブラザーグループは、労働時間、休暇、賃金、手当(最低賃金を含む)、残業等の労働条件について定めた現地の法令、管轄官庁の指導、または適切な現地の業界慣行に従うよう努めます。

3. 結社の自由

ブラザーグループは、活動する国や地域において法令によって従業員に認められる、結社の自由、労働組合に加入する権利、代表を要求する権利および労働者協議会に加入する権利を尊重します。

4. 強制労働及び児童労働の禁止

ブラザーグループは、以下のような、本人の自主的な意思に反し労働を強制したり、児童を雇用したりすることを許容しません。

(1) 強制労働または意志に反する囚人労働を利用すること。

(2) 雇用の条件として公的に発行された身分証明書または労働許可証の引渡しを義務づけること。(身分確認や公官庁での手続きのために一時的に提出を求めることは除く)

(3) 15歳未満の者(または当該国の法律が14歳の就労を認めている場合は14歳未満の者)および現地の法律が定める義務教育修了年に満たない者を雇用すること。

(4) 18歳未満の従業員が健康と安全を危険にさらす業務を遂行すること。

5. 懲戒方針の明示

ブラザーグループは、懲戒方針を設ける場合は、その手続きと共に社内規程に明記し、従業員に周知します。

6. 内部通報

従業員が、本原則、各社の行動基準、その他の社内方針、現地の法令への違反行為を見聞きした場合は、その旨をブラザーグループ内のしかるべき立場の者まで通報することを勧めています。本原則、社内方針、適用される法令に対する違反行為が適正に通報された場合、ブラザーグループは、必要に応じ、かつ現地の法律で認められる限り、通報者の匿名性を守ります。また違反行為を通報した者に対し、従業員が報復的な措置を取ることを禁じます。

B. 職場の安全衛生

1. 職場の安全

ブラザーグループは、関係法令に従い、安全で衛生的な職場環境を整備します。またブラザーグループは、職場における従業員の健康と安全を守るために、以下の措置を講じます。

(1) 肉体を酷使する作業、電気その他のエネルギー源、火災、車両、化学物質や生物的・物理的因子への曝露などの潜在的な危険を査定し、適切に管理する。

(2) 安全対策を施し適切に設計された職場を維持管理するとともに、必要な安全用具を常備する。

- (3) 安全作業手順・制度を実施する。また従業員教育を継続するとともに、労働災害・労働疾病の予防、管理、追跡、報告のための制度を設ける。
- (4) 避難訓練や復旧計画など、緊急事態および事故の発生を想定した対策ならびに対応手順を導入する。

2. 衛生的な設備

ブラザーグループは、従業員およびブラザー社内で働く第三者のために、清潔なトイレおよび給水設備を整備します。また調理・飲食施設がある職場では、かかる施設を衛生的に保ちます。

寮がある場合は、十分な維持管理を行い、清潔・安全に保ちます。また適切な非常口を設けるとともに、シャワー用の設備、適切な温度および換気設備、個人スペースを提供します。なお、以上についてはいずれも各国や地域の基準に準ずるものとしします。

C. 地球環境の保全

ブラザーグループは、ブラザーグループ環境方針を定め地球環境の保全に努めます。具体的には、持続的発展が可能な社会の構築に向け、設計から開発、生産、使用、廃棄、再利用、再生に至る製品ライフサイクルの各段階を含む企業活動のあらゆる面で、必要とされる環境上の許可証、認可を取得するとともに、製品に含まれる物質の規制など国内外で適用されるすべての環境関連法令を順守します。さらに、汚染防止策や省資源化に努めます。

D. 倫理的誠実な事業活動

ブラザーグループは、企業活動のあらゆる面において、最高度の倫理観を持ち、最大限の誠意を尽くして行動します。

1. 公正な取引

ブラザーグループは、活動を行う国や地域において適用される公正な取引や市場競争に関する法令を順守し、市場での公正かつ自由な競争を阻害するような行為は行いません。また物品やサービスの調達に当たっても調達先の選定や取引条件の決定を公正に行います。

2. 適正広告

ブラザーグループは、関係する適正広告基準を守ります。誤解を招くような内容や、事実と異なる内容の広告を行わないよう努めます。

3. 不正便宜の禁止

ブラザーグループは、形式の如何を問わず、汚職、強要、横領に一切かかりません。また賄賂はじめ過剰または不適切な便宜を供与したり、受けたりしません。

4. 偽りのない正しい企業情報の記録及び開示

ブラザーグループは、財務関係記録を始めとする全ての必要な記録および報告を正確かつ適時に作成し、保管します。また、ブラザーグループは、関係法令に従い、株主、投資家および資本市場が十分な情報を得た上で投資判断を下すことができるように、財務状況ならびに事業情報を正確かつタイムリーに開示します。

さらに、ブラザーグループは、従業員が、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネットメディア等に一個人として情報を発信する場合に、それがブラザーグループの公式見解と誤認されることがないように、従業員に適切な行動を求めます。

5. 情報管理

ブラザーグループは、厳格な情報管理制度を運用し、従業員が、ブラザーグループ各社、その他の組織、またはお客様に関する機密情報を、本人の承諾を得ずして、不法に第三者に開示することがないようにします。

6. 個人情報保護

ブラザーグループは、お客様、お取引先、および従業員のプライバシーを尊重し、現地のプライバシー関連法に依拠して、個人情報へのアクセスの制限や、セキュリティ対策を講じます。またブラザーグループは、お客様や従業員の名簿を含む個人情報を安全に管理するとともに、現地の個人情報保護法および自社のプライバシー保護方針の下で認められた場合を除き、または別途許可を受けた場合を除き、個人情報を入手しません。

7. インサイダー取引の禁止

ブラザーグループは、従業員に違法なインサイダー取引にかかわらないことを求め、インサイダー取引を予防する措置を講じます。違法なインサイダー取引とは、一般的に、ある株や証券についての重大な事実を知る者が、その事実が公表される前に当該株や証券を売買する行為を指します。

8. 知的所有権の保護

ブラザーグループは、ブラザーグループの知的所有権(特許権、商標権、著作権を含みますが、これだけには限定されません)の確保、維持、充実に努めます。また第三者の知的所有権を尊重します。ブラザーグループは、故意に他者の知的所有権を侵害しません。

E. 本原則実践のための社内体制

ブラザーグループは、本原則を実践するために、以下の各号を目的とする体制を整備します。

- (1) ブラザーグループ各社にて、本原則で定める水準を満たす各社の行動基準及び社内規程等を制定し、従業員にその順守を求める。
- (2) 本原則および各社の行動基準の運用はブラザーグループ各社の組織に応じ責任部門を明確にする。
- (3) 従業員が各社の行動基準を順守するための教育を継続的に行う。
- (4) 本原則および各社の行動基準が順守されていることを確認するために定期的に監査を行う。
- (5) 監査の結果、問題が発見された場合は、適時その解決をはかる。

ブラザー工業株式会社の法務担当執行役員は、ブラザーグループ各社における上記体制の実施状況を確認し、統括するとともに、社内体制のあり方を適宜に見直すものとします。

ブラザーグループ腐敗防止 グローバルポリシー

ブラザーグループでは、グループの行動規範として、活動する国や地域における関連法規、法令を順守することを掲げています。

贈収賄・汚職行為は、公正な商取引を阻害する行為として、ブラザーグループが事業を展開する多くの国において規制されています。ブラザーグループでは、これまでも「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」を通じて、賄賂や過剰または不適切な便宜を供与したり、受けたりしないことを表明してまいりましたが、近年、贈収賄・汚職行為の防止に関する各国の法規制が強化されている状況に鑑み、腐敗防止に向けた取り組みをさらに推進するため、ブラザーグループ腐敗防止グローバルポリシーを制定いたします。

詳しくは「ガバナンス(G)-コンプライアンス・腐敗防止」をご覧ください。

CSR経営

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築

ブラザーは、"At your side."の精神のもと、事業を通じた社会価値を創出するための経営を目指しています。その基盤となるのが「ブラザーグループ グローバル憲章」に示された、事業の成長と社会的責任の遂行による、お客様を第一としたステークホルダーの皆さまとの長期的な信頼関係の構築です。グループの全従業員が、この価値観に基づき行動することで、ブラザーのCSR経営をこれからも進化させていきます。

▶ブラザーグループ グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>

それぞれのステークホルダーと長期的な信頼関係を構築するための取り組み

ステークホルダー	ブラザーグループ グローバル憲章	取り組み
お客様	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる場面でお客様第一を考え、モノ創りを通じて優れた価値を創造し、迅速に提供する グローバルな市場から求められる多様な要請や期待にすばやく応える 	<ul style="list-style-type: none"> 「お客様の声」を事業活動の起点とし、ニーズにあった製品・サービスを提供 製品の品質基準と評価方法を構築しお客様が安心して使い続けることができる製品づくりを推進 お客様から返品または修理のために戻ってくる製品の割合を「お客様ご迷惑率」と呼び、不具合発生を限りなくゼロに近づけるため、品質向上活動を継続 多様化するツールや市場、お客様の行動の変化にパートナーと適切に連携しながら柔軟に対応
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の多様性を重視し、さまざまな能力を発揮できる職場環境とチャレンジングな仕事への機会を提供する 努力と成果に対して、公正な評価と正当な報酬で応える 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が能力を発揮できる制度・環境を整備 障がいを持つ従業員から相談を受けるなどの役割を担う、「障害者職業生活相談員」を各工場の従業員から選任するなど、サポート体制を構築 在宅勤務や介護休職などワークライフバランスを支える各種制度を整備 公正な評価と処遇を目指した目標管理制度 マネジメント層を育成する研修や、トレーニー制度など人材育成制度を構築 従業員が生き生きと働いているかなどを把握し改善するため、毎年従業員意識調査を実施

ステークホルダー	ブラザーグループ グローバル憲章	取り組み
ビジネスパートナー	<ul style="list-style-type: none"> 常に公平・公正な取引を行い、相互信頼関係を築いて成長し合う 	<ul style="list-style-type: none"> お取引先の皆さまにブラザーグループのCSR調達の考え方を共有するため、「調達方針」と「CSR調達基準」を公開 「CSR調達レベルアッププログラム」を運用し、お取引先へのCSRアンケートやその結果に基づいた改善要請・モニタリングを継続的に実施 お取引先の優秀なCSR活動を表彰
株主	<ul style="list-style-type: none"> 株主からもたらされた資本を活かし、継続して企業価値を高めるとともに、積極的な情報公開を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会や決算説明会などで株主・投資家の皆さまへ最新の情報を提供
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を可能な限り分担する 	<ul style="list-style-type: none"> 「地球環境への配慮に関連した活動」「『地域』『人づくり(従業員を含む)』を意識した活動」を中心にグローバルに一体感を持った社会貢献活動を推進 各地域の状況に合わせて各拠点が自律的に行う社会貢献活動 大規模災害やパンデミックへの支援
環境	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる場面で地球環境への配慮に前向きで継続的な取り組みを行う 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品の創出 消耗品・製品の回収リサイクル CO₂排出量・廃棄物削減の推進 化学物質や排水の適正管理 環境コミュニケーションの実施
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 活動する国や地域における関連法規、規制を遵守し、文化を尊重する 最高度の倫理観を持って行動する 従業員に、社会の模範となる行動を求める 	<ul style="list-style-type: none"> 「コーポレートガバナンス基本方針」に沿ったガバナンス体制の構築と強化 内部統制の有効性を確認する拠点ごとの自己チェックと、内部監査部門の監査の実施 コンプライアンス委員会や相談窓口を設置、従業員教育を行い不祥事の未然防止や早期対応、再発防止を推進 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に準拠した「グループ情報管理規程」を定め情報管理体制を構築

お客様

ブラザーグループは、あらゆる場面でお客様を第一に考える"At your side."の精神で、優れた価値を創造し迅速に提供します。そして、お客様との間に長期的な信頼関係とロイヤルティを築きます。

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

- 参照▶ 16p お客様から始まる"価値"のチェーン
- 参照▶ 17p 商品企画・研究開発
- 参照▶ 101p 顧客満足・製品責任

従業員

ブラザーグループは従業員の多様性を重視し、さまざまな能力を発揮できる職場環境とチャレンジングな仕事への機会を提供します。そして努力と成果に対しては、公正な評価と正当な報酬で応えます。また従業員には、社会の模範となる行動、会社との価値観の共有、目標達成のための努力、水準以上の成果、長期にわたる才能とスキルの発揮が求められます。

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

- 参照▶ 99p 従業員の人権尊重(ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則)
- 参照▶ 113p 人材育成
- 参照▶ 118p 働きやすい職場環境
- 参照▶ 122p 多様性の尊重
- 参照▶ 128p 安全衛生・防災
- 参照▶ 132p 健康経営の推進

ビジネスパートナー

ブラザーグループは、お客様に優れた価値を迅速に提供するために、ビジネスパートナーと常に公平・公正な取引を行い、相互信頼関係を築いて成長し合うことを目指します。

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

- 参照▶ 104p 責任あるサプライチェーン

株主・投資家

ブラザーグループは、株主からもたらされた資本を活かし、継続して企業価値を高めるとともに、積極的な情報公開を行い、株主との間に長期的な信頼関係を築きます。

株主・投資家とのコミュニケーション

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、株主・投資家の皆さまへ長期的な信頼関係の構築や、企業価値の持続的な向上を目指し、公正で透明性の高い情報開示や資本市場との建設的な対話活動を積極的に実施しています。

株主の皆さまに対しては、株主通信や招集ご通知、Webサイトなどを通じて、ブラザーグループの業績や最新の話題をお伝えしています。

機関投資家・証券アナリストの皆さまに対しては、四半期ごとの説明会を通じて決算情報をご説明しているほか、積極的に投資家訪問や取材対応などを行っています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業績や事業への影響および対応について、四半期ごとに詳細に開示したことに加え、オンライン形式となった決算説明会には主力事業の担当役員も参加し、アナリストや機関投資家の皆さまからの質問に真摯に対応しました。また、四半期ごとに主力事業の担当役員とのスモールミーティングを実施することで、多数のアナリスト・機関投資家の皆さまと建設的なコミュニケーションを図ることができました。さらに、株主・投資家の皆さまからのご要望にお応えして、2020年度の通期決算から産業機器の受注情報を開示したほか、英語による情報発信の充実を図るため、有価証券報告書の全訳版も開示しました。

その他にも、ブラザー工業は、2021年6月23日(水)に「第129回定時株主総会」を名古屋市にある瑞穂工場内ホールで開催し、51名の株主の皆さまにご出席いただきました。前回同様、コロナ禍という環境下での開催にあたり、会場の定員数を減らし、株主の皆さまには来場を控えていただくようお願いしたほか、事前の議決権行使の推奨、一部役員のオンラインでの出席、登壇役員・事務局へのPCR検査の事前実施、株主の皆さまの入場時の体温確認や受付・エレベーター等でのソーシャルディスタンスの確保など、さまざまな工夫を行いました。本総会では、2020年度のブラザーグループの事業状況の報告や2021年度における対処すべき課題に関する説明を行いました。議案審議では、多くの株主の皆さまからご賛同を得て、すべての議案について原案どおり承認可決されました。



第129回定時株主総会

ブラザー工業は、これからも株主からもたらされた資本を活かし、継続して企業価値を高めるとともに、より多くの株主・投資家の皆さまとコミュニケーションをとる機会を作り、積極的な情報開示を行っていきます。

ディスクロージャーポリシー(情報開示方針)

ブラザーグループは、グローバルに展開するすべての活動の礎として、「ブラザーグループ グローバル憲章」を制定し、お客様、従業員、ビジネスパートナー、株主、地域社会、環境等、当社を取り巻く全てのステークホルダーの皆様と長期的な信頼関係を築くため、公正で透明性の高い情報開示を積極的に行います。また、ステークホルダーの皆様とのさまざまなコミュニケーション活動を通じ、継続的な企業価値の向上に努めます。

▶ブラザーグループ ディスクロージャーポリシー(情報開示方針) <https://global.brother/ja/investor/management/disclosure>

株主・投資家関連データ

	2018年度	2019年度	2020年度
決算説明会	年4回	年4回	年4回
株主通信	年2回発行(通期号は招集ご通知と合冊)	年2回発行(通期号は招集ご通知と合冊)	年2回発行(通期号は招集ご通知と合冊)
FTSE4Good Index Series	2020年6月から選定		
FTSE Blossom Japan Index	2020年6月から選定		
MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)	2019年11月から選定		
SOMPOサステナビリティ・インデックス	2012年から選定		
健康経営銘柄	2017年、2019年、2020年、2021年選定		
健康経営優良法人	2017年から認定		

*: 決算情報は株主/投資家情報「決算短信・決算説明会資料」をご覧ください。

▶決算短信・決算説明会資料 <https://global.brother/ja/investor/financial-info>

地域社会

ブラザーグループは、所属する国や地域に対する貢献を常に意識し、地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を可能な限り分担することにより、よき企業市民となるよう努力します。

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

▶ 参照 ▶ 140p 社会貢献活動

▶ 参照 ▶ 149p 社会貢献活動事例

CSR経営

外部イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクト

「国連グローバル・コンパクト」(United Nations Global Compact、以下UNGC)は、1999年の世界経済フォーラム(ダボス会議)でコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱し2000年に発足した、持続可能な成長を実現するための、企業・団体による自発的な取り組みです。



ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、UNGCに賛同し、2020年2月に署名しました。UNGCの定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる10の原則の実践を通じて、ブラザーグループ全従業員一人一人が社会課題に目を向け、社会の持続的発展にさらに貢献する企業を目指した取り組みを進めています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

Responsible Business Alliance

「Responsible Business Alliance」(以下、RBA)は、持続可能なサプライチェーンの構築を通じて、企業の社会的責任を推進する世界的な業界団体です。

ブラザー工業は、2019年1月にRBAに加盟しました。

RBAは、その行動規範(Code of Conduct)の中で、労働環境が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって処遇されること、環境負荷に対して責任を果たすこと、業務を倫理的に行うことに関する基準を規定するとともに、マネジメントシステムを通じて各基準への適合を追求することを求めています。

ブラザー工業は、RBAの加盟メンバーとして、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指し、グローバルな視野からグループ全体のモノ創りのプロセスをモニタリングし、持続可能なサプライチェーンのさらなる構築に向けた取り組みを進めていきます。

RBA行動規範 (バージョン7.0(2021年))

<p>A.労働</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 雇用の自由選択 (2) 若年労働者 (3) 労働時間 (4) 賃金および福利厚生 (5) 人道的待遇 (6) 差別／ハラスメントの排除 (7) 結社の自由
<p>B.安全衛生</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 職務上の安全 (2) 緊急時への備え (3) 労働災害および疾病 (4) 産業衛生 (5) 身体に負荷のかかる作業 (6) 機械の安全対策 (7) 衛生設備、食事、および住居 (8) 安全衛生のコミュニケーション
<p>C.環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 環境許可と報告 (2) 汚染防止と資源削減 (3) 有害物質 (4) 固形廃棄物 (5) 大気への排出 (6) 材料の制限 (7) 水の管理 (8) エネルギー消費および温室効果ガスの排出

<p>D.倫理</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) ビジネスインテグリティ (2) 不適切な利益の排除 (3) 情報の開示 (4) 知的財産 (5) 公正なビジネス、広告、および競争 (6) 身元の保護と報復の排除 (7) 責任ある鉱物調達 (8) プライバシー
<p>E.マネジメントシステム</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 企業のコミットメント (2) 経営者の説明責任と責任 (3) 法的要件および顧客要求事項 (4) リスク評価とリスク管理 (5) 改善目標 (6) トレーニング (7) コミュニケーション (8) 労働者のフィードバック、参加、苦情 (9) 監査と評価 (10) 是正措置プロセス (11) 文書化と記録 (12) サプライヤーの責任

▶RBA <http://www.responsiblebusiness.org/>

▶RBA行動規範(バージョン7.0(2021年)) <http://www.responsiblebusiness.org/code-of-conduct/>

TCFD提言

ブラザーグループは、2020年2月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同を表明しました。



このTCFDの提言に基づき、今年度はプリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業および新規事業について、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を分析し、関連する情報を開示しました。今後はドミノ事業など、分析範囲を拡大し、情報開示の充足に努めてまいります。

引き続き脱炭素社会形成に貢献すべく、TCFD提言への賛同を契機に、より一層の気候変動対策を推進していきます。

▶ 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同(2020.2.12 ニュースリリース)

<https://global.brother/ja/news/2020/200212tcf>

▶ 参照 ▶ 54p 気候変動対応

▶ TCFD <https://www.fsb-tcf.org/>

エコ・ファーストの約束



ブラザー工業は、エコ・ファースト企業として認定されています。

エコ・ファースト制度とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、環境の分野で、先進的、独自のでかつ業界をリードする事業活動を行っている企業であることを、環境大臣が認定する制度です。

▶ PDF エコ・ファーストの約束 <https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/eco1st.pdf>

▶ 「エコ・ファースト制度」 <http://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/>

CSR経営

外部からの評価

FTSE4Good Index Series ・ FTSE Blossom Japan Index

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、ロンドン証券取引所のグループ会社であるFTSE Russellが開発したESG投資*指数「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に2020年から選定されています。



FTSE4Good

FTSE Blossom
Japan

「FTSE4Good Index Series」は、ESGに関する評価基準を満たした企業で構成されており、世界的に認知度の高いESG投資指数です。また、「FTSE Blossom Japan Index」は、日本株式市場に特化した指数として、世界最大規模の資金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(以下、GPIF)にESG指数として採用されています。

今回の選定は、これまでのブラザー工業の環境・社会・ガバナンスに対するさまざまな取り組みが評価された結果と捉えています。

ブラザーグループは今後も、ESGを重視した経営を推進し、事業の成長と社会的責任の遂行によって、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

*: 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に配慮している企業を重視・選別して行う投資

▶FTSE4Good Index Series <http://www.ftse.com/products/indices/FTSE4Good>

▶FTSE Blossom Japan Index <https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)

ブラザー工業は、アメリカのモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(以下、MSCI)が算出・提供しているESG投資指数「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に2019年から選定されています。

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」は、国の定める「女性活躍推進法」に基づく性別多様性に関するデータベース(女性の活躍推進企業データベース*)における女性の労働者・管理職が占める割合などのデータや企業の開示情報をもとに、女性活躍推進に積極的に取り組むリーダー企業を選定するものです。

GPIFに採用されている本指数の選定は、これまでブラザー工業が多様な働き方を支援し「女性活躍推進に関する宣言」や「女性活躍推進に関する行動計画」の策定、女性の活躍を推進する各種制度や施策への取り組みなどが評価された結果と捉えています。

ブラザーグループは、引き続き従業員の多様性を尊重しながら、強固な企業組織の構築と社会的責任の遂行により、すべてのステークホルダーと信頼関係を強め、さらなる事業の成長に努めます。

▶MSCI ESG Research <https://www.msci.com/esg-integration>

*: 女性の活躍推進企業データベース <https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

DISCLAIMER

THE INCLUSION OF BROTHER INDUSTRIES, LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF BROTHER INDUSTRIES, LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

EcoVadis(エコバディス) サステナビリティ調査

ブラザー工業は2020年10月、フランスのEcoVadis社が実施したサステナビリティ調査において「シルバー」の評価を獲得しました。本調査では、グループ会社であるドミノプリティンクサイエンスにおいても、同じく「シルバー」の評価を獲得しています。



EcoVadis社のサステナビリティ調査は、世界のサプライチェーンに対してSDGsへの取り組みを調査・評価するものです。世界160カ国、200業種に及ぶ約65,000の企業がその対象となっており、国際的なCSR規格に基づいた「環境」「労働慣行と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分類・21のCSR分析基準をもとにスコアが算出されています。

ブラザーグループでは、すべての活動の礎である「グローバル憲章」で、事業の成長と社会的責任の遂行により、お客様を第一としたステークホルダーの皆さまとの長期的な信頼関係を構築することを掲げています。グローバルに環境・社会課題に対する意識がさらに高まっていく中で、すべての従業員がESGやSDGsを一層意識しながら、これからも事業を通じた社会価値の創出に取り組めます。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

ブラザー工業は、S&Pダウ・ジョーンズと東京証券取引所がESGのうちE(環境)に着目した株価指数である「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に2018年から選定されています。



「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」は、日本市場の動向を示す代表的な株価指数である東証株価指数(TOPIX)の構成銘柄を対象に、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄の組み入れ比率を決定する指数です。本指数は、ESG指数のうちグローバル環境指数として、GPIFに採用されています。

ブラザーグループでは、持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動における環境情報の適切な開示や、TCFD提言への賛同などによる脱炭素社会に貢献する取り組みを進めています。今後も、企業活動のあらゆる面において、地球環境への配慮に前向きな姿勢で取り組んでいきます。

SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が独自に設定している「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、ブラザー工業は2012年から選ばれています。

2021



Sompo Sustainability Index

「SOMPOサステナビリティ・インデックス」は、2012年8月から設定されており、SOMPOリスクマネジメント社の環境調査とインテグレックス社の社会・ガバナンス調査から企業のESGを評価し、構成銘柄を選定しています。

本指数は、年金基金や機関投資家向けなど、ESG評価の高い企業の株式に投資する社会的責任投資(SRI: Socially Responsible Investment)ファンドの運用に活用されています。

設定当初からの選定は、ブラザー工業のESGの取り組みが継続的に評価された結果と捉えています。

ブラザーグループは、これからも中長期的な視野に立ってグローバルなCSR経営を推進することで、すべてのステークホルダーからの信頼を積み重ねるとともに、さらなる事業の成長を目指します。

健康経営に関する評価

健康経営銘柄2021・健康経営優良法人2021

ブラザー工業は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選出する「健康経営銘柄」に2017年から4回選定されています。また、経済産業省が設計し日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、2017年から「健康経営優良法人(ホワイト500)」に5回認定されています。



「健康経営銘柄」は、東京証券取引所に上場している企業の中から、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる企業を健康経営に優れた企業として選定し、長期的な視点で企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介する制度です。ブラザー工業はブラザーグループ健康経営理念に基づいた、運動習慣者比率をさらに向上させる取り組みや、上司と部下による定期的な1on1ミーティングを通じたコミュニケーションの促進と組織活性化などが評価され選定されました。

また、2021年にはグループ会社である株式会社ニッセイが、健康経営銘柄に初めて選定されました。

「健康経営優良法人」は、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度で、ブラザー工業のほかにグループ会社である、株式会社エクシング・株式会社ニッセイ^{*1}・株式会社ビートップスタッフ・ブラザー販売株式会社^{*1}・ブラザーリビングサービス株式会社^{*1}・ブラザーインターナショナル株式会社・株式会社ブラザーエンタープライズ^{*2}・ブラザーロジック株式会社・三重ブラザー精機株式会社の9社が認定されています。

ブラザーグループは、ブラザー工業の経営トップを最高健康責任者とした健康経営推進体制を構築し、会社・労働組合・健康保険組合が三位一体となり、従業員の健康の保持・増進に向けたさまざまな施策を展開してきました。従業員一人一人の心身の健康こそ大切な「財産」ととらえ、これからも従業員が安心して健康に働ける環境を整備し、健康経営の実現を推進してまいります。

*: 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

*1: 大規模法人部門上位500社のみ認定される「ホワイト500」

*2: 中小規模法人部門上位500社のみ認定される「ブライツ500」

参照 ▶ 132p ブラザーグループ健康経営理念

「第1回上手な医療のかかり方アワード」最優秀賞受賞

ブラザー工業は、2020年3月、厚生労働省主催の「第1回上手な医療のかかり方アワード」において、最も優れた取り組みを行っているとして評価された団体に贈られる「厚生労働大臣賞 最優秀賞」を受賞しました。「上手な医療のかかり方アワード」は、夜間の時間外受診や休日受診の増加により、一刻を争う急病人を優先して診察できないことや、医療従事者の過剰労働を防ぐため、医療機関へのかかり方の改善につながる優れた取り組みを奨励・普及することを目的に実施されています。



ブラザー工業では、ブラザーグループ健康経営理念に基づき、従業員が安心して働くことができるよう、さまざまな取り組みを進めています。その中でも、今回の受賞にあたっては、業務中のけがや急病に備えて各職場に用意されている緊急時対応表や、従業員が業務時間内でも受診しやすい環境の整備、「病気の治療と仕事の両立」および「不妊治療と仕事の両立」の2つの社内ガイドラインによる仕事と治療の両立支援の推進などが高く評価されました。

ブラザーグループは、これからも従業員の健康保持・増進に対する取り組みを強化していきます。

女性活躍推進、子育て支援などに対する評価

活動項目	認定企業の要件 受賞理由	認定・受賞ロゴマーク	
女性活躍推進	女性の活躍促進に向け、トップの意思表示や採用拡大、職域拡大、育成、管理職登用のほか、ワークライフバランスの推進や働きながら育児・介護できる環境づくりなどに取り組んでいく企業	 あいち女性輝きカンパニー	 名古屋市女性の活躍推進企業
子育て支援	結婚・出産後の労働環境を整備し、子育てをサポートする働きやすい企業	 "くるみん"認定企業(厚生労働省)	 名古屋子育て支援企業

活動項目	認定企業の要件 受賞理由	認定・受賞ロゴマーク	
仕事と育児・介護の両立	仕事と育児・介護とが両立できるように、様々な制度をもち、職場環境を整え、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取り組みを実施している企業	 <p data-bbox="896 580 1182 640">愛知県ファミリー・フレンドリー企業</p>	 <p data-bbox="1216 580 1490 640">仕事と介護の両立(厚生労働省)</p>
仕事と治療の両立	がんや脳・心臓疾患、糖尿病などの疾病や不妊の悩みを抱える労働者が治療を続けながら、安心して働くことができるように、治療と仕事の両立支援に取り組んでいる企業	 <p data-bbox="896 913 1182 974">あいち治療と仕事の両立支援カンパニー</p>	 <p data-bbox="1216 987 1490 1077">第1回上手な医療のかかり方アワード最優秀賞受賞(厚生労働省)</p>

環境(E)

ブラザーグループ環境方針



ブラザーグループ環境方針

ブラザーグループは、持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で地球環境の配慮に前向きで継続的な取り組みを行っていく。

ブラザーグループは、あらゆる場面でお客様を第一に考え、モノ創りを通して優れた価値を創造し、迅速に提供することを使命としています。この使命を果たしていくためには、「持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で地球環境への配慮に前向きで継続的な取り組みを行っていく」ことが、不可欠です。これは、「ブラザーグループ環境方針」の基本理念であり、私たちブラザーグループがグローバルに展開するすべての活動の礎として1999年に制定された「ブラザーグループグローバル憲章」に記され、文化や習慣の違いを超え、グローバル企業にふさわしい体制を作り上げていくために、28言語に翻訳し、グループ従業員へ周知されています。

行動指針と環境活動への展開

環境への配慮はすべての活動の基本です。製品が開発・設計され、製造され、お客様によって使用され、やがて廃棄され、再利用されるまで、すべての段階で安全かつ環境に対する影響を十二分に配慮することを基本とし、以下の行動指針に従い、環境活動への展開を図っています。

行動指針	環境活動への展開
1. 製造・製品・サービスのすべての事業活動領域において環境目標を定め、環境側面を継続的に改善する。	生産拠点・販売拠点ともISO 14001の取得を推進し、CO ₂ 排出量削減など、環境負荷低減活動を実施。
2. 製造・製品・サービスのすべての事業活動領域においてエネルギー使用量削減の重要性を認識し、バリューチェーン全体にわたってエネルギー使用量の削減、効率化につとめる。	製品における省エネ性能の向上、事業所における省エネ、物流の効率化など含め、エネルギー使用量の削減、効率化を推進。
3. 事業を展開するすべての国で法規制を順守することはもちろん、汚染の予防、環境負荷の低減に高度な倫理観を持って行動する。	各国の環境法規制に対して徹底した管理体制を敷くことにより、ヌケ・モレを未然に防止し、早期対応を推進。
4. 技術・製品の開発設計に当たっては、資源の節減(効率化)・循環、有害物質による汚染の回避を常に考え行う。	製品開発に当たって、有害化学物質の不使用、リサイクル性の考慮など、さまざまな点で環境配慮型製品を開発。
5. ブラザーグループ各社の個々の自主的取り組みを尊重しつつ、「一体のグループ」として環境上の使命を達成する。	グループの統一指針となる「ブラザーグループ中期環境行動計画」を策定し、これに基づいて活動を推進。

行動指針	環境活動への展開
6. 環境教育、社内広報活動等により、全社員の環境意識の向上、啓発につとめる。	新入社員教育、技術者専門教育、全社員向けe-ラーニングなど、さまざまな教育機会を設け、環境意識の向上に注力。
7. お客様、地域社会、その他関係者に対して、当社の環境に関する取り組みを積極的に開示し、理解を得る。	環境施設の紹介、各種展示会への出展、小学校など教育機関への出前授業、植林活動などの活動を積極的に開示。
8. すべての事業活動領域において生態系への影響の削減に努め、生物多様性の保全に取り組む。	生物多様性に配慮した原材料調達、FSCなどの認証紙の採用、森林の復元・保全などの生物多様性保全活動を推進。

生物多様性の保全に関わるブラザーグループの取り組み方針

基本方針

ブラザーグループは持続的発展が可能な社会の構築に向け、事業活動での生物多様性への影響の削減に努めるとともに、環境社会貢献活動による生物多様性の保全を行う。

1. 経営の課題

- ・ 生物多様性保全を企業存続のための重要課題のひとつと捉え、環境経営に組み込む。

2. 事業活動

- ・ 原材料調達を含む事業活動全体における生物多様性への影響を把握し、その影響の継続的な削減に努める。

3. 研究開発活動

- ・ 生物多様性の保全と持続可能な利用に関する情報や技術を集積し、技術開発を推進する。

4. 社会貢献活動

- ・ 生物多様性保全のための活動を行政機関や地域住民、NGOなどステークホルダーと共同で行う。

5. 全員参加の活動

- ・ 経営者の率先した行動と全社的な啓発施策により、すべての社員の生物多様性への理解と認識を高め、自主的な保全活動につなげる。

6. コミュニケーション

- ・ 社内外に活動内容を積極的に開示することにより、生物多様性保全活動の啓蒙に貢献する。

環境スローガン「Brother Earth」

ブラザーグループでは、私たちの環境活動を前進させるため、2010年に私たちの取り組みを象徴するロゴとスローガン「Brother Earth」を策定しました。グループの従業員一人ひとりは、「Brother Earth」のもと、「よりよい地球環境を、あなたとともに。」をグループの統一的なメッセージとして、さまざまな活動を加速させています。

なお、2012年には、「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」を制定し、その中においても、地球環境の保全について、グループ各社が負う責任と行動の根本的な考え方を表明しています。



よりよい地球環境を、あなたとともに。

また、SDGsスペシャルサイト「ブラザー SDGs STORY」では、このスローガンのもとで実施されたブラザーグループの環境保全活動をご紹介します。

▶SDGsスペシャルサイト「ブラザー SDGs STORY」 <https://www.brotherearth.com/j/>

環境負荷削減のキーワード「5R」

ブラザーグループでは1999年より、循環型社会を構築するためのキーワード「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」に、「リフューズ」と「リフォーム」を加えた「5R」をキーワードとして環境活動を行っています。特に「リフォーム」は、新しい意識と発想で現在あるものの形を変えて新しい価値を生み出すという、ブラザーグループ独自の考え方です。

「5R」という考え方



- ・ **Refuse(リフューズ)** : 環境負荷となるものをなるべく購入しない
- ・ **Reduce(リデュース)** : 排出量を減らす
- ・ **Reuse(リユース)** : 排出物をそのまま再利用する
- ・ **Reform(リフォーム)** : 形を変えて別の用途に使用する
- ・ **Recycle(リサイクル)** : 資源として再利用する

環境(E)

環境マネジメントの推進体制



環境マネジメントの推進体制

環境委員会のもとグループ全体でグローバルに環境経営を推進

ブラザーグループでは「ブラザーグループ環境方針」に基づき、地球環境の保全に向けた取り組みをグループ全体でグローバルに推進しています。具体的には、環境マネジメント推進の最上位委員会である環境委員会を通じ、環境担当役員が本社各部門、各事業部門、各機能センターに指示することで方針を決定し、施策を遂行しています。

環境マネジメント推進のための組織



参照▶ 162p ブラザー工業株式会社ガバナンス体制図

EMS(環境マネジメントシステム)委員会(事務局：法務・環境・総務部)

本社および日本国内生産拠点で各EMS組織を管轄。対象事業所のISO 14001の運用状況や国内法規制の順守状況などの監視および継続的なレベルアップのフォローなどを行います。事業所管理に関わる重大な課題が発生した時は、EMS委員会を開催して問題の解決に取り組みます。また、メールなどでの情報共有なども積極的に行っています。

各事業所・主要グループ会社

環境保全活動を推進・管理する責任者を配置。環境委員会が策定した方針・目標の進捗状況や環境管理規程の順守状況を把握・報告する。

環境検討会(事務局：法務・環境・総務部)

製品環境対応、全社プロジェクトおよび環境関連規制に関する方針や施策などの立案および検討を行います。原則年2回の開催とし、必要に応じ臨時に開催をすることがあります。また、メールなどでの情報共有なども積極的に行っています。

ワーキンググループ(WG)


個別のテーマに関して役割を担う専門部会。

- ・ 製品設計WG：環境配慮製品設計を推進するための各種基準・目標(CO₂排出削減、リサイクル等)を検討し、決定する
- ・ 製品含有化学物質WG：RoHS指令を中心とした、製品に含有する化学物質規制への対応を推進する
- ・ 業務プロセスWG：グループ全体にわたる環境対応業務と環境情報システム双方の構築を推進する

 **PDF** 環境会計 <https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/accounting.ashx>

環境コミュニケーションの推進体制

ブラザーグループは、「ブラザーグループ中期環境行動計画2021」において、「環境スローガン『Brother Earth』のもと、環境ブランドイメージを高める活動に取り組む」ことを環境コミュニケーションの基本方針とし、CSR&コミュニケーション部が主体となってグローバルな各拠点での環境活動を推進しています。

 **PDF** ブラザーエコポイント活動
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/eco-point.ashx>

 **PDF** 社内表彰 <https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/award.ashx>

 **PDF** 環境活動のあゆみ
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/history.ashx>

環境マネジメントシステム


ブラザーグループは中期経営計画に基づき、3年から5年ごとに「ブラザーグループ中期環境行動計画」を策定しています。その計画に沿って、ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)や各国の生産拠点・販売拠点が単年度計画を定め、事業活動の一環として環境活動を展開しています。計画の進捗状況やパフォーマンス(実績)は、各拠点からの報告や内部監査によってチェックし、その結果を次年度の計画策定に反映しています。

ISO 14001にのっとしてPDCAを実行

ブラザーグループでは積極的に環境保全活動を行うため、「環境マネジメントシステム」を運用するにあたり、法令などの規制や基準を守ることはもちろん、国際標準規格であるISO 14001を活用してPDCAサイクル(Plan : 計画、Do : 実行、Check : 評価、Act : 改善)を実行しています。

ISO 14001は、生産拠点では1996年取得のブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.をはじめ、グループ内のすべての拠点で認証を取得*しています。販売拠点では2005年取得のブラザーU.K. Ltd.をはじめ、多くの拠点で認証を取得しています。

*: 新しく事業所を設立する場合は操業開始と同時にISO 14001に準拠した活動を行い、速やかにISO 14001認証を取得しています。

 **PDF** ISO 14001認証取得拠点一覧
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/iso14001.ashx>

内部監査と外部審査

ブラザーグループでは、国内外の生産拠点がISO14001に従って環境マネジメントシステムを有効に運用し、環境活動を推進できているかをチェックするために毎年、内部監査を実施するとともに、ISO14001環境マネジメントシステム認証の外部審査を受けています。

内部監査は、国内拠点においてはブラザー工業の法務・環境・総務部が、海外拠点については各拠点の環境担当部門が担当し、関連法規制への適合性、年間計画の進捗状況、環境マネジメントシステムの有効性、ISO規格への整合性などを点検しています。不適合事項などは直ちに是正措置をとり、フォローアップ監査により効果を確認しています。国内の監査結果は、法令順守状況やパフォーマンス(実績)とともに「環境委員会」で報告しています。

毎年の内部監査・外部審査ではPDCAが確実に回っていることが確認されています。

従業員への環境教育

ISO 14001認証を取得しているブラザーグループの各拠点では独自の教育プログラムに基づき、従業員全員を対象にした環境教育、特定の業務・役割に応じた階層別教育を実施しています。

また、入社時に実施する新入社員全員への環境教育、e-ラーニングなどによる全従業員を対象とした環境教育、国内・海外生産拠点の生産・調達担当者に対する製品含有化学物質管理ならびに調達先での工程管理指導・監査に関する教育など、環境意識の向上と業務遂行の両面から必要な環境教育を定期的実施しています。

環境(E)

ブラザーグループ 環境ビジョン2050

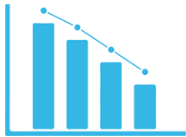


「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」

2018年3月19日策定、2021年7月26日改定

「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」は、エネルギーや資源を使用し、紙や糸、布などの生物由来の物を使用する製品を提供する企業として、気候変動や資源枯渇、環境汚染、生態系破壊といった社会的な重要課題をブラザーグループの事業上のリスクとして捉え、長期的かつ継続的にその解決に取り組むことを明確にしたものです。

ブラザーグループが取り組む3つの重要課題



CO₂排出削減

パリ協定に賛同し温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素社会形成へ貢献

2030年度中期目標

- ・ [スコープ1・2] 2015年度比で65%削減する
- ・ [スコープ3] C1・C11・C12 2015年度比で30%削減する

2050年ビジョン 脱炭素社会への貢献

2050年、ブラザーグループは、あらゆる事業活動のカーボンニュートラル*とバリューチェーン全体のCO₂排出最小化を目指し、脱炭素社会の形成に貢献している。

*: ブラザーグループから排出するCO₂を全体としてゼロにする。

主な取り組み：太陽光発電の導入、空調設備の更新、生産設備の更新・省エネ化など

参照▶ 54p 気候変動対応

参照▶ 60p CO₂排出削減



資源循環

事業活動における天然資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷を最小化

2030年度中期目標 新規天然資源削減

- ・バリューチェーン全体で資源循環の仕組みを整備し、主要製品に投入する新規天然資源量の削減に取り組んでいる
- ・グループ生産拠点において継続的に水資源の効率的な利用と適正処理による排水に努めている

2050年ビジョン 資源循環の最大化

2050年に向けて、ブラザーグループは、資源循環の最大化により、天然資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷の最小化を目指す。

主な取り組み：製品・部品のリユース、リサイクル材使用など

参照 ▶ 66p 資源循環・廃棄物削減



生物多様性保全

事業活動の環境負荷を最小化すると共にその負荷を上回る生態系の修復・保全活動を推進

2030年度中期目標 生態系への環境負荷低減

- ・事業活動が生態系に与える環境負荷および、その修復・保全活動の影響を評価し、生態系への環境負荷の回避、低減に取り組んでいる
- ・グループ全体の生産・販売拠点において、各地域の状況に応じた自主的な生態系の修復・保全活動をしている

2050年ビジョン 生態系への貢献

2050年、ブラザーグループは、事業活動が生態系へ与える環境負荷を最小化し、環境負荷を上回る修復・保全活動をしている。

主な取り組み：生物多様性保全活動、CO₂排出削減、資源循環の推進

参照 ▶ 70p 生物多様性保全

参照 ▶ 50p 「ブラザーグループ中期環境行動計画2021」(2019～2021)

ブラザーグループ 環境ビジョン2050

「ブラザーグループ中期環境行動計画 2021」



「ブラザーグループ中期環境行動計画2021」

「ブラザーグループ中期環境行動計画2021」(2019～2021)

基本方針

「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」に掲げた重要課題の解決に向け、ステークホルダーと共に、以下の取り組みを積極的に推進します。

- ・ 環境配慮製品を創出します
- ・ バリューチェーン全体から排出されるCO₂を削減します
- ・ 事業活動における資源循環を強化します
- ・ 事業活動が生態系に与える負荷を低減し、保全活動を拡大します
- ・ 環境法規制の順守に加え、社会的要請に的確に取り組みます

基本方針に基づく環境目標(2019～2021)と2020年度の実績

1. サイトにおける取り組み

1-1 CO₂排出削減(スコープ1、2)

1-2 水削減

1-3 廃棄物削減

1-4 ISO 14001取得と環境マネジメントシステム再構築

1-5 法順守と社会的要請への対応

1-6 生態系への影響評価

1-7 生物多様性保全

※ 1: 下表の各番号は上記の項目番号に対応しています。

※ 2: 下表の自己評価の内容です。

「◎」: 大幅に達成、「○」: 達成、「△」: ほぼ達成、「-」: 単年度で評価をしない目標と実績、「×」: 未達成

環境目標※1	2020年度の活動実績	自己評価※2
1-1	2018年度比17.6%削減しました。(絶対値)	◎
1-2	2018年度比25.5%削減しました。(売上高原単位)	◎
1-3	2018年度比19.1%削減しました。(絶対値)	◎
1-4	連結子会社のブラザーロジテック株式会社と統一認証取得のため、環境マネジメントシステムを統合した活動を開始しました。2021年10月に統一認証取得予定です。	○
1-5	ISO 14001に準じ法順守対応を実施しました。また、さまざまな方策を展開して、気候変動の原因と考えられる温室効果ガス削減を実現しました。	○
1-6	バリューチェーンにおいて事業活動が生態系に与える影響が大きいプロセスを特定するために、LIME2の手法(日本版被害算定型ライフサイクル環境影響評価手法の第2版)を使って生態系への環境負荷を定量評価し、事業活動と生物多様性の関係性マップを作成しています。昨年度は通信・プリンティング機器のみ作成しましたが、今年度はドミノ事業を除く各事業の代表製品まで対象範囲を拡大して評価を行い、その結果について公開しています。	-
1-7	環境ビジョン2050の重要テーマでもある生物多様性保全活動の更なる拡大を図るため、社内表彰制度である「環境5R賞」に2019年度から「生物多様性保全5R賞」を新設し、グループ各社に対して活動を促しました。2020年度はグループ全体の生物多様性保全活動の実態調査を実施し、特に優れた取り組みを行っていた15拠点に対して環境表彰を実施しました。	○

▶環境(E)関連データ <https://global.brother/ja/sustainability/data>

 PDF ISO 14001認証取得拠点一覧

<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/iso14001.ashx>

▶SDGsスペシャルサイト「ブラザー SDGs STORY」 <https://www.brotherearth.com/j/>

2. 製品における取り組み

2-1 CO₂排出削減(スコープ3)

2-2 リユース・リサイクルの強化

2-3 環境配慮設計の強化

2-4 法順守と社会的要請への対応

※1: 下表の各番号は上記の項目番号に対応しています。

※2: 下表の自己評価の内容です。

「◎」: 大幅に達成、「○」: 達成、「△」: ほぼ達成、「-」: 単年度で評価をしない目標と実績、「×」: 未達成

環境目標※1	2020年度の活動実績	自己評価※2
2-1	新製品開発の上流段階で、各製品に関するCO ₂ 削減目標(従来機種比)を設定し、その目標を目指した製品開発を行う仕組みの構築を進めました。2019年度のプリンティング・アンド・ソリューションズ事業に続いて、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業の削減活動を開始しました。	○
2-2	新規天然資源の使用量削減を目指して、プラスチック使用量が多いプリンティング機器で掲げたりサイクルプラスチックの使用拡大およびプラスチック包装材削減の目標に基づいて、製品開発を進めました。	○
2-3	通信・プリンティング機器分野の製品群において、製品企画・開発初期段階から環境配慮設計を推進し、環境ラベル基準に適合するマネジメントを行いました。その結果、トップレベルの製品環境基準であるドイツ「ブルーエンジェル」、日本「エコマーク」、アメリカ「EPEAT」などの基準に適合させ、取得・登録することができました。また、「ブルーエンジェル」に新しく導入された社会的要求基準にも適合させるため、製品の構成材料や製造工場が人権配慮の責務を果たしていることをさらに詳しく来年度開示する準備をスタートさせました。	○
2-4	新たに施行された各国・地域の法規制を含め、製品含有化学物質規制、廃電気電子機器/包装材リサイクル法令、製品省エネ規制のいずれの環境法規制に対しても的確な対応を実施しました。	○

▶環境(E)関連データ <https://global.brother/ja/sustainability/data>

参照 ▶ 78p 環境に配慮した製品づくり

参照 ▶ 92p 環境認証の取得

3. 環境コミュニケーション

3-1 情報開示

3-2 お取引先との協働

3-3 環境教育

※1: 下表の各番号は上記の項目番号に対応しています。

※2: 下表の自己評価の内容です。

「◎」: 大幅に達成、「○」: 達成、「△」: ほぼ達成、「-」: 単年度で評価をしない目標と実績、「×」: 未達成

環境目標※1	2020年度の活動実績	自己評価※2
3-1	「環境スペシャルサイト(brotherearth.com)」をSDGsスペシャルサイト「ブラザーSDGs STORY」へリニューアル。ブラザーグループが行ってきた環境活動がどのSDGsの達成に貢献しているかを明示し、ステークホルダーとのエンゲージメント向上に努めました。 TCFD提言への対応やESG情報インデックスの公開など、ESG情報開示の観点で、「ブラザーグループの環境活動レポート」の拡充に努めました。	○

※1: 下表の各番号は上記の項目番号に対応しています。

※2: 下表の自己評価の内容です。

「◎」: 大幅に達成、「○」: 達成、「△」: ほぼ達成、「-」: 単年度で評価をしない目標と実績、「×」: 未達成

環境目標※1	2020年度の活動実績	自己評価※2
3-2	サプライヤーと協働し、グリーン調達を推進しました。 国内外の400社を超えるお取引先に対して、製品含有化学物質の管理体制に関する監査を実施しました。監査結果で指摘事項があったお取引先に対しては、是正改善処置を実施いただいた後、是正改善処置に対するフォローアップ監査を行いました。そのうち国内外25社についてはお取引先を訪問して再指導を実施しました。	○
3-3	ブラザーグループ内における「ブラザーエコポイント活動」を継続して推進しました。 社内表彰制度やイントラネット、メールマガジンでの情報発信、e-ラーニング、社内講演会を活用した従業員への環境意識向上施策を継続して実施しました。	○

参照 ▶ 89p お取引先との協働

▶ 環境(E)関連データ <https://global.brother/ja/sustainability/data>

▶ SDGsスペシャルサイト「ブラザー SDGs STORY」 <https://www.brotherearth.com/j/>

環境(E)

気候変動対応



気候変動への対応

ブラザーグループは世界各国・地域で事業展開するグローバル企業として、地球温暖化防止への取り組みを最重要課題の一つと位置づけています。事業に直結する活動として、CO₂排出量の削減に向け、開発・調達・生産・販売・物流などモノ創りのあらゆるプロセスで、多様な環境配慮と環境技術開発に向き合っています。これらの取り組みを進めていくうえで我々が大切にしているのは、1999年に制定した「ブラザーグループ グローバル憲章」の中でうたっている、「ブラザーグループは持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で環境負荷低減に前向きで継続的な取り組みをする」という、環境への取り組みの基本理念です。これは、1993年にブラザー工業が「環境基本方針」を制定した当時の考えを今に受け継いだものであり、この方針制定以降、ブラザーグループとして中期的な環境目標を定めて継続的な活動を推進し、グループ一人ひとりの努力により着実に成果を上げてきました。2018年には、「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」を策定、CO₂排出削減を重要項目の一つに掲げています。また、気候変動(地球温暖化)抑制の世界的枠組みである「パリ協定」を見据えて、マイルストーン「2030年度中期目標」を設定しました。この中期目標は国際的な環境イニシアチブである「Science Based Targetsイニシアチブ」から、パリ協定の「2°C目標」達成のための科学的根拠に基づく削減目標として認定されています。ブラザーグループでは脱炭素社会の構築に向け、世界的な気候変動問題の解決に貢献していくために、今後も様々な取り組みを続けてまいります。

気候変動対策のあゆみ

1993年	「ブラザー環境方針(ボランタリープラン)」策定
1999年	「ブラザーグループ グローバル憲章」策定
2009年	2020年度までに達成すべきCO ₂ 削減目標となる「2020年度中期目標」を掲げ、CO ₂ 排出量削減の取り組みを開始
2013年	CO ₂ 排出量削減活動の対象範囲をグループ全体に拡大し、さらには自社からのCO ₂ 排出量だけでなく製品のサプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量の算定と削減を開始
2018年	「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」を策定とそのマイルストーンとして「2030年度中期目標」を設定
2020年	「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に基づき、気候変動が主要事業に及ぼすリスクと機会を分析
2021年	TCFDの提言に基づいた関連情報開示

TCFD提言に賛同し、より一層の気候変動対策を推進

ブラザーグループは、2020年2月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同を表明しました。



このTCFDの提言に基づき、今年度はプリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業および新規事業について、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会に対するシナリオ分析を実施し、関連する情報を開示しました。今後はドミノ事業など、分析範囲を拡大し、情報開示の充足に努めてまいります。

引き続き脱炭素社会形成に貢献すべく、TCFD提言への賛同を契機に、より一層の気候変動対策を推進していきます。

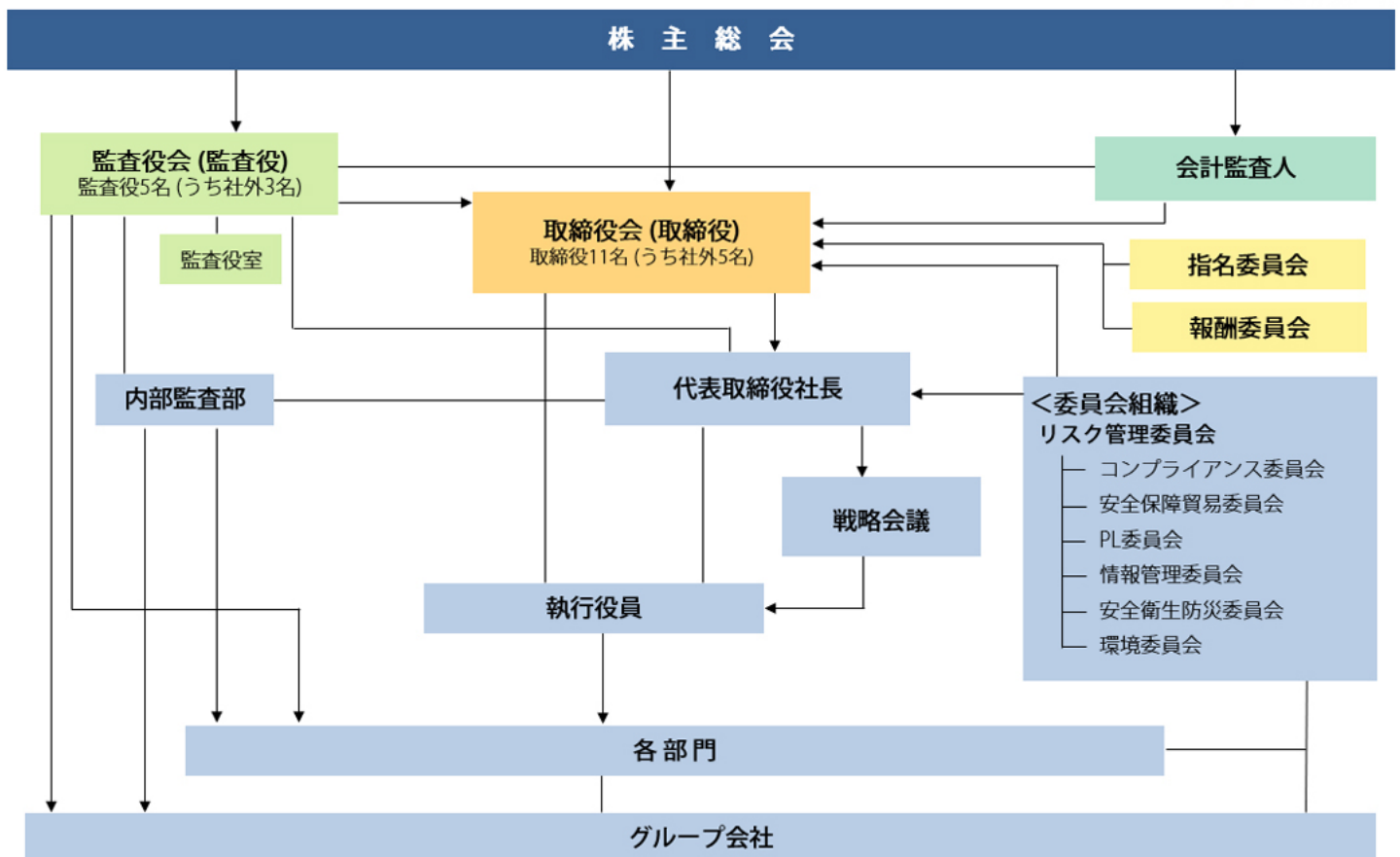
- ▶ 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同 <https://global.brother/ja/news/2020/200212tcfid>
- ▶ TCFD <https://www.fsb-tcfid.org/>

TCFD提言：ガバナンス

ブラザーグループでは「ブラザーグループ環境方針」に基づき、地球環境の保全に向けた取り組みをグループ全体でグローバルに推進しており、代表取締役および役付執行役員を中心に構成される戦略会議において、気候変動に関わる重要案件に対する審議・決定や気候変動対応を含む環境への取り組み状況の評価・管理を行っています。

また、気候変動をはじめとする環境リスクやブラザーグループの環境課題に関する責任を担う意思決定機関として環境委員会(議長：環境担当役員)を年2回定期的に開催しています。環境委員会で挙げた気候変動に関わる重要な環境リスクや環境課題については、代表取締役社長を長とするリスク管理委員会に報告、さらに最重要課題については取締役会に報告し、経営層からの指示・監督を受けています。

…業務執行組織



参照 ▶ 45p 環境マネジメントの推進体制

参照 ▶ 162p ブラザー工業株式会社ガバナンス体制図

TCFD提言：戦略 (シナリオ分析)

ブラザーグループは、「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」でCO₂排出削減を重要項目の一つに掲げています。世界的に深刻化する気候変動を社会的な重要課題であると認識するとともに、ブラザーグループの事業上のリスクと機会として捉え、長期的かつ継続的にその解決に取り組んでいます。

2020年度はTCFDの提言に基づき、主要な事業について2020年現在から将来までの間に事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を評価しました。それぞれのリスクと機会に対して、『世界で温暖化対策が進み、脱炭素社会の実現に近づくという1.5°Cシナリオ』と『世界で現状を上回る温暖化対策が取られず、気温上昇がさらに進むという4.0°Cシナリオ』に基づき、7つの重要なリスクと機会が特定され、自社の事業や財務に及ぼす影響を評価しました。

1.5°Cシナリオおよび4.0°CシナリオではIEA(International Energy Agency)、IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change)、Aqueduct(水リスク評価ツール)などを参照しました。

今回の分析の結果、リスク、機会の両面において、ブラザーグループにとってカーボンニュートラルの推進、特にサーキュラーエコノミー対応の推進が重要である事が判明しました。今後はさらなるCO₂排出削減活動や循環型ビジネスの拡大などの取り組みを強化していきます。

リスクと機会のマテリアリティ評価

現在および将来に想定される「移行リスク」「物理リスク」「機会」を検討し、重要なリスクと機会を特定

シナリオ群の決定

主要な国際機関等が公表している情報から1.5℃シナリオと4.0℃シナリオを設定

事業への影響評価

設定したシナリオに基づき、自社のビジネスへの影響を評価

対応策の検討

想定されるビジネスへの影響に対する対応策を検討

気候関連リスク

移行リスク(政策・法規制リスク、市場の変化)

外部環境の変化	財務影響	想定時期	ブラザーグループへの影響	対処
カーボンニュートラル				
炭素税導入または炭素税率上昇	中	中期	炭素税の導入または炭素税率の上昇による製品・サービス原価の増加	2030年度CO ₂ 排出削減中期目標の設定と目標達成に向けた計画的なCO ₂ 排出削減活動の実施
内燃機関車から電気自動車への転換	中	短期	内燃機関関連の金属加工部品の需要減少	増加が見込まれる電気自動車関連部品の加工に適した工作機械製品・機能の開発
サーキュラーエコノミー ・ 環境規制の強化 ・ 市場要請の高まり	-	短期～中期	通信・プリンティング機器分野における環境規制並びに市場要請への対応遅れによる販売機会損失	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規制動向の先行調査と早期対応の実施 ・ プリンティング機器におけるリサイクルプラスチック使用率向上および発泡スチロール使用量削減活動の実施 ・ 新規資源使用削減活動の実施

物理リスク(急性)

外部環境の変化	財務影響	想定時期	ブラザーグループへの影響	対処
サイクロン、洪水などの異常気象の激甚化	中	短期～長期	洪水の影響による生産停止	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害に対する一定施策を実施 ・ 複数拠点生産によるリスク対応の実施(一部モデル) ・ 部品調達先およびその上流サプライヤーの戦略的検討

想定時期 短期：10年以内 中期：10年～50年 長期：50年超

財務影響度 小：10億円以内 中：10億円～100億円 大：100億円超 -：今後検討予定

気候関連機会

機会(製品とサービス)

外部環境の変化	ブラザーグループへの影響
カーボンニュートラル	
顧客のCO ₂ 排出量削減のニーズの増加	省エネ性の高い製品や低炭素製品の需要増加
内燃機関車から電気自動車への転換	電気自動車関連部品などの新たな加工ワークの増加による工作機械の需要増加
サーキュラーエコノミー	循環経済型ビジネス拡大による事業機会獲得

TCFD提言：リスク管理

気候変動や資源枯渇、環境汚染、生態系破壊といった社会的な重要課題をブラザーグループの事業上のリスクとして捉え、「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」にて長期的かつ継続的にその解決に取り組むことを明確にしています。ブラザーグループでは、代表取締役社長を長とするリスク管理委員会を設け、定期的に気候変動を始めとする環境リスクを含む全社的なリスクを識別、評価し、適切な対応指示を行っています。さらにリスク管理委員会の下部組織として設けられた環境委員会で、気候変動などの重要な問題を特定し、適切な対策を決定し、実行しています。また、気候変動対策としての野心的な目標を設定し、進捗状況を定期的にモニタリングしています。

TCFD提言：指標と目標

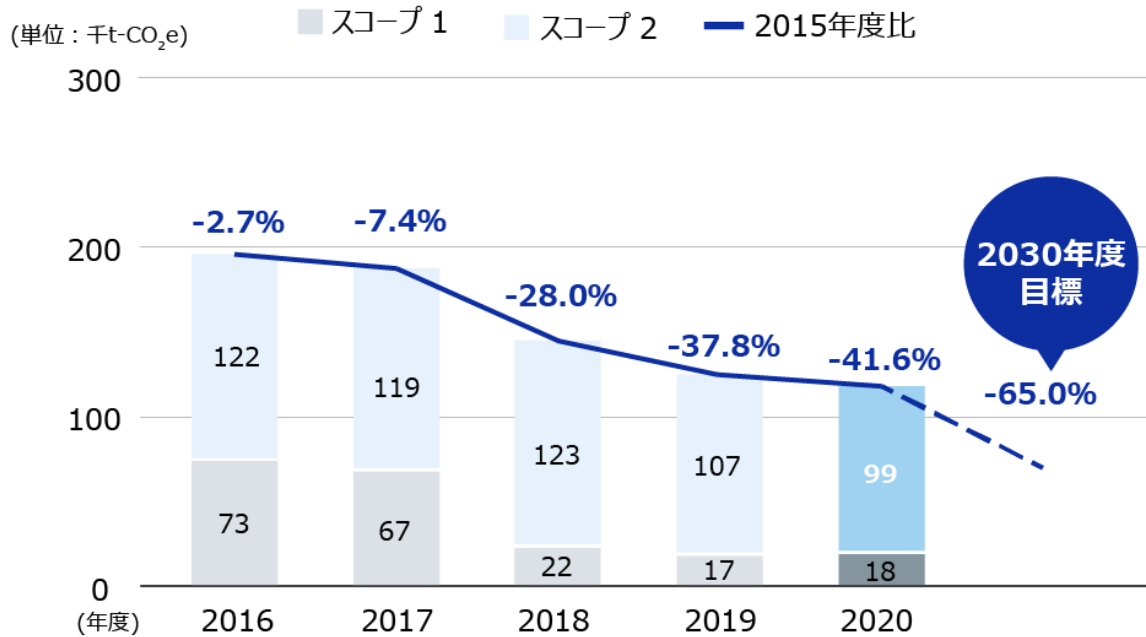
「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」のCO₂排出削減では、2050年度までにあらゆる事業活動のカーボンニュートラル*とバリューチェーン全体のCO₂排出最小化を目指すことを掲げています。また、そのマイルストーンとなる「2030年度 中期目標」では、2030年度までにブラザーグループから排出するCO₂(スコープ1・2)を2015年度比で65%削減、バリューチェーンの中でも特に排出量の多い製品の調達・使用・廃棄の各ステージで排出されるCO₂(スコープ3のC1・11・12)を2015年度比で30%削減することを目標に掲げています。

ブラザーグループはこの「2030年度 中期目標」達成に向けて、生産工程で使用される温室効果ガスを含む溶剤の削減、事業所内の省エネルギー活動(高効率機器の導入など)の推進、再生可能エネルギーの活用や自社製品の省資源・省エネルギー化の促進、資源循環の推進などに取り組んでいます。

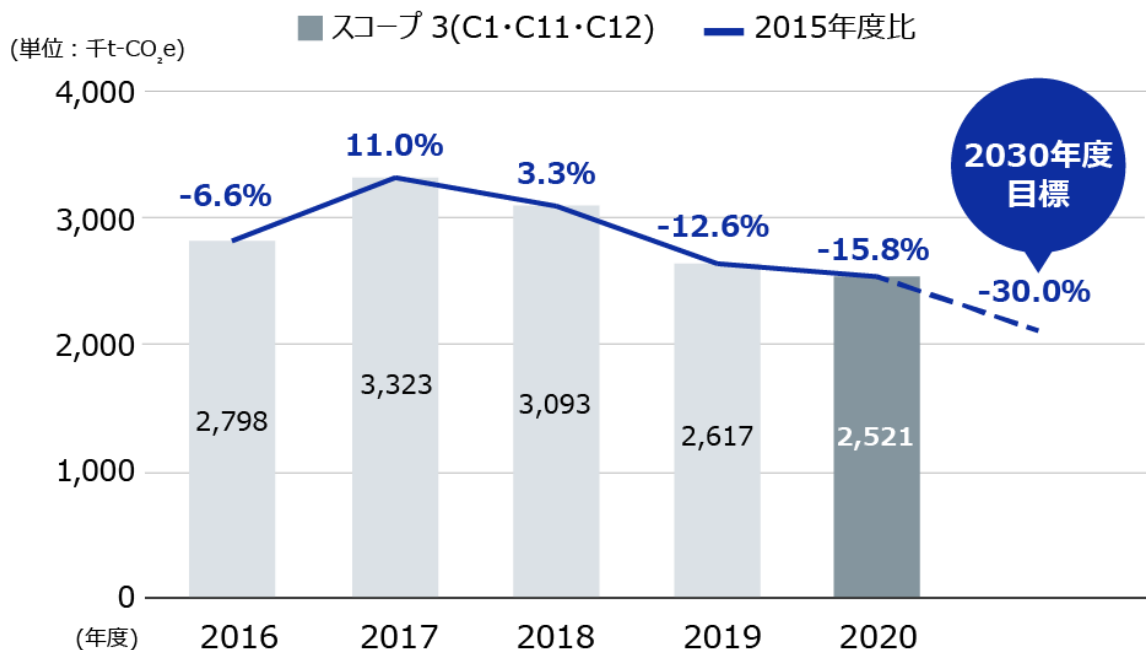
*: ブラザーグループから排出するCO₂を全体としてゼロにする

2030年度中期目標*

2030年度中期目標 [スコープ1・2] 2015年度比で65%削減



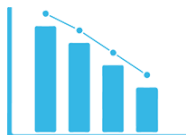
2030年度中期目標 [スコープ3] 2015年度比30%削減



*: スコープ3のC1・C11・C12は、2021年に算定方法を変更したため、2015年度(基準年)にさかのぼって検証を受けました。

環境(E)

CO₂排出削減



ブラザーグループ 環境ビジョン2050

パリ協定に賛同し温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素社会形成へ貢献

GOAL

2050年、ブラザーグループは、あらゆる事業活動のカーボンニュートラル*とバリューチェーン全体のCO₂排出最小化を目指し、脱炭素社会の形成に貢献している。

*: ブラザーグループから排出するCO₂を全体としてゼロにする

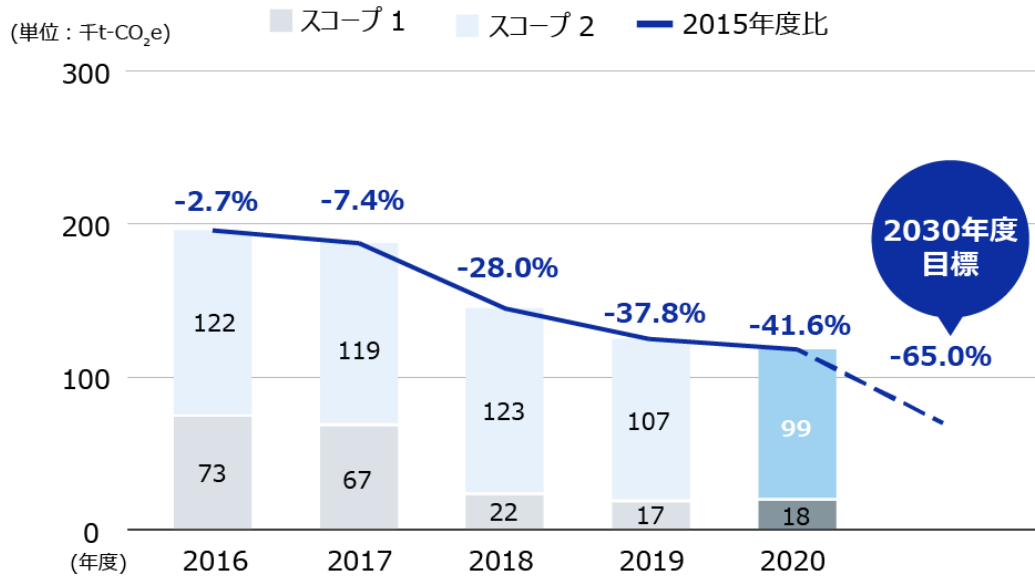
主な取り組み: 太陽光発電の導入、空調設備の更新、生産設備の更新・省エネ化など

CO₂排出削減目標に対する進捗

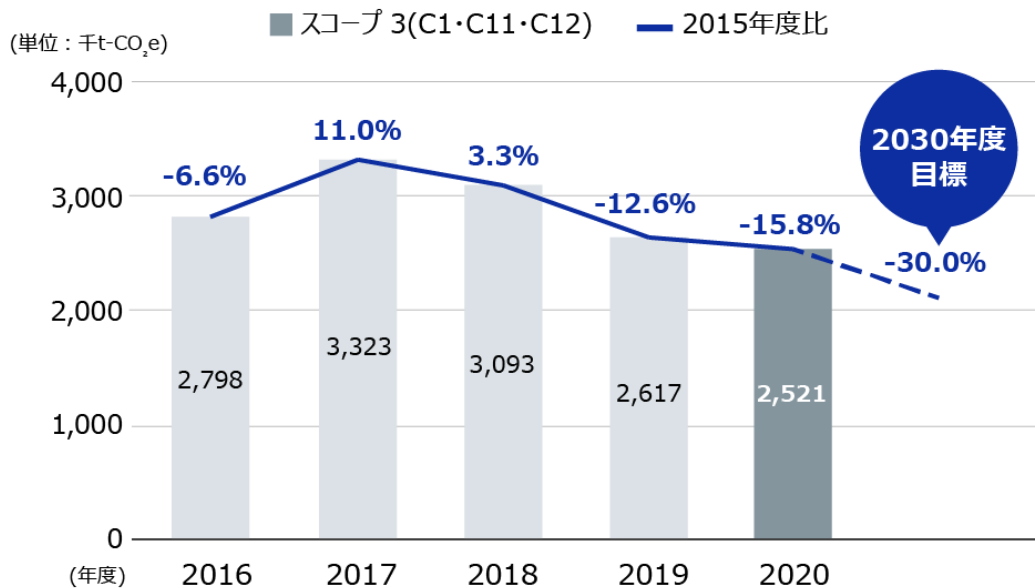
「ブラザーグループ環境ビジョン2050」では、2030年度中期目標として、スコープ1・2において、「2015年度比65%削減」およびスコープ3のカテゴリー1・11・12において、「2015年度比30%削減」を掲げています。2020年度は、スコープ1・2で2015年度比-41.6%、スコープ3のカテゴリー1・11・12で-15.8%削減しました。

2030年度中期目標*

2030年度中期目標 [スコープ1・2] 2015年度比で65%削減



2030年度中期目標 [スコープ3] 2015年度比30%削減



対象範囲

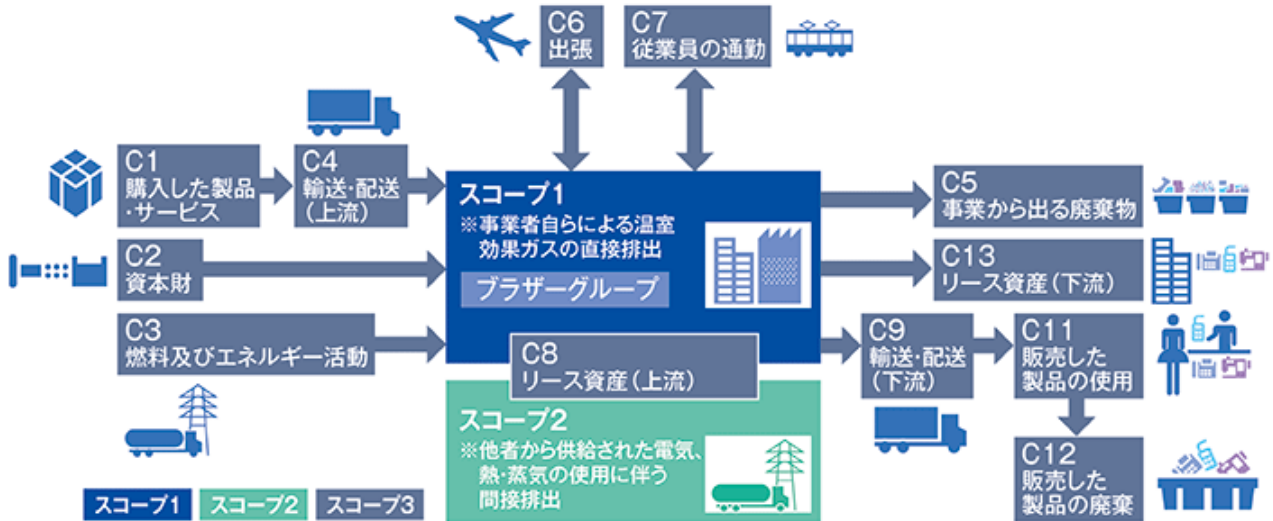
PDF ISO 14064検証受審履歴

<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/iso14064.ashx>

*: スコープ3のC1・C11・C12は、2021年に算定方法を変更したため、2015年度(基準年)にさかのぼって検証を受けました。

スコープ1・2・3の温室効果ガス(GHG)排出量

2020年度、2018年度より取り組んできた、温室効果ガス含有溶剤の使用を削減することで、スコープ1・2の2030年度中期目標を10年以上前倒しで達成しました。2021年度に上方修正した新たな目標を掲げ、2015年度比で65%削減にチャレンジしていきます。同時に、温室効果ガスの排出削減目標達成を推進するために設立された国際的なイニシアチブ「Science Based Targets (SBT)」より認定された「2℃目標」についても、上方修正する予定です。スコープ3については、引き続き製品の省エネ性能向上等に取り組んでおり、スコープ3のカテゴリリー1・11・12において2015年度比で-15.8%を削減しました。今後も、調達・開発・製造・物流・販売・サービスが一体となって温室効果ガスの排出量削減にチャレンジしていきます。



スコープ1・スコープ2・スコープ3

スコープは、温室効果ガスのサプライチェーン排出量における構成要素。三つに分類する事で、重複する算定を最小化し、対象ガスの特定を可能にしている。

スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

スコープ2：他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ3：スコープ1・スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他者の排出)

2016～2020年度のISO 14064に基づいたスコープ1・2・3の温室効果ガス(GHG)排出量

カテゴリー	CO ₂ 排出量t-CO ₂ 換算値					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
スコープ1：直接排出	72,819	67,068	21,622	17,363	18,356	
スコープ2： エネルギー起源の間接 排出	ロケーション基準	123,093	122,220	120,199	107,833	98,508
	マーケット基準	122,244	118,524	122,599	107,285	98,685
スコープ3：その他の間接排出	3,001,247	3,522,096	3,293,722	2,809,046	2,752,567	
C1 購入した製品・サービス	1,396,926	1,613,936	1,559,654	1,351,272	1,302,661	
C2 資本財	59,849	68,872	57,780	56,658	75,897	

カテゴリー		CO ₂ 排出量t-CO ₂ 換算値				
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
C3	燃料およびエネルギー関連活動	10,305	11,334	12,247	10,955	10,987
C4	輸送、配送(上流)	86,629	70,416	83,395	80,691	103,148
C5	事業から出る廃棄物	3,357	3,452	2,960	3,680	4,138
C6	出張	4,895	4,528	4,414	3,663	1,558
C7	雇用者の通勤	14,326	15,689	15,557	14,247	14,698
C8	リース資産(上流)	4,312	7,211	6,288	5,176	4,642
C9	輸送、配送(下流)	18,238	16,017	16,534	15,312	14,671
C10	販売した製品の加工	-	-	-	-	-
C11	販売した製品の使用	1,153,210	1,426,816	1,240,830	998,441	968,174
C12	販売した製品の廃棄	247,470	282,000	292,281	267,207	250,107
C13	リース資産(下流)	1,729	1,729	1,742	1,742	1,886
C14	フランチャイズ	-	97	39	-	-
C15	投資	-	-	-	-	-
スコープ1・2・3の合計	ロケーション基準	3,197,159	3,711,384	3,435,543	2,934,242	2,869,431
	マーケット基準	3,196,310	3,707,688	3,437,943	2,933,694	2,869,608

ロケーション基準に関する排出係数の出典は下記です。

*: IEA - EMISSION FACTORS 2019

*: GHG Protocol - Calculation tools

*: DEFRA

対象範囲

 ISO 14064検証受審履歴

<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/iso14064.ashx>

*: スコープ3のC1・C11・C12は、2021年に算定方法を変更したため、2015年度(基準年)にさかのぼって検証を受けました。

外部保証


 2020年度LR独立保証証明書 <https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/lrqa-assurance.ashx>

 2019年度LR独立保証証明書 <https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2020/lrqa-assurance.pdf>

 2018年度LR独立保証証明書 <https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2019/lrqa-assurance.pdf>

 2017年度LR独立保証証明書 <https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2018/lrqa-assurance.pdf>

 2016年度LR独立保証証明書 <https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2017/lrqa-assurance.pdf>

 2015年度LR独立保証証明書 <https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2016/lrqa-assurance.pdf>

CO₂排出削減の取り組み

経済発展と環境保全が両立する社会の実現に対する関心が国際的に高まる中で、ブラザーグループは、事業成長と環境調和の好循環を共創・推進することによって、持続的発展が可能な社会への貢献を目指しています。

特にブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.(以下、BIUK)およびブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.(以下、BISK)においては、再生可能エネルギーに基づく電力の購入を開始しており、カーボンニュートラル実現のための活動計画を進めています。

BIUKは「カーボンニュートラル」の認証を取得すべく取り組んでいます。

BISKは、CO₂排出量と光熱費の削減を両立させながら環境パフォーマンスの向上を図るために、自然エネルギーを積極的に生かし、地下水の温度を利用した空調システムと太陽光発電システムを組み合わせたエネルギーシステムを、2020年12月から稼働しています。地下水温を使用した空調システムでは、BISK敷地内にもともとあった井戸を活用しました。

BISKでのエネルギーシステムは、EUグリーンエネルギーイニシアチブからの補助金対象事業に認定されました。

スロバキアは冬場と夏場の気温差が大きく、これまで暖房・冷房時に多くのガスエネルギーが消費されていましたが、本システムの導入により、空調の動力源をガスエネルギーから自然エネルギーへ切り替え、ガス消費時に発生するCO₂排出量を大幅に削減でき、環境負荷低減に大きな貢献ができています。

本システムにて使用される地下水汲み上げポンプは、太陽光発電によって生み出されたエネルギーで稼働しており、年間を通じてCO₂排出量の削減に貢献しています。太陽光発電での余剰エネルギーは、工場で使用されています。

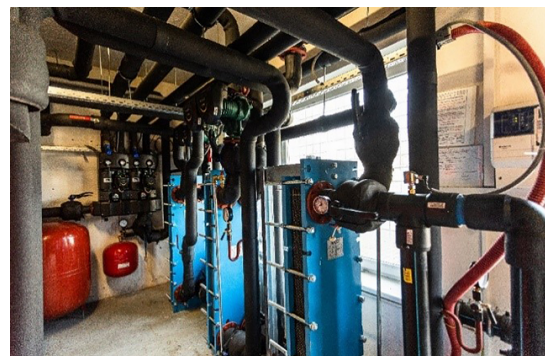
空調システムの飛躍的改善は、従業員に対して、より快適な職場空間を提供できるようになり、BISKが進めている地域で最も働きがいのある企業を目指すSDGsの取り組みにもつながっています。

外部に依存していたこれまでのエネルギー調達方法と利用方法を抜本的に見直し、安定的なエネルギーを工場内で生成し利用できるようになりました。これにより、国際的な政治経済の動向による地政学的リスクに対して、エネルギーシステムの強靱化をはかることができました。

屋上を利用した太陽光発電システム



地熱エネルギーを暖房/冷房に変換する熱交換ユニット



工場およびオフィスの暖房冷却ユニット



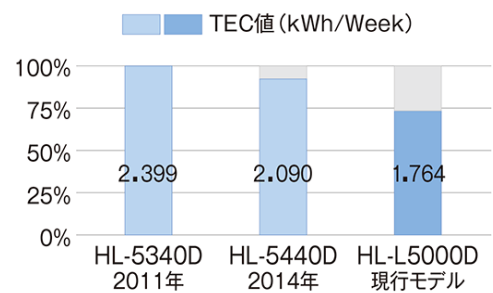
CO₂排出削減ストーリー

お客様と地球環境を考えた、ブラザー製品の省エネ性能。

HL-L5000Dは、お客様の一週間あたりの消費電力量が1.764(kWh/Week)。これは、前機種と比べ16%、前々機種と比べ26%の削減です。

ブラザーは、環境に配慮したよりよい製品をお届けする企業として、弛まない努力を続けています。

※TEC試験方法に準拠して算出しています。



電気エネルギーから、環境を考える。水素活用が広がる未来へ

ブラザーは「燃料電池システム」の開発に向け、水素の可能性を追求しながら、燃料電池の研究を長年重ねてきました。水素活用がさらに世の中に広がっていくためには、課題も多くあります。しかし、この技術開発はブラザーにとって、未来への確かな一歩となりました。



- ▶環境(E)関連データ <https://global.brother/ja/sustainability/data>
- ▶優れた省エネルギー性能 <https://www.brotherearth.com/j/customer/317/>
- ▶環境に配慮した製品づくりに挑む <https://www.brotherearth.com/j/customer/318/>

CDP気候変動2021質問回答

PDF CDP 気候変動 2021質問書回答(英文)
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/en/cdp-climate-change-2021.ashx>

環境(E)

資源循環・廃棄物削減



ブラザーグループ 環境ビジョン2050

事業活動における天然資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷を最小化

GOAL

2050年に向けて、ブラザーグループは、資源循環の最大化により、天然資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷の最小化を目指す。

主な取り組み：製品・部品のリユース、リサイクル材使用など

資源循環・廃棄物削減目標に対する進捗

中期目標として、主要製品に使用する資源量削減*と水資源の効率的な利用と排水の適正処理に取り組むことを設定しました。

2030年度中期目標

1. バリューチェーン全体で資源循環の仕組みを整備し、主要製品に投入する新規天然資源量の削減に取り組んでいる
2. グループ生産拠点において継続的に水資源の効率的な利用と適正処理による排水に努めている

*: 製品に使用する資源量削減に関しては世界の環境規制の動向を注視しつつ、2021年度を目処に削減目標値を設定する予定です。

[PDF マテリアルバランス](https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/material-balance.ashx)
https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/material-balance.ashx

資源循環の取り組み

プラスチックは安価で成形しやすい有用な資源であり、世界的に多くの製品に使用されている一方、なかなかリサイクルが進まないプラスチック廃棄物が海洋プラスチックや土壌汚染などの環境問題を引き起こしています。ブラザーグループでは、その環境問題の改善に向けて主力事業のプリンティング機器でリサイクルプラスチックの使用増、ならびにリサイクルし難いプラスチック包装材である発泡スチロールの削減の内部目標を策定しました。これにより、プラスチックのリサイクル活用及びプラスチック製造に関わる環境負荷削減に貢献することを目指します。今後、ブラザーグループはこのような活動を加速させて、バリューチェーン全体の資源循環を推進していきます。

資源循環ストーリー

未来の地球環境のために、リサイクルの可能性を切り開く。

ヨーロッパでは、リサイクルに適した新開発のトナーカートリッジの採用により2004年からリサイクルがスタート。
リサイクル自動化システムの導入により、リサイクルしたカートリッジも新品同等の高品質でお届けしています。
2014年には、イギリスのNPO団体「ビジネス イン ザ コミュニティ」による「レスポンシブル ビジネス アワード2014」において、名誉ある2つの賞を受賞。地域や環境への貢献が認められています。



SDGs STORYのコンテンツ

- ▶ 「カートリッジリサイクル」の技術としくみ <https://www.brotherearth.com/j/customer/320/>
- ▶ 梱包ダウンサイジング <https://www.brotherearth.com/j/customer/319/>

ブラザーグループの水利用量削減活動

安全な水資源の確保は、世界の環境問題の重要課題の一つです。ブラザーグループは、多くの国と地域に生産拠点を持つ企業の責務としてすべての拠点に対して定期的なモニタリングを実施するとともに、拠点ごとの水リスクを毎年評価し、節水に努めています。なお、相対的にみて水利用量の多い13拠点については、水管理計画も策定し、さまざまな取り組みを展開しています。

2019年度に「ブラザーグループ中期環境行動計画2021」（2019～2021）を策定し、生産拠点における取水量を2021年度に2018年度比3%削減する(売上高原単位)との目標を掲げ、水の利用量削減に取り組んでいます。2020年度は、生産の効率化やトイレの節水活動、節水蛇口への交換などを実施しました。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による生産調整もあり、2018年度原単位比-25.5%と大幅な減少となりました。

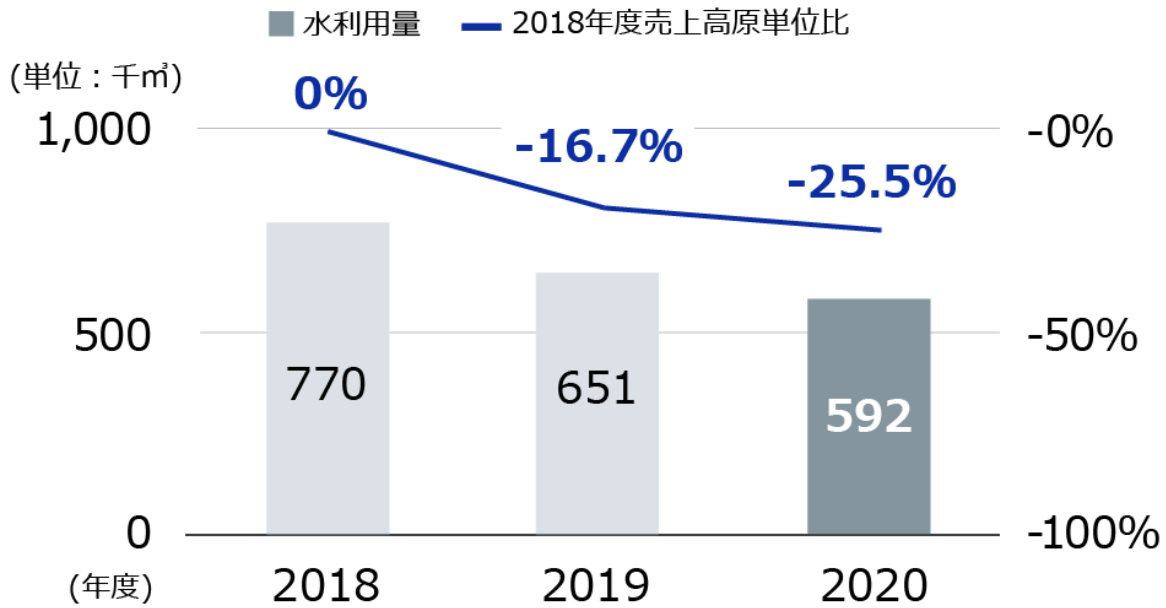
また、2020年度から兄弟高科技(深圳)有限公司およびブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.において、冷却タワー水の再利用を開始し、水のリサイクル率向上にも貢献しています。

水循環に取り組む兄弟機械(西安有限公司)

水資源が豊富ではないために、比較的水リスクが高い地域に位置している兄弟機械(西安)有限公司は、2018年度より、水循環への取り組みとして敷地内に雨水回収タンクを設置、緑化への利用を継続しています。



水利用推移



集計範囲

2018年度以降

国内8事業所(ブラザー工業株式会社本社、瑞穂・星崎・港・桃園・刈谷工場、技術開発センター、物流センター)、株式会社ニッセイ、三重ブラザー精機株式会社、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司、ブラザーインダストリーズ(フィリピン),Inc.、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーマシナリー(ベトナム)Co.,Ltd.*、ブラザー インダストリーズ(サイゴン)Ltd.


*: ブラザーマシナリー(ベトナム)Co.,Ltd.は、2020年12月23日で生産を終了しました。

▶環境(E)関連データ <https://global.brother/ja/sustainability/data>


取水量・排水量・リサイクルされた水の量

		2018年度	2019年度	2020年度
取水量(m ³)	上水	669,888	550,645	504,122
	工業用水	0	0	0
	地下水	99,816	100,557	87,474
排水量(m ³)	河川	223,764	190,703	179,782
	下水道	448,096	382,111	338,746
	その他	422	251	1,177
リサイクルされた水の量(m ³)		288	421	3,759
リサイクルされた水の割合(%)		0.0	0.1	0.7

集計範囲は、製品に直接関わる範囲としています。
対象拠点は、マテリアルバランス 5ページをご覧ください。

 **PDF** マテリアルバランス
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/material-balance.ashx>

CDPウォーター2021質問回答

 **PDF** CDP ウォーター 2021 質問書回答(英文)
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/en/cdp-water-2021.ashx>

環境(E)

生物多様性保全



ブラザーグループ 環境ビジョン2050

事業活動の環境負荷を最小化すると共に
その負荷を上回る生態系の修復・保全活動を推進

GOAL

2050年、ブラザーグループは事業活動が生態系へ与える環境負荷を最小化し、環境負荷を上回る修復・保全活動をしている。

主な取り組み：生物多様性保全活動、CO₂排出削減、資源循環の推進

生物多様性保全目標に対する進捗

ブラザーグループは環境ビジョン2050の達成に向け、事業活動が生態系へ与える環境負荷の定量化と低減を進めています。その活動の中で、グループの主要な製品について、製品1台のライフサイクルのどのステージで環境負荷が発生しているかを捉え、より環境負荷の低い製品をお客様に提供することを目指して、事業活動と生物多様性の関係性マップを作成しました。ブラザーグループでは長年、拠点ごとに自主的な生物多様性保全活動を実施しており、2020年度はその保全活動の整理を目的に調査を実施し、特に優れた活動および長きにわたり活動を継続している拠点に対して感謝状を贈りました。そして、2021年度、ブラザーグループ全社の活動を活性化するために、世界海洋デーに賛同し、全拠点の全従業員を対象に「海ごみゼロ活動」を呼びかけました。

ブラザーグループでは今後、事業全体が生態系へ与える環境負荷の定量化を進め、効果的な環境負荷低減活動と共に生態系保全活動を展開し、2030年度中期目標、2050年の環境ビジョンの実現を目指していきます。

2030年度中期目標

1. 事業活動が生態系に与える環境負荷および、その修復・保全活動の影響を評価し、生態系への環境負荷の回避、低減に取り組んでいる
2. グループ全体の生産・販売拠点において、各地域の状況に応じた自主的な生態系の修復・保全活動をしている

事業活動と生物多様性の関係性マップ

事業活動と生物多様性の関係性マップでは製品のライフサイクルアセスメントを基に、事業活動の各プロセスに対するインプットとアウトプットから発生する環境負荷を定量化し、各プロセスに占める環境負荷の比率を示しています。さらに、事業活動が生態系へ与える主な影響として、気候変動、汚染、生物資源の減少、生息地の喪失、外来種の侵入の5つを挙げ、それぞれのリスクを軽減するグループの生態系保全活動を掲載しています。

【事例】レーザー複合機における事業と生物多様性の関係性マップ

事業活動と生物多様性の関係性マップ

製品1台当たりのライフサイクル全体の環境負荷を100とした場合、各ステージの負荷の割合をライフサイクルアセスメント(LCA)の結果から算出(原単位データベース: IDEA Ver. 2.3)



PDF レーザー複合機における事業活動と生物多様性の関係性マップ

<https://global.brother-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-laser.ashx>

PDF インクジェット複合機における事業活動と生物多様性の関係性マップ

<https://global.brother-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-ink.ashx>

PDF ラベルプリンターにおける事業活動と生物多様性の関係性マップ

<https://global.brother-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-label.ashx>

PDF 家庭用マシンにおける事業活動と生物多様性の関係性マップ

<https://global.brother-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-machine.ashx>

PDF 工作機械における事業活動と生物多様性の関係性マップ

<https://global.brother-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-machining.ashx>

PDF 業務用通信カラオケシステムにおける事業活動と生物多様性の関係性マップ

<https://global.brother-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-js-fx5.ashx>

生物多様性保全ストーリー

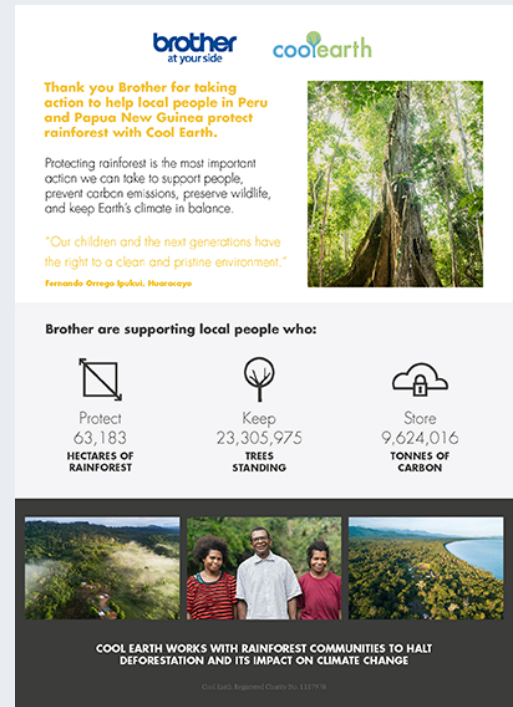
資源循環により熱帯雨林での保全活動を支援

ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)(以下、BIE)は、2009年にアマゾン川流域の環境保護活動を推進する英国のNPO「クールアース」とパートナーシップを結び、ブラザーの欧州販売拠点20社とともに「Cool Earth Eco-Rewards initiative」を推進しています。

「Cool Earth Eco-Rewards initiative」は、トナーやインクカートリッジなどの消耗品の回収量に応じた資金をクールアースに寄付する活動です。

資金は、クールアースが支援するペルー共和国の熱帯雨林や絶滅危惧野生動物の生息地を保護する活動に使用されています。2010年度からは、ブラザーグループの環境スペシャルサイト

「brotherearth.com」(現、SDGsスペシャルサイト「ブラザー SDGs STORY」)上でできるクリック募金をクールアースへの寄付活動に組み入れ、支援規模を拡大しています。クリック募金を通じて集まった資金も、この活動に役立てられています。BIEは今後も継続してこの活動を支援していきます。



PDF 「クールアース」が2021年7月に発行した寄付証明書(最新版)
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/en/210701-certificate.ashx>

- ▶ 「クールアース」と協力して熱帯雨林を保全する <https://www.brother.co.uk/recycling/cool-earth>
- ▶ パートナーシップで熱帯雨林を保全する <https://www.brotherearth.com/j/environment/441/>

砂漠化を食い止め、暮らしを守るための継続的な活動。

砂漠化が急速に進む内蒙古自治区(内モンゴル)。

かつての草原を取り戻そうとオイスカ、現地住民と一緒にブラザー現地従業員が植えた苗木は1万本を超え、植樹育成用の井戸を掘り、地下水の汲み上げに成功。徐々にですが、新しい緑が砂漠に根を下ろしています。

このプロジェクトでは、現地住民に代替家畜、漢方薬販売など、新しい生活の糧の提案も行っています。



- ▶ 環境(E)関連データ <https://global.brother/ja/sustainability/data>

SDGs STORYのコンテンツ

- ▶日本：「ブラザーの森 郡上」生態系回復プロジェクト <https://www.brotherearth.com/j/environment/439/>
- ▶タイ：マングローブ林 再生プロジェクト <https://www.brotherearth.com/j/environment/310/>
- ▶中国：内モンゴル 砂漠化防止プロジェクト <https://www.brotherearth.com/j/environment/309/>
- ▶アメリカ大陸：環境保全啓蒙プロジェクト <https://www.brotherearth.com/j/environment/311/>
- ▶スロバキア：タトラ山脈 森林再生プロジェクト <https://www.brotherearth.com/j/environment/437/>
- ▶オーストラリア：プロジェクト・マンタ <https://www.brotherearth.com/j/environment/440/>

その他生物多様性関連の取り組み紹介

-  PDF 「愛知目標」に関わるブラザーの取り組み
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity.ashx>
-  PDF 「国連生物多様性の10年日本委員会」連携事業
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/undb-j.ashx>
-  PDF 「にじゅうまるプロジェクト」登録証 [PDF/19.3MB]
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/nijumaru.ashx>
- ▶UNDB-Jの認定連携事業紹介ページ <https://undb.jp/authorization/4459/>

環境(E)

汚染予防と化学物質管理



環境汚染に伴うリスクと機会

ブラザーグループは、「ブラザーグループ環境方針」の中で、製品のライフサイクル(製品の開発・設計、部品や材料の調達、生産、包装・物流、お客様による使用、回収・リサイクル)を通じて、活動する国や地域の法規制順守や環境汚染の予防に取り組んでいます。さらに、継続的な環境負荷の低減を約束し、環境汚染のリスクと機会を以下のように捉え、ISO 14001の活動などを通じて予防を図っています。

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・有害化学物質の漏洩・流出による、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる環境負荷増大および生物多様性の喪失 ・国内外の環境法規制強化による管理コストの増加や設備投資の増加 ・環境汚染や健康被害による損害賠償の発生、汚染除去費用の発生 ・土壌汚染による、土地の売却・改変中止による事業の延滞と浄化に伴う費用の発生 ・汚染除去や計画外の追加的処置による操業停止・延期 ・土壌汚染や事故時の不適切な対応による社会的制裁 ・土壌汚染による資産価値の低下
機会	<ul style="list-style-type: none"> ・有害化学物質の漏洩・流出を防止することによる生物多様性の保全 ・高いコンプライアンス意識の維持による永続的な汚染予防と管理コストの削減 ・土壌汚染や事故防止維持による社会的信頼の向上、およびビジネスチャンスの拡大 ・土壌汚染や事故防止維持による資産価値の向上

化学物質の管理と削減

国内事業所の主な取り組み

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)では、1998年に一般社団法人日本経済団体連合会によるPRTR制度の導入に伴う先行調査に参加し、事業所で使用されている化学物質の移動・排出量を1997年度分から報告しています。

2016～2020年度 ブラザー工業株式会社 PRTR法対象化学物質収支
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/prtr.ashx>

ブラザー工業では、「PCB廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」に基づき、2008年から、計画的に廃棄処分委託を行ってきました。これまでに廃棄処分を完了した高濃度PCB廃棄物は、コンデンサーと蛍光灯安定器を併せて2,468台、低濃度PCB廃棄物は、トランスやコンデンサーなどの廃電気機器41台です。廃PCB油約70kgについても2019年度に処分しました。この際に発生したウエスなどの汚染物は、2020年6月末までに処分を完了しました。また、2019年に古い工場において人の出入りの少ない階段下倉庫などから新たに蛍光灯安定器が発見されたため、LED化が済んでいない全ての倉庫を確認し、全ての蛍光灯安定器の処分も2020年6月末までに完了しました。2020年4月には、環境省による「エレベーターなどの非自家用電気工作物にも使われていた可能性がある」という発表を受け調査を行い、新たなPCB廃棄物がないことを再確認しました。フロンについては、「フロン排出抑制法」の施行(2015年4月)に伴い、2015年から一般財団法人日本冷媒・環境保全機構の「冷媒管理システム」を用いて空調設備を管理しています。このシステムにより、約1,600台に及ぶブラザー工業の国内空調機器の稼働状況が一元的にリアルタイムで把握できています。

海外拠点の主な取り組み

海外の生産拠点では、ISO 14001に基づいて地域ごとの法規制を調査・把握し、管理体制を構築して適切な管理を実施しています。また、生産に関わる部品・材料・副資材は、お取引先と連携して「ブラザーグループ グリーン調達システム」を運用し、有害化学物質の混入を防止しています。

大気・水質・土壌など汚染防止

ブラザーグループでは、環境事故の未然防止を第一優先とし、対象となる施設・工程を見直し、汚染の可能性が低い方式への転換を図っています。また、既存の施設管理は、各拠点が取得しているISO 14001の運用により自主管理値を設定・順守し、汚染防止を図っています。

大気汚染の未然防止

ブラザーグループでは、化石燃料を直接燃焼するタイプのボイラーや暖房機を、電化、またはCO₂排出係数の低い都市ガスに変更することで環境への負荷を軽減し、大気汚染防止に努めています。

ブラザー工業では、従業員寮を含め全事業所で大気汚染に関わる特定施設の重油ボイラーを廃止しています。海外の生産拠点でも、従業員寮に太陽光温水器やヒートポンプ設備を導入し、重油ボイラーの使用を大幅に削減しています。また、中国華南地区にある兄弟高科技(深圳)有限公司(以下、BTSL)で使用する電力は、重油による自家発電を廃止し、市が供給する電力に切り替えました。これらの取り組みにより、大気汚染・CO₂排出による温暖化・土壌や地下水汚染などのリスクを軽減しています。

VOC(揮発性有機化合物)の排出削減については、ブラザーの刈谷工場に設置した塗工施設に1994年から触媒燃焼装置を導入して排気ガスを燃焼させ、VOCの排出抑制と悪臭の発生を防止しています。併せて、有機溶剤の含有率が低い材料への転換や、使用量削減などの対策も実施しています。また、BTSLにおいても樹脂の成形工程や実装基板の製造工程から排出されるVOCの処理施設を2015年に設置するとともに、2020年度はVOC排気処理設備の更新を実施し、大気汚染防止に努めています。



兄弟高科技(深圳)有限公司：VOC排気処理設備

水質汚染の未然防止

水質汚濁防止については、以下の取り組みを実施しています。

ブラザー工業では、2011年度に最新式の膜分離活性汚泥方式を採用した排水処理施設を刈谷工場に設置しました。

海外の生産拠点では、ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.の部品洗浄排水、兄弟機械(西安)有限公司の塗装前処理排水、台弟工業股份有限公司の塗装前処理排水を対象に、排水処理施設を設けました。2012年に工場を増設したブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.では、排水処理施設を生物膜方式の施設に更新し処理能力を向上させることで、排水の環境負荷数値を大きく低減しました。

また、2013年に設立されたブラザーマシナリー(ベトナム)Co., Ltd.では、工場内の排熱利用により、塗装前処理工程の排水を汚泥状態まで蒸発減容固化することで排水量をゼロにし、固形廃棄物として適正に処理する方式の污水浄化プラントを設置しました。その他の事業所では、特に環境負荷の高い特定施設はありません。下水道のインフラ整備が無い事業所では、生活排水の浄化設備および後処理設備を設置しています。これらの施設もISO 14001の施設管理手順により地域の基準を順守しています。

緊急事態への対応については、下水や公共水域への流入・土壌への浸透を想定した緊急事態訓練を定期的に行っています。さらに、排水処理施設へCOD(化学的酸素要求量)を常時監視するシステムの導入、食堂排水へオイルトラップを設置するなどの対策を施し、万が一の油流出の事態に備えています。また、定期的にBOD(生物化学的酸素要求量)や、ノルマルヘキサン抽出物質(水中の油分などを表す指標)などの測定監視を行っています。

土壌汚染対策

ブラザー工業では、過去に工場内で使用していた有機塩素系化合物、有害重金属による土壌・地下水の汚染状況について、1997年から調査を開始しました。汚染を確認した区域では、汚染物質の拡散防止対策ならびに浄化を施すとともに管轄する自治体に報告しています。

自社所有地の売却および改変に当たっては、法律の基準に従い土壌調査を実施しています。

2019年度は、星崎工場内一部工場の解体や免震機能付き工場棟建て替え工事、刈谷工場敷地内工作機械のショールーム(テクノロジーセンター)建設工事を行うにあたり、土壌汚染対策法に基づき土壌および地下水調査を実施しました。その結果、星崎工場の一部区画において、指定基準などを超えるフッ素およびその化合物・ヒ素およびその化合物・六価クロム化合物・鉛およびその化合物が、刈谷工場の一部区画において、土壌溶出量基準および地下水基準を超えるフッ素およびその化合物が検出されました。いずれの汚染物質も、直接口に入れなければ人体に影響はありません。

星崎工場で検出されたフッ素およびその化合物や鉛およびその化合物は、調査区域の一部で使用記録がありますが、フッ素およびその化合物は使用量に対して検出量が多く、鉛およびその化合物は使用区域では検出されず、使用区域外で検出されました。また、使用記録のないヒ素およびその化合物や六価クロム化合物も検出されており、原因を特定するのは困難です。2020年7月現在、名古屋市の指導に基づき汚染土壌は掘削・搬出・良質土の埋め戻しなどを開始しており、地下水は観測井戸のモニタリングを継続し、適切に対処しています。

刈谷工場で検出されたフッ素およびその化合物は、使用区域外で検出されており、事故や漏洩、廃棄などは確認されていないことから、汚染原因の特定は困難な状況です。行政の指導に基づき観測井戸の地下水モニタリングを行い、適切に対処しています。

2020年度は、港工場内の構内道路の整備および隣接地の倉庫建設工事を行うにあたり、土壌汚染対策法に基づき土壌および地下水調査を実施しました。その結果、港工場内の一部と隣接地の一部において、指定基準などを超えるクロロエチレン・1,2-ジクロロエチレン・テトラクロロエチレン・トリクロロエチレン・シアン化合物・六価クロム化合物・ヒ素およびその化合物・フッ素およびその化合物・鉛およびその化合物が検出されたため、土壌調査結果を名古屋市に提出しました。

トリクロロエチレン・シアン化合物・六価クロム化合物・ヒ素およびその化合物・フッ素およびその化合物・鉛およびその化合物は、当該土地での使用があり、テトラクロロエチレンは、使用が確認されていません。クロロエチレン・1,2-ジクロロエチレンは、使用していた物質の分解生成物です。汚染土壌、地下水とも汚染の拡散防止などの対策を講じ、行政の指導に基づき、土壌改良および観測井戸を設置して地下水のモニタリングを行い、適切に対処しています。

騒音・振動・悪臭の発生防止

ブラザー工業では、近隣の住宅・学校・通行人への配慮として、騒音・振動・悪臭の発生に細心の注意を払っています。騒音・振動対策としては、チラーや排風口などの音源・振動源をできる限り工場の内側へ設置、または移設しました。防音対策として、海外の生産拠点の1つであるBTSLでは水処理施設の騒音防止装置を設置しました。さらに消音フレキシブルダクトの採用や排気ファンのインバーター機への変更など、継続して騒音防止に取り組んでいます。

悪臭防止対策として、塗装工場などでは排出口にフィルターや、脱臭装置などを設置し、周囲への発散を低減しています。併せて、塗装工程で悪臭の元となる有機溶剤の含有率が低い塗料への転換や、使用量削減などの対策を実施しています。

また、騒音・悪臭防止対策として、2011年度刈谷工場に新設した排水処理施設に地下埋設式水槽を採用するなど、音源・悪臭源を地下に埋設して周囲への影響を軽減しています。

なお、特に騒音・悪臭に関しては、施設導入時だけでなく、定期的に測定監視を行っています。

ニッセイでは、近隣の方へのより一層の騒音対策として、2016年度にダイカストマシンの移設(工場内で住宅分譲地から遠ざける方向へ移設)、そして大型溶解炉の停止と廃却を行い、原材料の投入による騒音を低減しています。

水質汚濁負荷量

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
水質汚濁負荷量(t)	BOD	40.4	19.6	25.0	37.8
	COD	68.1	40.4	46.1	95.3
	ノルマルヘキサン抽出物質	1.2	0.6	0.5	0.7
	SS	15.0	44.1	13.8	29.4

集計範囲は、製品に直接関わる範囲としています。

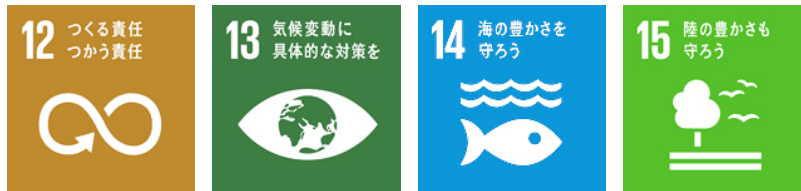
対象拠点は、マテリアルバランス 7ページをご覧ください。

 [マテリアルバランス](#)

<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/material-balance.ashx>

環境(E)

環境に配慮した製品づくり



製品のライフサイクルにおける環境配慮

すべての製品でライフサイクルのステージごとに環境負荷を削減する取り組みは、ブラザーグループのモノ創りの基本です。



各ステージの環境負荷削減は密接に関連しており、特定のステージに偏ることなく、全てのステージで小さな工夫の積み重ねや技術革新を組み合わせ、弛まない努力が求められています。ブラザーグループはこのような取り組みを事業活動の隅々まで浸透させ、お客様に環境配慮製品をお届けする企業であり続けることを目指しています。

「ブラザーグループ中期環境行動計画2018」(2016~2018)では、環境配慮設計プロセスやグリーン調達のさらなる強化、CO₂排出量や水利用量の削減をはじめとする生産拠点での継続的な環境負荷削減、梱包最適化の推進などによる物流段階でのCO₂排出量の削減、製品使用時の省エネ性能のさらなる引き上げ、製品や消耗品のリユース・リサイクル性向上や回収システムの構築など、各ステージでの削減目標を強化しており、その活動を加速させてきました。

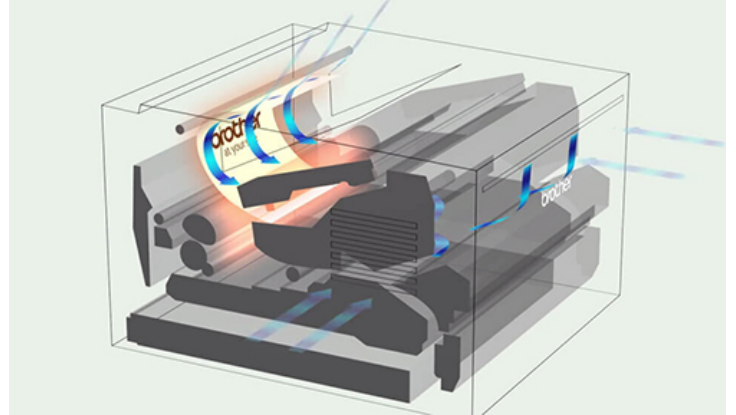
さらに「ブラザーグループ中期環境行動計画2021」(2019-2021)では、環境配慮製品の創出、バリューチェーン全体で排出されるCO₂の削減、事業活動における資源循環の強化、事業活動が生態系に与える負荷を低減及び保全活動の拡大、環境法規制の順守及び社会的要請への的確な取り組みなど、「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」に掲げた重要課題の解決に向けステークホルダーと共に積極的に推進しています。

1 開発・設計

基本方針

ブラザー製品が、

- ・ 各国・地域の法律や規制に則っているか
- ・ 省資源化を図っているか
- ・ 業界トップレベルの省エネ性能を達成しているか
- ・ 「ブラザーグループグリーン調達基準書」に定義された、有害な化学物質は使われていないか
- ・ 使い終わったときにリサイクルしやすい設計か
- ・ (化学物質、騒音など)エミッション基準に適合できているか



▶ 【事例】エアフローを予測し環境性能を向上
<https://www.brotherearth.com/j/customer/444/>

など、開発・設計段階で都度確認します。ライフサイクルを通じた環境配慮製品を考える場合、この段階でしっかりした対策をとることが極めて重要です。

また、以下の「製品環境アセスメント」に挙げた「重要評価項目」について開発・設計の初期段階で目標値を設定するよう手順を定めています。

施策

主要な開発段階で「製品環境アセスメント」を実施し、材料調達から生産、使用、回収・リサイクルに至るまでの製品のライフサイクルを考慮した環境配慮設計を実施し、各国環境ラベルを積極的に取得しています。

また、特に欧米のお客様に対してエコデklarレーション(ECMA-370)に沿った製品情報を開示しています。

2 調達

基本方針

製品を構成する部品や材料を、

- ・有害な化学物質を含んでいないか
- ・環境に配慮した生産工程で作られているか

などの観点から確認し、環境に配慮された部材を優先的に購入します。

施策

お取引先各社と連携しながら、ITを活用した「ブラザーグリーン調達システム」による製品含有化学物質のデータ管理、代替部品、材料への切り替えを促進。欧州REACH規則に基づく、高懸念物質候補リスト掲載物質への対応も推進しています。

参照 ▶ 104p 責任あるサプライチェーン

3 生産

基本方針

ブラザーグループの生産拠点では、

- ・材料やエネルギー、水資源などの効率的な利用
- ・排気や排水中の汚染物質の削減
- ・廃棄物が発生しない工夫
- ・発生した廃棄物の再利用

などに配慮して製品を製造します。

施策

- ・各生産拠点で、設備を効率的に稼働させることで電力消費を減らし、CO₂排出量を削減
- ・埋め立てごみゼロ活動の展開など、資源循環・廃棄物に配慮して製品を製造

参照 ▶ 50p 「ブラザーグループ中期環境行動計画2021」

参照 ▶ 54p 気候変動対応

参照 ▶ 60p CO₂排出削減

参照 ▶ 66p 資源循環・廃棄物削減

参照 ▶ 74p 汚染予防と化学物質管理

4 包装・物流

基本方針

- ・製品の包装/廃棄物を可能な限り削減
- ・物流/運送時のCO₂排出量削減

に努めます。

施策

- ・包装材の簡易・小型化を推進
- ・異なる製品を混載して同時に輸送
- ・配送ルート of 継続的な見直し

参照 ▶ 54p 気候変動対応

▶ 環境技術の取り組み「梱包ダウンサイジング」

<https://www.brotherearth.com/j/customer/319/>



▶ 【事例】 梱包ダウンサイジング
<https://www.brotherearth.com/j/customer/319/>

5 使用

基本方針

お客様が製品を使うときに

- ・いかにエネルギーの使用を最小限にするか
- ・いかに多くの方に、便利に心地よく、安全にお使いいただけるか

に配慮するとともに、製品に関する総合的な環境情報の開示に努めます。



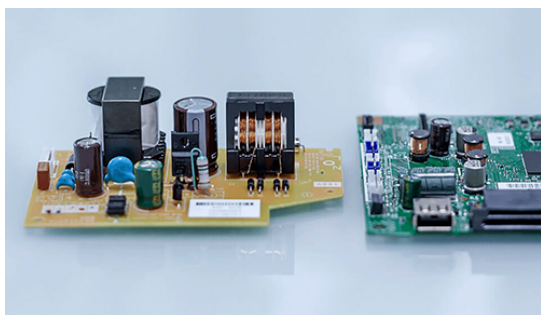
www.blauer-engel.de/uz205



環境配慮製品に与えられる環境ラベルや省エネ基準適合表示の例

施策

- ・省エネルギーを中心とする環境配慮製品の開発強化



▶【事例】グリーンスタンバイ
<https://www.brotherearth.com/j/customer/442/>



▶【事例】優れた省エネルギー性能
<https://www.brotherearth.com/j/customer/317/>

▶環境技術の取り組み「グリーンスタンバイ」 <https://www.brotherearth.com/j/customer/442/>

▶優れた省エネルギー性能 <https://www.brotherearth.com/j/customer/317/>

6 回収・リサイクル

基本方針

お客様が製品を使い終わったときの配慮として

- ・ 使用済み製品や消耗品の回収・リサイクル
 - ・ リサイクルのしやすさに配慮した製品設計
- などに取り組みます。



▶ 【事例】「カートリッジリサイクル」の技術としくみ
<https://www.brotherearth.com/j/customer/320/>

施策

- ・ 国内インクカートリッジについては、プリンティング機器メーカーと共同で「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を運用中
- ・ 国内トナーカートリッジ・ドラムユニット、ラベルライターのテープカセットについては、独自に回収・リサイクルシステムを運用中
- ・ 使用済みカートリッジの回収を通じて、ベルマーク運動に参加し、環境保全活動とともに教育支援に取組中
- ・ 海外トナー・インクカートリッジは、40以上の国と地域で回収・リサイクルシステムを構築して運用中
- ・ 製品の回収・リサイクルは、欧州ではWEEE指令に従い実施。オーストラリア、ニュージーランドでは自主的な回収・リサイクルを実施。日本ではビジネスパートナーと共同で、法人向け使用済み自社製品(ファックス・プリンター・複合機)の回収・リサイクルを実施

【事例】ベルマーク運動でエコ活動(日本)

ブラザー販売株式会社は、教育支援を通じた社会貢献活動への積極的な参画、使用済みカートリッジのさらなる回収率向上と再資源化の促進を目指し、ベルマーク運動に参加しています。



対象商品の一例



▶使用済み消耗品回収のご案内 https://www.brother.co.jp/product/support_info/recycle/index.aspx

▶環境技術の取り組み「カートリッジリサイクル」の技術としくみ <https://www.brotherearth.com/j/customer/320>

環境に配慮した製品づくり

製品における環境法規制対応



製品における環境法規制対応

世界の環境法規制に対して迅速に対応

近年、製品の電力消費削減や有害物質の環境への漏出防止だけでなく、循環型経済の構築に向けた修理・リユース・リサイクルの促進、環境負荷の低い製品選択を消費者に促すための製品情報公開などを目的に、国レベル・地域レベルでさまざまな環境法規制が整備され、その規制は増々厳しくなっています。

世界40以上の国と地域に拠点を置き、グローバルに事業を展開するブラザーグループでは、環境法規制の順守を事業展開の基盤をなすものと位置づけています。事業を展開するすべての国・地域で環境法規制を順守することはもちろん、循環型経済の構築、環境負荷の低減に高い倫理観をもって迅速に対応するために、「ブラザーグループ中期環境行動計画」に沿った活動をしています。さらに、世界各国・地域の化学物質規制や製品省エネ規制などの動向に迅速に対応できる体制を継続的に強化するとともに、各種規制に先駆けた環境配慮型製品の積極的な提供にも取り組んでいます。この取り組みによって、グループ全体で的確かつ迅速に環境法規制を順守することができ、営業やサービス活動の強化につながっています。さらに、環境法規制に加えて環境に関連する社会的要請に対応すべく取り組みを進めています。

また、製品が環境に配慮したものであるためには、その部品や材料に関しても、環境への配慮を徹底する必要があります。この部品・材料の調達については、「ブラザーグループ グリーン調達基準書」を制定し、お取引先各社へ基準に従って納入いただくようお願いしているだけでなく、3年に1回以上の監査を実施することで、環境法規制に関わる管理体制や運用状況を確認し、必要に応じて改善措置を要請して、納入いただく物品がこの基準に従っていることを保証していただいています。

参照 ▶ 89p お取引先との協働

各国・地域のRoHSへの対応

RoHS指令は、電気・電子機器への有害物質含有禁止を定めたEU法で、2006年7月に発効しました。ブラザーグループではこの指令を契機に、お取引先各社と連携してブラザー独自の環境情報システムを構築し、製品に含まれる化学物質の調査・回避・管理に活用しています。その後の改正にあわせて、2012年には、技術文書・適合宣言書を作成する体制を整えました。さらに、2019年に追加された含有禁止物質の対応も完了しました。

一方、2007年以降、中国、韓国をはじめ多くの国・地域でRoHS指令に倣った法規制が導入されており、今後もその傾向は続くと思われまます。ブラザーグループでは、こうした各国・地域の法規制にも適切に対応しています。

REACH規則などへの対応

REACH規則は、生産・輸入される化学物質の「登録・評価・認可・制限」などについて定めたEU規則(2007年6月施行)です。ブラザーグループでは、その時点で対象となることを把握した化学物質の登録を2018年6月の期限までに完了しました。その後も登録の必要な化学物質の確認を継続しています。

また、EUでは製品への「SVHC(健康・環境に重大な影響を与える可能性がある高懸念物質)」の含有に関するさまざまな義務があります。ブラザーグループでは、SVHCの含有を調査できるよう環境情報システムを拡張し、2009年度にはSVHCの含有情報の開示体制を改善するため、お取引先からのデータ収集の仕組みを整えました。

2010年度には、製品に含まれるSVHCの質量を集計し、必要に応じて届出を実施できる体制を構築しました。

化学物質の登録制度や安全データシート(SDS)制度は、EU、アメリカ、中国をはじめ多くの国・地域で導入されており、ブラザーグループでは必要な登録を行うとともに、各国・地域のルールに基づくSDSを作成し、Webサイトでの公開を行っています。

▶安全データシート(SDS)

<http://sds.brother.co.jp/sdsapp/index.html>

各国・地域の省エネ規制への対応

EUの「エコデザイン指令(ErP指令)」は、「エネルギー関連製品」に対し、エネルギー消費抑制、修理・リユース・リサイクルの促進のための環境配慮設計を要求する枠組みとなるEU法です。この「エコデザイン指令」に基づいて、製品分野ごとの環境配慮設計要求が制定されます。

ブラザー製品が該当する「画像機器(Lot4)」、「待機電力(Lot6)」、「外部電源(Lot7)」および2015年より施行された「ネットワークスタンバイ(Lot26)」については、関連する製品の省エネ技術を開発して基準を満たすとともに、「ネットワークスタンバイ(Lot26)」および「外部電源(Lot7)」で要求されているWebによる情報公開にも対応しています。

EU以外の各国・地域も環境配慮設計を求める法令を制定し、省エネ基準を設ける動きが広がっています。ブラザーグループでは、これらの法令に対しても迅速に対応しています。

WEEE指令などへの対応

WEEE指令は、使用済み電気・電子機器の回収と3R(リデュース・リユース・リサイクル)を進めるためのEU法で、設計・分別回収・リサイクルの各段階において加盟国・販売事業者・生産者などに義務を課しています。ブラザーグループは、各加盟国で整備された回収・リサイクルルートを活用してWEEE指令に対応しています。

また、韓国の「資源の節約と再活用促進に関する法律」、インドの「廃電気電子機器管理規則」など、アジアを中心に世界各国・地域でWEEE法が制定されており、各国・地域にあるブラザーグループの販売会社が回収・リサイクルの体制を整え、法順守に努めています。

また、オーストラリア、ニュージーランド、日本でも、パートナーと共同で自主的な回収・リサイクルを行っています。

違法伐採防止への取り組み(EU、オーストラリア)

EU木材規則、オーストラリア違法伐採禁止法は、紙製品を含む木材製品について、違法伐採材を原料とする製品の流通を禁止するとともに、違法伐採材の混入を防止するため供給元の調査・評価を定めています。ブラザーグループでは、販売しているインクジェット専用紙・サーマル用紙などの紙製品と、製品梱包箱などの紙製包装材について、お取引先から情報を収集し、原料木材の合法性を確認しています。

環境に配慮した製品づくり

環境特性の公開



環境特性の公開

エコデklarレーション(ECMA-370)に沿った製品情報開示

エコデklarレーション(ECMA-370)は、ヨーロッパにおけるプリンターや複合機など情報機器の環境特性を公開するための統一されたフォーマットおよびシステムです。ブラザーグループでは、プリンター・複合機・スキャナーなどのヨーロッパ向け製品に対して、エコデklarレーション(ECMA-370)を用いて環境特性を公開しています。

▶Disclosure of product information in accordance with The Eco Declaration (ECMA-370)(英文)

<https://global.brother/en/sustainability/eco/product/declaration>

環境に配慮した製品づくり

お取引先との協働



「環境サプライヤーガイドライン」


「環境サプライヤーガイドライン」

ブラザーグループでは、「ブラザーグループ環境方針」に従った持続的発展が可能な社会の構築に向け、気候変動などの地球規模の環境課題の解決に貢献していくために、「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」を策定するとともに、そのマイルストーンとして「2030年度 中期目標」を設定しました。現在、この環境ビジョンおよび中期目標に基づき、「CO₂排出削減」、「資源循環」および「生物多様性保全」に関する活動を強化しています。


ブラザーグループがお客様のニーズや時代の変化に応じて、さまざまな製品を提供し続けるとともに、環境への負荷を軽減していくためには、取引先様をはじめとしたビジネスパートナーのみなさまとの協働が不可欠であるというのが基本的な考えです。ブラザー工業では持続可能なサプライチェーンの構築を通じて企業の社会的責任を推進する世界的な業界団体であるRBA(Responsible Business Alliance)に加盟・参画し、ビジネスパートナーのみなさまとの協働を強化する取り組みも行っています。

2021年9月、ブラザーグループが取引先様と共に達成すべきと考える環境に関する取り組み事項を明確にお伝えすることを目的に、「環境サプライヤーガイドライン」を制定しました。


本ガイドラインは、RBAが策定および公表しているRBA行動規範(RBA Code of Conduct)の「C.環境」の項に準拠した内容としています。

 PDF 「環境サプライヤーガイドライン 日本語版」

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/env-sup-guide-v1-jp.pdf>

 PDF 「環境サプライヤーガイドライン 英語版」

<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/env-sup-guide-v1-en.pdf>

 PDF 「環境サプライヤーガイドライン 中国語版(簡体字)」

<https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/env-sup-guide-v1-cs.pdf>

 PDF 「環境サプライヤーガイドライン 中国語版(繁体字)」

<https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/env-sup-guide-v1-ct.pdf>






 PDF 「環境サプライヤーガイドライン ベトナム語版」

<https://global.brother/pub/com/vn/eco/pdf/env-sup-guide-v1-vn.pdf>

(附属書 I)ブラザーグループグリーン調達基準書

 参照 90p グリーン調達

(附属書Ⅱ)環境ラベル対応取引先要求基準書

-  「環境ラベル対応取引先要求基準書 日本語版」
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/a2-label-req-v1-jp.pdf>
-  「環境ラベル対応取引先要求基準書 英語版」
<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/a2-label-req-v1-en.pdf>
-  「環境ラベル対応取引先要求基準書 中国語版(簡体字)」
<https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/a2-label-req-v1-cs.pdf>
-  「環境ラベル対応取引先要求基準書 中国語版(繁体字)」
<https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/a2-label-req-v1-ct.pdf>
-  「環境ラベル対応取引先要求基準書 ベトナム語版」
<https://global.brother/pub/com/vn/eco/pdf/a2-label-req-v1-vn.pdf>

 参照 ▶ 32p RBA行動規範

グリーン調達


グリーン調達の考え方

グローバルに事業を展開するブラザーグループでは、製品が開発・設計され、製造され、お客様によって使用され、やがて廃棄され、再利用されるまで、すべての段階で安全かつ環境に対する影響を十二分に配慮することを「ブラザーグループ環境方針」の「環境基本方針」として定めています。「ブラザーグループグローバル憲章」のもと、販売する製品に使用する部品・材料に対して、環境に配慮されたものを優先的に調達する「グリーン調達活動」を2001年から実施しています。2002年に環境に配慮した製品づくりをお取引先とともに推進するため、「ブラザーグループ環境方針」やお取引先への具体的なお願い事項を記載した「ブラザーグループグリーン調達基準書」を発行し、法規制動向に基づいた改訂を重ねています。ブラザーグループは、お取引先にも、「ブラザーグループ環境方針」に従った事業活動をお願いしており、お取引先へ環境方針や法規制順守の浸透を図るため、原則として新規にお取引を開始させて頂くお取引先には個別の説明会を実施しています。また、「ブラザーグループグリーン調達基準書」が改訂された時はお取引先に改訂内容をお知らせし、ご理解いただいた上で書面にて承諾をいただいております。2018年は、生産拠点ごとにお取引先の担当者を対象とした実務者研修を実施(グループ全体で30回以上)し、「ブラザーグループグリーン調達基準書」の改訂内容やグリーン調達システムの改修内容などと併せ、環境方針の浸透を図りました。


「ブラザーグループグリーン調達基準書」

世界の環境法規制への迅速な対応

ブラザーグループは、日々拡充する世界の環境法規制を順守するため、必要に応じて「ブラザーグループグリーン調達基準書」を改訂し、日本語版、英語版、中国語版(簡体字、繁体字)およびベトナム語版で公開しています。この「ブラザーグループグリーン調達基準書」においては、法規制などにより世界的に使用が規制されている物質を「含有禁止化学物質(レベルA)」と定め、ブラザーグループに納入いただく物品への含有を規制しています。また、日本の経済産業省が推進しているchemSHERPAで定められた管理対象物質から含有禁止化学物質(レベルA)を除いた化学物質を「含有管理化学物質(レベルB)」と定め、ブラザーグループに納入いただく物品への含有を管理しています。このほか、持続的発展が可能な社会の構築に向け、お取引先に生物多様性保全への積極的な取り組みや温室効果ガス排出削減計画の策定もお願いしています。

 PDF 「ブラザーグループ グリーン調達基準書 日本語版 Ver.9.2」

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/gpsj-ver9-2.pdf>

 PDF 「ブラザーグループ グリーン調達基準書 英語版 Ver.9.2」

<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/gpse-ver9-2.pdf>

 PDF 「ブラザーグループ グリーン調達基準書 中国語版(簡体字) Ver.9.2」

<https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/gpssc-ver9-2.pdf>

 PDF 「ブラザーグループ グリーン調達基準書 中国語版(繁体字) Ver.9.2」

<https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/gpstc-ver9-2.pdf>

 PDF 「ブラザーグループ グリーン調達基準書 ベトナム語版 Ver.9.2」

<https://global.brother/pub/com/vn/eco/pdf/gpsv-ver9-2.pdf>

 参照 86p 各国・地域のRoHSへの対応

 参照 87p REACH規則などへの対応

グリーン調達システム

グリーン調達システムで製品中の化学物質を厳格に管理

ブラザーグループは、2004年にグリーン調達システムを導入し、お取引先に製品含有化学物質調査にご協力いただいております。

また、日本の経済産業省が推奨する製品含有化学物質情報の伝達スキームであるchemSHERPAの考え方に賛同し、2018年3月にchemSHERPA形式のデータも利用できるシステムにバージョンアップしました。

環境に配慮した製品づくり

環境認証の取得



環境認証の取得

世界各国の環境ラベル取得を積極的に推進

環境ラベルとは、その製品が環境に配慮したものであることを示すラベルで、お客様が環境配慮製品を選ぶときの手助けとなるものです。環境ラベルには、ISO(国際標準化機構)で標準化された3種類の環境ラベル(タイプI、II、III)と、特定の性能に適合していることを示す適合表示があります。

ブラザーグループがビジネスを展開する世界各国・地域には、さまざまな環境ラベルがあります。それぞれ環境配慮への要求基準は異なりますが、ブラザーグループではこれをお客様からの環境に対するご要望と理解し、製品を販売する各国・地域の環境ラベルを積極的に取得することを基本姿勢としています。

こうした考えのもと、「ブラザーグループ中期環境行動計画2021」(2019-2021)において、ブルーエンジェルやエコマークをはじめ、EPEAT、ノルディックスワン、中国十輪マークなどの各国環境ラベル取得を重要な活動と位置付けて取り組んでいます。

ブラザー製品が取得している主な環境ラベルをご紹介します。

タイプIラベル

第三者の実施機関が、独自の分類と判定基準に基づいて運営している環境ラベル。



www.blauer-engel.de/uz205

ブルーエンジェル(ドイツ)

ドイツの連邦環境庁と品質保証・ラベル協会などが運営している環境ラベル。

ブラザーでは、2008年7月にMFC-6490CWとDCP-6690CWがインクジェット複合機では当時の基準で世界初となる認定を受けました。

2021年1月から適用された改定基準(DE-UZ219)では、製品のより高度な環境要求に加え、企業に対する原料調達への注意義務(due diligence)や責任ある鉱業(responsible mining)に対する地域イニシアチブのサポートおよび製造時の社会的持続可能性(social sustainability) に関し、ILO中核的労働基準の遵守が盛り込まれました。ブラザーは、改訂基準への適合を推進しています。



ブルーエンジェル取得製品リスト

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/blue-angel.pdf>



ノルディックスワン(北欧5カ国)

ノルディック・エコラベル委員会が中心となって運営している北欧5カ国(ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、アイスランド)に共通する環境ラベル。

ブラザーでは、2009年にモノクロレーザープリンター・複合機を中心に12機種でノルディックスワンの認定を初めて受けました。

 ノルディックスワン取得製品リスト

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/nordic-swan.pdf>

EPEAT(アメリカ)



アメリカの非営利団体グリーン・エレクトロニクス協議会が管理、運用している電子製品などの環境評価システム。既存の環境法令や規制を含む要求事項によって、製品のライフサイクル全体における適合性が評価*されます。要求事項は、必須とオプションの2つがあり、オプションの適合割合により「ゴールド」「シルバー」「ブロンズ」の3段階でランク付けされます。

ブラザーでは、2017年12月にMFC-L2750DWXLを始め9機種をレーザー製品として初めて「シルバー」に登録しました。

*:それぞれの国や地域の法令などに基づいて判断が行われることから、同一製品に異なるランク付けがされる場合があります。

 EPEAT適合製品リスト


<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/epeat.pdf>

中国環境表示(中国)



中国の国家環境保護局の所轄のもと、中国環境連合認証センターが運営している、政府の環境ラベル(通称十輪マーク)。

ブラザーでは、カラーレーザープリンター・複合機、モノクロレーザープリンター・複合機で認定を受けています。

 十輪マーク取得製品リスト

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/china-environmental.pdf>

エコマーク(日本)



公益財団法人日本環境協会が運営している環境ラベル。「生産」から「廃棄」までのライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品が対象となります。

 エコマーク取得製品リスト

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/eco-mark.pdf>



環境チョイス(ニュージーランド)

ニュージーランド政府が導入し、ニュージーランド環境ラベルトラストが運営している環境ラベル。ブラザーでは、カラーレーザープリンター・複合機などで認定を受けています。

Copying machines, printers, fax machines and multifunctional devices.
Licence No. 2410083

 PDF 環境チョイス取得製品リスト
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/environmental-choice.pdf>



グリーンマーク(台湾)

台湾で環境庁が導入し、環境開発財団が請負で運営している環境ラベル。ブラザーでは、カラーレーザープリンター・複合機、モノクロレーザープリンター・複合機、および消耗品で認定を受けています。

 PDF グリーンマーク取得製品リスト
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/green-mark.pdf>



韓国環境ラベル(韓国)

環境技術開発推進法に基づき設置された韓国環境産業技術研究院が運営している環境ラベル。ブラザーでは、レーザーおよびインクジェットの複合機で認定を受けています。

 PDF 韓国環境ラベル取得製品リスト
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/korea-eco-label.pdf>



タイプIIラベル

事業者の自己宣言による環境ラベル。



ブラザーグリーンラベル(日本)

ブラザー工業株式会社では2001年10月から、製品における環境配慮について自主基準を設け、その基準(ブラザーグリーンラベル認定基準)を満たしていることを示す環境ラベル「ブラザーグリーンラベル」制度を運用しています。

 PDF ブラザーグリーンラベル認定基準(Ver.2.1)
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/brother-green-label-ver2-1.pdf>
 PDF ブラザーグリーンラベル取得製品リスト
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/brother-green-label.pdf>

タイプIIIラベル

製品の環境負荷をLCA(ライフサイクルアセスメント)の手法を用いて定量的データで表示する環境ラベル。



システム認定
PA-590000-AI-03

エコリーフ(日本)

製品の環境特性を、定量情報として開示している製品に付けられる環境ラベル。日本の一般社団法人サステナブル経営推進機構によって管理・運営されています。

ブラザー工業株式会社では、2002年から取り組みを開始し、現在はプリンターおよびファクシミリについて一般社団法人サステナブル経営推進機構から「システム認定*」を受け、主要製品のエコリーフ環境ラベル取得を進めています(エコリーフは現在、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラムと統合した「エコリーフ環境ラベルプログラム」として運用を行っており、運営組織が2019年に一般社団法人産業管理協会から分離・独立した一般社団法人サステナブル経営推進機構となりました)。

*: 宣言希望事業者内部に構築された算定・検証・公開申請を行うシステムが要求事項を満たしていることを審査、認証するもの。

▶一般社団法人サステナブル経営推進機構「エコリーフ環境ラベル」 <https://ecoleaf-label.jp/>

適合表示



国際エネルギースタープログラム(アメリカ・日本・カナダ・台湾)

オフィス機器の国際的省エネルギー制度で、省エネ基準を満たす製品にロゴの使用が認められています。

[国際エネルギースタープログラム適合製品リスト](https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/energy-star.pdf)
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/energy-star.pdf>



節能規格(省エネラベル)(中国)

製品の省エネ性能によって表示が認められる中国の省エネラベルです。

グリーン購入法

グリーン購入法適合製品(日本)



2001年4月に日本でグリーン購入法(国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律)が施行されました。この法律では、国、独立行政法人などの機関にグリーン購入を義務付けるとともに、地方公共団体や事業者・国民にもグリーン購入に努めることを求めています。

ブラザー工業株式会社では、グリーン購入法適合製品に対して独自のマークを付けることで、お客様とともに環境への取り組みを進められるよう努めています。

環境に配慮した製品づくり

各国における回収・リサイクルの取り組み



各国における回収・リサイクルの取り組み

ブラザーグループでは、お客様が製品を使い終わったときの配慮として、各国法規制に従い、製品や消耗品のリユース・リサイクル性向上やリサイクルシステムの構築を推進しています。

トナーカートリッジのクローズドループ・リサイクルによるCO₂排出量の削減

回収された使用済みトナーカートリッジは、ブラザーグループの再生拠点で新製品と同一品質を持つトナーカートリッジへとリサイクルされ、再び、お客様に届けられます。

このように「クローズドループ」でリサイクルを行うことによって、廃棄物の削減による天然資源の有効利用だけでなく、CO₂の排出削減にも貢献しています。

2020年度はブラザーグループ全体で、259万個のトナーカートリッジを再生し、5,300トンのCO₂の排出削減に寄与しました。

ブラザーグループの回収・リサイクルの取り組み

ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)Ltd.

ヨーロッパではリサイクルのポータルサイトを設け、使用済みトナーカートリッジ・ドラムユニット・インクカートリッジ・製品の返却方法や回収箱の請求方法など、28カ国それぞれの対応方法を掲載しています。

製品の回収・リサイクルについては、WEEE指令に対応し、各国で整備された回収・リサイクルルートを活用しています。

▶リサイクルのポータルサイト(ヨーロッパ) <https://www.brother.eu/recycle>

ブラザーインダストリーズ (U.K.) Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.

ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.のリサイクル・テクノロジーセンターでは、ブラザーグループの中核拠点として、トナーカートリッジのリサイクルのみならず、日本やアメリカの拠点とともに、リサイクルに適したトナーカートリッジの設計や開発を行っています。また、リサイクル工程を自動化するシステムの構築も進めています。このリサイクル・テクノロジーセンターのサポートの下、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.(以下、BISK)が、主にヨーロッパで流通しているブラザー製品のトナーカートリッジをリサイクルしており、BISKで積み上げられた実績や開発ノウハウは、日本やアメリカなどに展開され、ブラザーグループ全体の技術の底上げにつながっています。



イギリスのリサイクル・テクノロジーセンター

リサイクル技術向上のための弛まぬ努力を続けた結果、2004年のリサイクル開始から、2021年3月末までに、グループ全体で3,240万個のカートリッジを再生しました。

▶ 環境技術の取り組み「カートリッジリサイクル」の技術としくみ

<https://www.brotherearth.com/j/customer/320/>

ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)

アメリカでは回収・リサイクル業者に委託し、州法・連邦法に従ってシステムを運用しています。

ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)では、Webサイトで使用済みトナーカートリッジ・ドラムユニット・インクカートリッジ・テープカセットの返却方法を掲載しています。

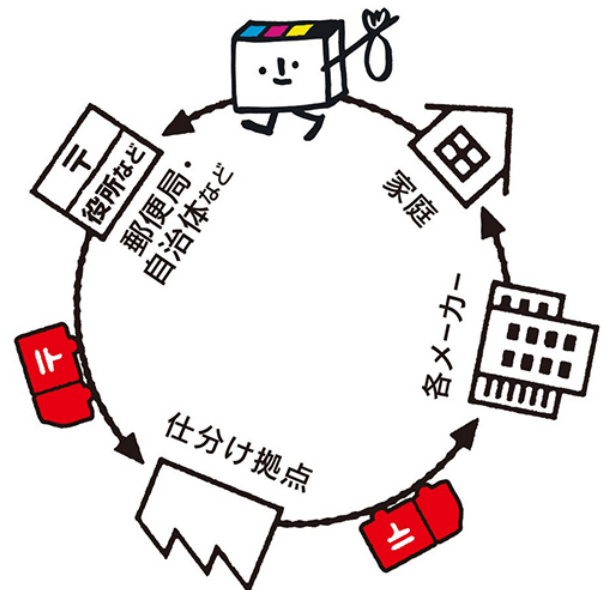
また、カナダでも現地の販売拠点を通じて、使用済みトナーカートリッジを回収しています。

ブラザー販売株式会社

日本では、各プリンティング機器メーカー・販売元が小売店店頭回収ボックスを設置して、自社の使用済みインクカートリッジを回収しています。さらに2007年1月には、回収率のさらなる向上を目指して、ブラザーグループを含む各プリンティング機器メーカー・販売元が、郵便局を回収窓口とする「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を立ち上げ、2008年より全国各地で回収をおこなっています。詳細については、「インクカートリッジ里帰りプロジェクトのご案内」をご覧ください。

▶ インクカートリッジ里帰りプロジェクトのご案内

<http://www.inksatogaeri.jp/>



「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」の回収プロセス

また、ビジネスパートナーと共同で、法人向け使用済み自社製品(ファクス・プリンター・複合機)の回収・リサイクルを行っています。詳細については「使用済み消耗品回収のご案内」、「法人向け使用済み製品回収のご案内」をご覧ください。

▶ 使用済み消耗品回収のご案内 https://www.brother.co.jp/product/support_info/recycle/index.aspx

▶ 法人向け使用済み製品回収のご案内 https://www.brother.co.jp/product/support_info/recycle/product/index.aspx

三重ブラザー精機株式会社

三重ブラザー精機株式会社では、欧州で培ったリサイクルのノウハウを生かし、2009年度よりモノクロレーザープリンター用トナーカートリッジの再生に取り組んでいます。回収した使用済みモノクロトナーカートリッジは選別の上、分解・清掃・部品交換などを行い再生しています。環境負荷をさらに低減するために、欧州・米州にあるリサイクル拠点と随時情報を共有し、より最適な方法で再生を行っています。

なお、回収した使用済みカラートナーカートリッジは、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.に送り、リサイクルしています。



モノクロトナーカートリッジ

ブラザーインターナショナル(オーストラリア)Pty.Ltd.

ブラザーインターナショナル(オーストラリア)Pty. Ltd.は、プリンターカートリッジのリサイクルプログラム「Cartridges 4 Planet Ark(C4PA)」の創設メンバーです。2003年以降、このプログラム全体で48,668千個(2021年9月20日時点)のプリンターカートリッジが回収・リサイクルされました。

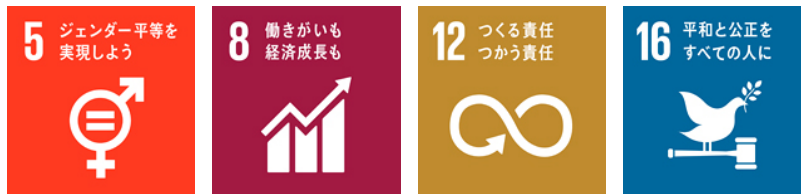
また、電子製品スチュワードシップ・オーストラレーシア (EPSA)のメンバーとして、プリンターをリサイクルするための国家電子廃棄物リサイクルスキームにも参加しています。

ブラザーインターナショナル(ニュージーランド)Ltd.

ブラザーインターナショナル(ニュージーランド)Ltd.では、経験豊富なリサイクル事業者と提携し、使用済みインクカートリッジ・トナーカートリッジ・ドラムユニットなどの消耗品およびプリンターの回収・リサイクルを実施しています。2020年度の回収量は、消耗品が合計7万6千個、プリンター/複合機が27トンです。

社会(S)

人権の尊重



従業員の人権尊重(ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則)

ブラザーグループでは、持続可能な社会の実現に向け、企業としての責任を明確に定義し行動していくため、2012年に「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」を制定しました。ブラザーグループ各社が負う責任と行動の根本的な考え方を表明している本原則の中で、「差別および非人道的扱いの禁止」「公正適法な労働慣行の維持」「結社の自由」「強制労働及び児童労働の禁止」「懲戒方針の明示」「内部通報」の項目を設け、従業員に対して健全な労働環境を提供することや、すべての人に対して信義と尊敬を持って接し、基本的人権を守ること、従業員にも同様の行動を求めることを明記しています。

参照▶ 23p ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則

通報相談窓口の設置(コンプライアンス相談通報窓口)

ブラザーグループでは、ブラザー工業および国内外のグループ会社各社でコンプライアンスに関わる相談通報窓口(ヘルプライン)を設けて不祥事の未然防止や早期対応、再発防止に努めています。

ブラザー工業では、社内窓口として、コンプライアンス違反を発見した場合、コンプライアンス違反ではないかと疑問を感じた場合、職場の上司に報告相談しても解決されない場合、やむをえない事情で職場の上司には報告相談できない場合に相談・通報することのできる「社内コンプライアンス相談通報窓口」を設けています。さらに、セクハラ・パワハラなどハラスメント行為への対応に特化した「社内ハラスメント相談通報窓口」を設け、従業員が互いを尊重しながら働くことのできる職場環境の整備に努めています。その他、通報窓口としては、社外の提携弁護士に直接通報のできる「社外コンプライアンス通報窓口」も設置しています。

お取引先に対する人権の尊重(「調達方針」と「CSR調達基準」)

ブラザーグループは、部品・材料を調達するお取引先の皆さまにCSR調達の考え方を共有するため、「調達方針」と「CSR調達基準」を公開しています。「調達方針」と「CSR調達基準」は、人権・労働、団結権・団体交渉権、安全衛生、地球環境、公正取引・倫理、品質・安全性、原材料、情報セキュリティ、社会貢献の分野にわたり、現地法令の順守はもとより、団体交渉権の支持の姿勢として、労働者の団体交渉の実施や、労働条件および経営慣行に関して経営陣とのコミュニケーションなどを尊重します。

「調達方針」では、ブラザーグループがすべてのお取引先に対して公平・公正な取引を行うことや、紛争鉱物*問題を重要な課題として捉え、責任ある鉱物調達に取り組むことを明確に示しています。また、「CSR調達基準」では、各項目で人権の尊重に対する姿勢を表明すると共に、お取引先での調達活動においても人権が守られるよう要請しています。

詳しい内容については「社会(S)-責任あるサプライチェーン」をご覧ください。

*: 紛争地域で不当な方法で採掘された鉱物。その取引は武装勢力の資金源となり、紛争地域での人権侵害、労働問題、環境破壊等への関与が指摘されています。

参照▶ 104p 責任あるサプライチェーン

紛争鉱物対応方針と取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される一部の鉱物(タンタル、スズ、金、タングステン)は、当地の武装勢力の資金源となり、その取引は、紛争を助長するとともに、人権侵害、労働問題、環境破壊などへの関与が懸念されています。

これらの鉱物は「紛争鉱物」と呼ばれており、ブラザーグループは、企業としての社会的責任を果たしていくCSRの観点から、紛争鉱物問題を重要な課題と捉えています。

ブラザーグループは、責任ある調達を行うため、これらの鉱物の使用状況について調査を実施し、お取引先の皆さまと連携しながら、紛争鉱物の使用回避に向けた取り組みを着実に実施しています。

ブラザーグループでの紛争鉱物に対する取り組みとしては、2014年より紛争鉱物問題に対応する体制および方法の検討を始め、2016年よりお取引先に対しての紛争鉱物調査を開始しました。現在は購買・法務・CSRなどの各関係部門が参画するワーキンググループを設置し、包括的に紛争鉱物問題に対応しています。

また、ブラザーグループにおけるサプライチェーン全体での紛争鉱物問題への対応状況を確認するため、経済協力開発機構(OECD)の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイドライン」に準拠した「紛争鉱物調査に関する業務標準」を制定し、調査プログラムを推進しています。

詳しい内容については「社会(S)-責任あるサプライチェーン-ブラザーグループにおける紛争鉱物問題への取り組み」をご覧ください。

参照 ▶ 106p ブラザーグループにおける紛争鉱物問題への取り組み

社会(S)

顧客満足・製品責任

製品情報セキュリティ基本方針

ブラザーグループ(以下、当グループ)は、あらゆる場面でお客様を第一に考える"At your side."の精神のもと、情報セキュリティに関して安全性の高いセキュアな製品をお客様に提供し、ご購入後も安心してお使いいただくため、以下の通り「製品情報セキュリティ基本方針」(以下、本基本方針)を定め、ブラザーグループ各社とともにこれを実施・推進します。

1. 情報セキュリティに関する法令・規制・契約事項等の順守

私たちは、情報セキュリティに関する各国の法令・規制、お客様やパートナー企業様との契約事項を把握し、順守します。

2. 社内規程・組織体制

私たちは、当グループ製品の情報セキュリティレベルの維持、改善のため、トップマネジメントに基づき、製品情報セキュリティに関する社内規程の制定、全社的な組織体制の構築、継続的な改善を行います。

3. 製品情報事故対応

私たちは、当グループ製品の使用に関して、情報事故、風評被害、法令等の違反が発生、あるいはそれらの可能性が発覚した際には、発生原因の究明、影響範囲の調査、リスクの想定、必要な対策案の実施、お客様、パートナー企業様、その他セキュリティ関連外部団体に対して必要な情報提供を迅速に行うなど、その被害を最小にとどめる努力を行うとともに、再発防止のための是正措置を実施します。

4. 製品情報事故未然防止

私たちは、製品情報事故を未然に防止するため、基準・実施手順を定め、企画、研究開発、製造、市場利用、修理、廃棄の製品ライフサイクル全般において、セキュリティ対策を実施します。また、基準と実施手順は、継続的に見直しを行い、新たな脅威への対策を製品に反映します。お客様に対しては、製品をセキュアにお使いいただくための情報発信を行います。

5. 製品情報セキュリティ教育の実施

私たちは、製品情報セキュリティに関わる役員、従業員全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるように、本基本方針を周知徹底し、継続的に製品情報セキュリティに関する教育を実施します。

製品安全に関する基本方針

ブラザー工業株式会社(以下「当社」といいます)は、お客様に満足していただける製品を提供することで社会に貢献するという理念のもと、「製品の安全は品質保証の原点であり、お客様に安全な製品をお届けすることを何よりも優先する」という基本的考え方に従い、以下の通り「製品安全に関する基本方針」を定め、ブラザーグループ各社とともに誠実に製品安全の確保に努めてまいります。

1. 法令の遵守

私たちは、製品安全に関する法令、各種の指針その他の規範を遵守するとともに、安全文化を尊重した倫理観をもって行動します。

2. 自主行動計画の策定と実践

私たちは、この基本方針に基づき、製品安全に関する自主行動計画を策定、実施し、継続的な改善を行うことにより、「お客様第一」、「製品安全最優先」を実施し、製品安全を確立します。

3. 製品安全の確保

私たちは、お客様に安心してお使いいただける安全な製品をお届けするために、法令や業界で定められた安全基準に加え、自主安全基準を制定、改善し、継続的に安全性の向上に努めます。また、私たちは、従業員その他の関係者に対し、製品安全の確保、製品事故の未然防止等に向けた教育・研修を実施し、安心・安全な製品の提供に努めます。

4. 製品事故情報の収集と開示

私たちは、当社製品に係る事故について、その情報をお客様等から積極的に収集するとともに、お客様等に対して適切な情報開示を行います。

5. 製品事故の報告

私たちは、当社製品において重大製品事故が発生したときには、知りえた事実を法令に基づき迅速に所轄官庁に報告します。

6. 製品回収等の実施

私たちは、当社製品において不慮の製品事故が発生したときには、直ちに事実確認と原因究明を行い、必要と認められるときには、適切な情報提供方法を用いて、迅速にお客様等に告知するとともに、製品回収やその他の危害の発生・拡大の防止等の必要な措置を講じます。

7. 誤使用等回避の施策

私たちは、お客様に当社製品を安全にご使用いただくため、取扱説明書、製品本体等に誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起や表示を行い、製品事故の未然防止に努めます。

ブラザー工業株式会社
代表取締役社長

安全データシート(SDS)

ブラザー工業では、製品を安全にご使用いただくために、製品に含まれる化学物質の安全な取り扱いに関する情報などをまとめた「安全データシート(SDS)」を言語・製品ごとに作成しています。

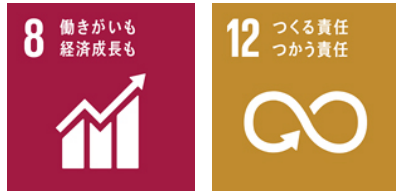
詳しくは安全データシート(SDS)のダウンロードサイトをご覧ください。



▶安全データシート(SDS)のダウンロードサイト
<http://sds.brother.co.jp/sdsapp/index.html>

社会(S)

責任あるサプライチェーン



お取引先とともにCSR調達を推進

「調達方針」と「CSR調達基準」を公開

ブラザーグループは、部品・材料を調達するお取引先の皆さまにCSR調達の考え方を共有するため、「調達方針」と「CSR調達基準」を公開しています。「調達方針」と「CSR調達基準」は、人権・労働、団結権・団体交渉権、安全衛生、地球環境、公正取引・倫理、品質・安全性、原材料、情報セキュリティ、社会貢献の分野にわたり、現地法令の順守はもとより、団体交渉権の支持の姿勢として、労働者の団体交渉の実施や、労働条件および経営慣行に関して経営陣とのコミュニケーションなどを尊重します。さらに、2019年1月にはRBA(Responsible Business Alliance)に加盟することで、人権・労働・安全衛生・地球環境への影響(環境インパクト)を削減するなどのサプライチェーンにおけるリスク評価と是正への体制を強化しています。お取引先に対して定期的に、CSRアンケートや、強制労働の防止を目的とした奴隷(強制)労働に関するアンケート、製錬業者に紛争地域で採掘された鉱物資源が使用されていないかを確認する紛争鉱物調査への協力をお願いし、共有した「調達方針」と「CSR調達基準」の反映状況を確認しています。また、「CSR調達基準」について説明を行うと共に、同意確認書に署名をいただく活動を進めています。ブラザーグループは、お取引先の皆さまとともにCSR調達を推進していきます。

「調達方針」と「CSR調達基準」

調達方針

- ・ すべてのお取引先に対して、公平・公正な取引を行います。
- ・ 活動する国や地域における関連法規、規則を順守し、お取引先と相互信頼関係を築いて、成長し合うことを目指します。
- ・ 地球環境に配慮したグリーン調達を推進し、製品のライフサイクルを通じた環境への負荷を低減します。
- ・ あらゆる場面でお客様を第一に考え、優れた品質と適正なコストの追求に努めます。
- ・ 紛争鉱物*問題を重要な課題として捉え、責任ある鉱物調達の実践に取り組みます。

*: 紛争地域で不当な方法で採掘された鉱物。その取引は武装勢力の資金源となり、紛争地域での人権侵害、労働問題、環境破壊等への関与が指摘されています。

CSR調達基準 (お取引先へのお願い)

労働

- ・ 人権の尊重と差別の禁止
すべての人の基本的人権を尊重し、人種・国籍・性別・宗教・信条等による差別は行わないでください。
- ・ 児童労働・強制労働の防止
不当な労働の強制、また児童就労はいかなる製造段階においても使用してはなりません。
- ・ 労働条件の適切な管理と過重労働の防止
現地の労働法令に基づき、従業員の労働時間等の労働条件を適切に管理してください。また、適切な休日を付与するなど、従業員の健康に配慮し、過重労働を防止してください。
- ・ 最低賃金の保障
現地の労働法令に基づき、法定賃金以上の賃金を支払い、不当な賃金減額は行わないでください。
- ・ 結社の自由に対する権利保障と団体交渉権の支持
労働条件、労働環境、賃金水準等の労使間協議を実現する手段として、従業員による団体の結成、また従業員がその団体に加入する権利・加入しない権利を尊重してください。併せて、団体交渉権を支持し、従業員との誠実な協議・対話を図ってください。

安全衛生

- ・ 健康と安全に配慮した職場環境
従業員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでください。

環境

- ・ 環境への配慮
地球環境への配慮に前向きに取り組んでください。「環境サプライヤーガイドライン」を順守してください。

倫理

- ・ 法令の順守
関連法規、規則を順守し、公平・公正で最高度の倫理観を持った取引を行ってください。
- ・ 適切な情報管理
情報管理体制を構築し、個人情報、機密情報を適切に管理してください。
- ・ 責任ある鉱物調達
責任ある鉱物調達を進めるために、「紛争鉱物対応方針」を参照し、紛争地域において不当な方法で採掘された鉱物を、原材料として使用しないよう努力してください。

マネジメントシステム

- ・優れた品質の提供
ブラザーグループの製品・サービスを実際に使っていただくお客様に向け、安全かつ優れた品質の製品・サービスをお届けするための仕組みづくりに取り組んでください。
- ・活動の継続改善
貴社宛てにご案内しますCSR調達アンケート、調査等をご活用いただき、社会要請への対応を図るための活動において、PDCAを意識した継続改善に努力してください。


持続可能な社会への貢献

- ・地域及び環境を意識した社会貢献の実施
地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を意識した社会貢献活動及び、地球環境への配慮に前向きな社会貢献活動を通じ、よき企業市民となるよう努力してください。

お取引先への協力要請

- ・貴社のお取引先への協力要請
貴社のお取引先に、当CSR調達基準で示した順法、人権、労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステム等の観点から、社会的責任に関わる取り組みの協力を要請してください。

▶英語版 調達の方針・基準 <https://global.brother/en/sustainability/social/supply-chain#s02>

 PDF 中国語版 調達の方針・基準 <https://global.brother/pub/com/cn/csr/partner/policy-cn.pdf>

紛争鉱物対応方針

アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される一部の鉱物(タンタル、スズ、金、タングステン 以下、3TG)は、当地の武装勢力の資金源となり、その取引は、紛争を助長するとともに、人権侵害、労働問題、環境破壊などへの関与が懸念されています。

これらの鉱物は「紛争鉱物」と呼ばれており、ブラザーグループは、企業としての社会的責任を果たしていくCSRの観点から、紛争鉱物問題を重要な課題と捉えています。

ブラザーグループは、責任ある調達を行うため、これらの鉱物の使用状況について調査を実施し、お取引先の皆さまと連携を図りながら、紛争鉱物の使用回避に向けた取り組みを着実に実施していきます。

ブラザーグループにおける紛争鉱物問題への取り組み

ブラザーグループでは、2014年より紛争鉱物問題に対応する体制および方法の検討を始め、2016年よりお取引先に対しての紛争鉱物調査の実施を開始し、現在は購買・法務・CSRなどの各関係部門が参画するワーキンググループを設置し、包括的に紛争鉱物問題に対応しています。

また、ブラザーグループにおけるサプライチェーン全体での紛争鉱物問題への対応状況を確認するため、経済協力開発機構(OECD)の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に準拠した「紛争鉱物調査に関する業務標準」を制定し、調査プログラムを推進しています。

紛争鉱物調査プログラム

毎年1回、ブラザーグループの製品に使用される原材料・部品を供給いただいているお取引先に対して、紛争鉱物調査を実施しています。本調査では、Responsible Minerals Initiative (以下、RMI)^{*1}が提供している「Conflict Minerals Reporting Template (以下、CMRT)」を利用し、紛争鉱物の含有確認、ブラザーグループにおけるサプライチェーン上の製錬業者(Smelter or Refiner 以下、SOR)の特定、お取引先の紛争鉱物問題への取り組み状況などを確認しています。

また、調査の結果、特定されたブラザーグループのサプライチェーン内に含まれるSORの情報等をもとに、お取引先毎のリスク評価を行っています。リスク評価の結果に基づき、懸念があると推定されるSORを利用しているお取引先については、SORの再確認の実施の要請など、適切な対応を求めています。

さらに、お取引先の皆さまに対して、「CSR調達基準」などを通じて、ブラザーグループの考えを理解いただくとともに、紛争鉱物の使用回避に向けた調達活動に取り組んでいただくよう要請しています。

あわせて、ブラザーグループでは、ワーキンググループのメンバーおよび調査を担当する調達・品質管理部門などのスタッフに対して、紛争鉱物に関する教育を行い、紛争鉱物調査の取り組みに関する理解の向上を図っています。

外部機関との連携

ブラザーは、RBAおよびRMIの加盟企業として、業界連携によるサプライチェーンにおける紛争鉱物調査活動の向上に取り組んでいます。

調査実施結果

2020年も紛争鉱物調査を実施し、対象のお取引先のうち、95%以上のお取引先から調査回答を得ました。引き続き、100%の回答回収を目指して取り組んでまいります。

また、お客様から紛争鉱物調査に関するお問い合わせをいただいた際には、CMRTを提出するなど、適切に回答・対応しました。

調査票回収率

	2017年	2018年	2019年	2020年
回収率	96.6%	97.4%	96.5%	95.5%

3TG調査結果

	2020年				
	タンタル	スズ	タングステン	金	合計
特定精錬所数	37	73	47	161	318
CFS ^{*2} 認定精錬所数	37	62	45	111	255
CFS ^{*2} 占有率	100%	85%	96%	69%	80%

*1: Responsible Minerals Initiative (RMI) : グローバルで企業と連携し責任ある鉱物調達を促進している団体。

*2: コンフリクトフリースメルター。監査により紛争鉱物不使用と認定された製錬・精製業者。

CSR調達レベルアッププログラム

2020年度に「CSR調達レベルアッププログラム」を構築

ブラザーグループでは、お取引先でのCSR調達の向上を目的として、2020年度に「CSR調達レベルアッププログラム」を構築しました。このプログラムは、以下の3つのステップにより構成されており、これらのステップを繰り返し行うことで、各お取引先でのCSR調達のレベル向上につなげるものです。

STEP1 :

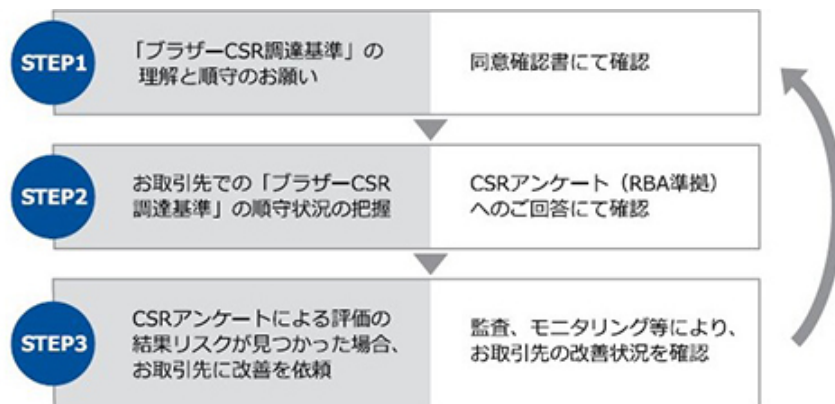
「ブラザーCSR調達基準」について、お取引先にご理解と順守をお願いします。同意確認書への署名をもって、「ブラザーCSR調達基準」に記載の内容について推進いただくこと、ご了承いただいたことを確認

STEP2 :

CSRアンケートによるセルフチェックにより、各お取引先での「ブラザーCSR調達基準」の順守状況を確認

STEP3 :

CSRアンケートの回答に基づき、お取引先での「ブラザーCSR調達基準」の順守状況の評価。評価の結果、リスクが見つかったお取引先については、面談などのコミュニケーションをとりながら改善を依頼。改善の依頼後には、監査やモニタリングなどにより、改善状況を確認



「CSR調達レベルアッププログラム」の仕組み

このプログラムは、既存のお取引先にはもちろん、新規のお取引先にも展開しています。既存のお取引先では「ブラザーCSR調達基準」の順守状況の評価結果に基づき、各お取引先での改善点を明らかにし、結果をフィードバックして改善を依頼します。また、新規に取引を開始するお取引先については「ブラザーCSR調達基準」の順守について確認し、今後のCSR調達をより着実に進められるようにしています。このプログラムにより、ブラザーグループは、お取引先と共に一層のCSR調達のレベルアップを図ります。

CSR調達基準の周知活動

2021年度取引先説明会

2021年4月に、日本、中国、ベトナム、フィリピンのプリンティング・アンド・ソリューション事業(以下、P&S事業)の生産拠点において、オンラインで取引先説明会を開催しました。380社680人のお取引先の皆さまに参加いただき、CSR調達基準の周知をあらためて徹底しました。また、各生産拠点の取引先説明会では、2020年度に構築した「CSR調達レベルアッププログラム」に基づく活動について、お取引先の皆さまに説明を行いました。

取引先説明会では、CSR調達について「法令順守徹底」、「CSR調達基準への順守」、「2021年度のCSRアンケート改訂」、「強制労働アンケート調査」をお願いし、その他新型コロナウイルスへの対応を振り返りつつ「リスク管理対応の強化」について説明しました。取引先説明会に参加したお取引先からは「従来の環境、安全衛生に加えて、労働環境や倫理面の重要性や、サプライチェーン全体での活動の必要性を認識しました」、「グローバル経営の中で、CSR調達への取り組みは、必ず、企業として社会的位置づけを高めるものであり、弊社としても活動方針を検討していきます」、「御社のCSR調達の取り組みは、企業価値を高める非常に良い活動だと思います。弊社としても御社の活動に積極的にご協力させていただきます」などのブラザーのCSR調達の方針に賛同する声をいただきました。

CSR調達基準 補足説明書

2020年度から、ブラザーグループの「CSR調達基準」についての補足説明書を作成し、同意確認書に署名をいただく活動を開始しました。補足説明書では、ブラザーグループの「CSR調達基準」制定の背景として、特にRBA行動規範を参照して作成していることを明示すると共に、お取引先への依頼事項、ご協力いただきたい事項を記載しています。関連する国内外のお取引先にブラザーグループの「CSR調達基準」についてご理解いただくために、CSR調達基準 補足説明書、および同意確認書を送付し、2020年度は、国内外のお取引先480社より同意をいただきました。また、新規に取引を開始する際にも、「CSR調達基準」を説明しご理解、ご協力をお願いしています。これらの活動は、2021年度も継続していきます。

ブラザーグループのCSR調達基準に関するお取引先での勉強会

ブラザーグループのSDGsへの取り組みの紹介、CSR調達基準(RBA準拠)をお取引先に周知することを目的として、2020年度は、中国、ベトナムにおいて、SDGs、CSR調達基準を題材に取り入れた勉強会を実施し、合計31社、56人のお取引先の皆さまに参加していただきました。勉強会では、ブラザーグループのCSR調達基準について説明し、参加された皆さまにご理解いただきました。さらに、人権・労働安全衛生・地域社会などの社会テーマ、環境・法令順守・倫理などのテーマでグループディスカッションを行い、各テーマでの気づきやお取引先での事例の共有を行いました。

グループディスカッションでは、「当社は、安全衛生について、食堂の衛生環境の改善に努め、厨房環境、厨房機器、食堂の衛生を厳重に管理しています」、「人権・労働について、当社では、従業員の長時間労働を改善するために、設備の導入や自動品質管理を取り入れてきました」、「当社では、従業員の生産安全意識を高めるために、定期的に安全教育活動を実施しています」などの事例が紹介されました。また、勉強会後のアンケートでは、「当社はブラザーから学び、CSR活動に取り組んでいます」、「勉強会に参加して、CSR調達の意義、目的を理解することができました」などのコメントがありました。



海外拠点でのCSR調達基準の勉強会

今後もこのような勉強会などを通じて、より多くのお取引先の皆さまに、ブラザーグループのCSR調達基準を周知する活動を進めていきます。

お取引先でのCSR調達基準 順守状況の確認

CSRアンケートによるお取引先の評価、およびCSR調達監査

CSRアンケートの実施とお取引先の評価

ブラザーグループでは、P&S事業の生産拠点がある中国、ベトナム、フィリピンのお取引先に対して、3年を1サイクルとしたCSRアンケート活動を実施しています。2020年度は、お取引先でのCSR調達基準の順守状況、さらにRBA行動規範の順守状況を確認することを目的とし、CSRアンケートの改訂を行いました。改訂後のCSRアンケートは、労働、安全・衛生、環境、倫理、およびマネジメントシステムの5つの分野で質問を設定し、各分野に対するお取引先での取り組み状況をセルフチェックにより確認する構成としました。例えば、労働分野での質問では、お取引先での強制労働や児童労働がないことや、現地の労働法令の順守などについて確認をしています。

改訂後のCSRアンケートを中国、ベトナムの主要なお取引先に実施していただき、お取引先での順守状況について評価を行い、お取引先に評価結果をフィードバックしました。また、評価結果に応じてお取引先との個別面談を実施し、改善依頼、及び改善結果の確認を行いました。

なお、CSRアンケートと共に、地球環境の保全に関する質問書を送付し、お取引先での温室効果ガス削減活動の取り組み状況の確認、お取引先における「温室効果ガス排出量(CO₂換算)の実績」や「取水量削減」などの数値について報告していただいています。温室効果ガスの排出量削減や取水量削減に向けた目標値を設定し、これらの達成率について報告していただいているお取引先もあります。

CSR調達監査の実施

CSRアンケートでリスクが見つかったお取引先について改善を依頼する仕組みだけでなく、弊社監査員によるお取引先の工場拠点監査を実施し、不適合が発見された場合は是正いただく仕組みを構築しました。2020年度は、CSRアンケートの評価結果に基づき、お取引先の中から工場拠点監査をオンラインで実施しました。

このような活動を通して、ブラザーグループは、お取引先とともに「調達方針」「CSR調達基準」の順守に努めています。

CSR調達関連データ

	2018年度	2019年度	2020年度
調達方針とCSR調達基準	2008年制定		
グリーン調達	2001年開始		
方針説明会	各会場合計372社、約670人の参加	各会場合計460社、約900人の参加	オンラインで開催 129社、217人の参加
CSRアンケート		2012年開始(3年ごとに実施)	

参照 ▶ 90p グリーン調達

訪問や優秀CSR事例の選定などにより、お取引先のCSR活動を推進

各生産拠点でお取引先へのCSR活動に関するアンケートや訪問を実施し、中国では応募事例から優秀CSR賞6社を選定

マシナリー事業の生産拠点である刈谷工場、兄弟機械(西安)有限公司の2工場は、お取引先におけるCSR活動のさらなる推進に向け、2015年からCSR活動に関するアンケート調査や優秀な取り組み事例の選定・表彰などを行っています。

2020年度は、日本では、2020年8月から9月にかけてアンケートを実施し、延べ63社のお取引先から回答をいただきました。アンケートでは、今後のさらなる活動の改善・強化を図るため、お取引先でのSDGsの理解度と取り組みの現状確認に重点を置きました。

中国では、2020年9月から10月にかけて、同様にお取引先へのCSR活動への取り組みに関するアンケートを実施し、51社から回答をいただきました。さらに、お取引先からCSR活動の取り組み事例を募集し、応募いただいた32社の事例の中から、優秀CSR賞6社を選定、表彰しました。優秀CSR賞を受賞したお取引先は、従業員への熱心な育成や労働環境の整備、環境に配慮した事業活動や地域の社会貢献活動の推進など、さまざまな活動を積極的に行っており、優秀事例として共有されました。なお、前年度行ったような選定したお取引先への現地監査については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できませんでした。

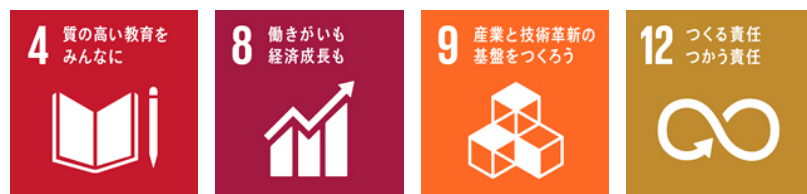
ブラザーグループは、これからもお客様に優れた価値を迅速に提供するため、ビジネスパートナーと相互信頼関係を築いて成長し合うことを目指します。

2020年度 兄弟機械(西安)有限公司 優秀CSR賞 選定企業

- ・ 浙江方正电机股份有限公司
- ・ 珠海市钧兴机电有限公司
- ・ 宁波五峰机械有限公司
- ・ 重庆零一精密机械有限公司
- ・ 东阳市朋友衣车零件厂
- ・ 咸阳海龙密封复合材料有限公司

社会(S)

人材育成



人材開発の基本方針

従業員の多様性と個性を尊重し、優れた価値を提供できるグローバルな人材を育成

ブラザーグループは「自律型社員の育成」を人材開発の基本方針としており、従業員一人ひとりが、ビジョンを理解し、共感し、自ら行動に移し、結果を出すことができる姿を目指しています。

会社と従業員の関係は「ブラザーグループ グローバル憲章」の「従業員」の項目に示しているように

- (1) 従業員の持つ多様性の尊重
- (2) 従業員による、さまざまな能力の発揮
- (3) チャレンジングな仕事の提供

を重視しています。そして各国、各地域、各事業に則した人材育成と関連制度の充実を図ることが、従業員の長期にわたる才能・スキルの発揮に結びつくと考え、育成環境の整備とさまざまな制度を構築しています。近年、グローバル化はもとより、情報技術の向上、ライフスタイルの多様化など、働き方を取り巻く環境が大きく変化している中、より主体的なキャリア形成をはかることのできるよう、新入社員時から、階層別のキャリア開発研修を実施しています。また、グローバルで活躍する人材に必要なスキルを向上させるため、従業員には語学など自己啓発支援も行っています。

▶ブラザーグループ グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>

人材育成の考え方

ブラザーグループでは、人材育成の基本は、職場での多様な業務経験やローテーションを中心に、主体的に自ら学ぶということだと考えています。業務経験を通じて学ぶことで、自らの具体的な経験を振り返り、そこで得られた教訓を次に活かすことで、より学びを深めて、行動の定着につなげます。

また、経験の振り返りには、上司や同僚からのフィードバックが不可欠で、そのために定期的なキャリア面談やキャリア開発計画を実施することを重要視しています。

PDF 人材育成の考え方(ブラザー工業)
<https://global.brother/pub/jp/csr/pdf/talent-development.pdf>

目標管理制度

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)では、人事の評価制度の1つとして「目標チャレンジ制度」を導入しています。この制度では、まず期首に、部下は上司と面談を行い、部門と上司の方針を確認したうえでチャレンジ目標をいくつか設定します。その際には、自分のキャリア開発計画も立て、上司もそれに対してどのように関わっていくのかも面談で確認します。そして、期末には、実績面談を行い、チャレンジ目標がどの程度達成できたかを確認します。評価が決まると、フィードバック面談を行い、その評価に至った理由などの説明を受けて明確にし、翌年度の目標設定につなげます。また、評価結果は賞与に反映されます。このようなオープンな制度によって、部下と上司が互いの納得性を高めながら一人一人のレベルアップを図り、それが会社の発展にも大きく貢献すると考えています。

教育体系・研修内容

ブラザー工業における人材育成の取り組みの一環として、節目の年齢でこれまでの経験や環境変化などを振り返り、なりたい姿を描くキャリアデザインプログラムや必要なスキルが身につけられるよう希望者が参加できる公開研修、若手従業員を対象に早期に海外で経験を積むトレーニー派遣などを実施しています。また、新任の管理職(上級職)向けには、「ブラザーグループグローバル憲章」の行動規範に定めている「個人に対する信義と尊敬」「順法精神・倫理観」の意義を掘り下げながら、実例をもとにしたケーススタディーを行う各種ハラスメントや人権など20以上のプログラムを用意し、毎年50人以上が受講しています。2020年度には、製造部門の管理監督者・リーダー約70人を対象として、社外講師によるハラスメント防止研修を実施しました。研修は1回2時間で約20人ずつ、3回に分けて行われ、受講者は、ハラスメントを取り巻く環境や基本的な知識を体系的に学びました。また、ケーススタディーによるディスカッションを行い、職場での行動について改めて振り返りました。今後も、「ハラスメントのない職場づくり」を目指した取り組みを継続的に行っていきます。

また、日本では2017年度から上司と部下が1対1で対話を行う1on1の取り組みを開始しました。従業員の成長促進を目的として導入し、社内の8割が実施しています。

PDF 教育体系図(ブラザー工業)

<https://global.brother/pub/jp/csr/pdf/education-system.pdf>

PDF 新任上級職研修(ブラザー工業)

<https://global.brother/pub/jp/csr/pdf/new-manager-training.pdf>

従業員の能力開発に関する研修・教育の実績

従業員の能力開発に関する研修・教育^{*1}の実績(ブラザー工業)

	2019年度	2020年度
総時間	99,274時間	104,526時間
従業員一人における平均金額	79,778円	49,067円
従業員一人における平均日数	1.09日	1.15日
従業員一人における平均時間	26.12時間	27.49時間
研修の種類	階層別研修、新任管理職研修、公開研修など	階層別研修、新任管理職研修、公開研修など ^{*2}

*1: 人事部、製造企画部主催の研修のみ

*2: オンラインセミナーを中心に実施。トレーニー制度、新人海外研修については中止。

グローバルな課題に対応できる人材を育成

さまざまな経験によって、広い視野と高い専門性を得る

ブラザーグループは、広い視野と高い専門性を持ち、グローバルな課題に対応できる人材を育成するため、ブラザー工業と海外のグループ会社の間で人材を派遣する研修「トレーニー制度」を2008年度から実施しています。

この研修は、人材育成計画に基づいて選出された若手の従業員が対象で、派遣期間は3か月から2年とし、派遣元と派遣先で事前に立案した研修計画にそったOJT(On the Job Training)を行います。トレーニー制度の開始当初は自身の専門業務に関する研修が中心でしたが、2015年度からは、開発者が営業担当者と一緒にお客様を訪問し、ニーズや使用状況をお客様から直接聞くなど、専門性とは異なる経験を通じて新たな知見を得る研修も実施しています。また、2018年度からは、20代の技術者が1ヶ月間、海外の生産・修理現場で学ぶ短期派遣も開始しました。

開発者や技術者が普段の担当範囲とは異なる業務を学ぶことで、お客様のもとへ優れた価値をお届けするブラザー独自のマネジメントシステムである「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント」(BVCM)を推進できる人材の育成を強化しています。

2020年度は新型コロナウイルスの影響で中断しましたが、2019年度には、ブラザー工業からドイツやインドネシアなどのグループ会社に37人、フィリピンや中国にあるグループ会社からブラザー工業に14人の従業員を派遣しました。ブラザー工業入社12年目のある製造技能者は、中国西安市にあるマシナリー事業の生産拠点である兄弟機械(西安)有限公司に派遣されました。現地の作業者と一緒に、作業一つ一つを丁寧に確認することで、測定した数値や工程全体にかかる時間の見直しや削減など、日本で再現できない事象を、実際の現場で体現できました。



兄弟機械(西安)有限公司での作業確認

ブラザーグループは、これからも優れた価値を提供できるグローバルな人材の育成に取り組んでいきます。



トレーニー研修参加者の声
～事業全体へ貢献できるグローバル人材へ成長する～

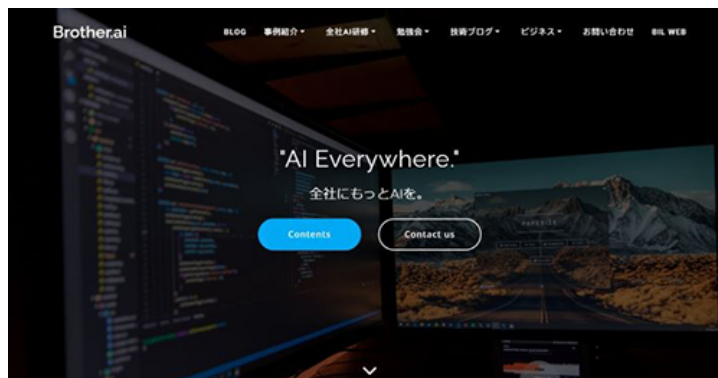
ブラザー工業株式会社 マシナリー事業 製造部
沖田 一

私は3ヶ月間、西安の生産拠点において工程削減を目指し、現地スタッフと一丸となって改善活動を行いました。自ら積極的に発言を行うことはもちろん、スタッフとはデータや伝わりやすい言葉を使いながら意思疎通が円滑に取れるよう努めました。こうした現地だからこそ実現できたスタッフとの連携により、日本と中国における生産現場の違いを認識し、生産工程の見える化やタスク管理、手順書の作成による教育を実現することができました。今後も、部門間や拠点間の連携強化を意識しながら、お客様にとって安心・安全で満足していただける製品をお届けすることができるよう、改善活動や人材育成に取り組んでいきたいと思っております。

人材育成の取り組み事例

AIを主体的に活用できる人材育成の推進 「AI活用プロジェクト」

ブラザー工業では、2018年に社長直轄で「業務効率化プロジェクト」を立ち上げ、RPA^{*1}やAI(人工知能)などのIT活用による定型業務の自動化・効率化を全社的に推進しています。その取り組みの一つである「AI活用プロジェクト」では、「AI Everywhere.」を合言葉に、開発センター ソフト技術開発部が中心となり、従業員一人一人が主体的にAIを活用できるよう支援しています。このプロジェクトでは、ソフト技術開発部が独自にカリキュラムを作成した社内AI研修の実施や、専用イントラサイトによる最新のAI技術や社内でのAI活用事例の共有、現場における課題解決のためのAI活用支援など、幅広く取り組んでいます。



専用イントラサイト トップ画面

*1: Robotic Process Automationの略。事務業務のロボットによる自動化。(ルーチン化できる複数のアプリケーション操作を人に代わってロボットが実施)

社内AI研修では、「各部門に1名以上AI人材を配置する」との目標のもと、所属部署や基礎知識の有無を問わず参加できる初心者向けのプログラミング講座も設けています。受講者からは「何も分からなかったAIの活用方法を知るきっかけとなるよい研修だった」「演習で実際にプログラムを触ることで、自分が取り組む際のイメージができたのは良かった」と好評で、実際に受講終了者による各現場でのAI活用も着実に広がっています。

また、製造現場における課題解決のためのAI活用支援では、これまでにインクジェットプリンターヘッドのノズル穴形状確認作業の無人化・検査精度の高度化や、工業用ミシンの出荷前検査の自動化などが実現できました。プロジェクトメンバーが、各部門の検査担当者とともに課題の明確化、AIシステム活用のための膨大なデータ収集と学習作業、システムの試験運用などに取り組むことで、検査担当者は現場におけるAI活用の知識を深めました。

ブラザーグループは、世界的なDX^{*2}が加速する中、社内でより多くのAI活用人材を育てることによって、市場における会社の競争力をより高めると同時に、能力向上による個人の成長に貢献できるよう、今後もIT教育に積極的に取り組んでいきます。

*2: デジタルトランスフォーメーションの略。高速インターネットやクラウドサービス、AI(人工知能)などのIT(情報技術)によってビジネスや生活の質を高めていくこと。

社会(S)

働きやすい職場環境



雇用・処遇に関する基本方針

多様な人材が能力を発揮できる制度・環境を整備

ブラザーグループは、40以上の国と地域に生産拠点や販売・サービス拠点を設け、世界中のお客様に製品やサービスをお届けしており、人種・言語・文化・習慣など、事業を取り巻く環境がさまざまに異なる中で、全従業員がグローバルチームブラザーの一員として、日々活躍しています。

その基盤となるのが「ブラザーグループ グローバル憲章」(以下、グローバル憲章)の「基本方針」に掲げた「従業員の多様性を重視し、さまざまな能力を発揮できる職場環境とチャレンジングな仕事への機会を提供する。そして、努力と成果に対しては、公正な評価と正当な報酬で応える」という考え方です。グローバル憲章の行動規範では「常に一人ひとりの人格、多様性を尊重し、信義と尊敬を持って行動する」ことを定めています。ブラザーグループ各社は、これらの考え方に基づいて、採用・評価・昇進などにおいて、民族・国籍・宗教・思想・性差・学歴・年齢・障がいの有無など、あらゆる差別を排除することを目指し、児童労働や強制労働を禁止しています。また、雇用においては、現地の最低賃金以上の給与を保障しています。さらに、労働条件、労働環境、賃金水準等の労使間協議を実現する手段として、従業員による団体の結成や従業員がその団体に加入する権利(団結権)を尊重します。併せて、団体交渉権を支持し、従業員との誠実な協議・対話を図ります。ブラザー工業の「ブラザー工業労働組合」とは労使間で労働協約が締結されていることに加え、労使懇談会や労働環境改善委員会など定期的に情報交換を行うことで、良好な労使関係を築いています。

今後も経営層と従業員が一体となって、関連法規、規則の順守はもちろん、各自の文化や慣習を尊重し、グローバル憲章に基づいた人事制度の進化、職場環境の継続的な改善に取り組んでいきます。

▶ブラザーグループ グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>

公正な評価と処遇を目指した目標管理制度

ブラザーグループは、意欲・能力・成果を公平・公正に評価して処遇に反映するための体制を構築しています。例えばブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)では、一般従業員については、明確な評価基準に基づく目標管理制度のもと、納得性の高い評価を実施しています。評価の結果は被評価者に公開し、その後の面談においてその評価理由を伝えています。こうすることで、従業員が自らの仕事を振り返り、新たな目標に向かって成長していくためのモチベーションも高まるため、人材育成にもつながっています。管理職に関しては、年俸制を採用しています。

仕事と生活の両立支援

制度の拡充と取得しやすい雰囲気づくり

ブラザー工業は、従業員が安心して生き生きと働き続けられるために、フレックスタイム勤務や、育児や介護のための休職、短時間勤務、看護休暇などワークライフバランスを支える各種制度を整備しています。2011年度からは、いずれ訪れる大介護時代に備えた仕事と介護の両立を考えるセミナーを実施しました。特に管理職には参加を義務づけ、部下の介護リスクに備えるための情報提供を行っています。2015年度には、育児や介護などを行う従業員を対象とした在宅勤務制度を導入し、柔軟な働き方の選択肢を増やしました。

同時に、従業員の意見を取り入れ、制度が使いやすくなる工夫や理解を進める雰囲気づくりにも注力しています。

2016年度には、がんに関する正しい知識を持ち、元気に長く働き続けるための「女性のためのがんセミナー」を開催したほか、社内の先輩従業員を囲んだテーマ別座談会「キャリアコミュニティ」を開始しました。いずれも、従業員が参加しやすい勤務時間内に開催しています。



女性のためのがんセミナー

両立支援の為に各制度の利用者データ(ブラザー工業)*1

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休職*2	60人 (17)	61人 (19)	73人 (35)	74人 (41)	99人 (63)
介護休職*2	5人 (3)	3人 (1)	5人 (1)	3人 (2)	2人 (1)
育児のための短時間勤務	153人 (5)	166人 (6)	177人 (9)	176人 (7)	184人 (10)
介護のための短時間勤務	2人 (1)	2人 (1)	3人 (0)	6人 (1)	5人 (2)
看護休暇	31人 (8)	31人 (9)	33人 (7)	28人 (7)	13人 (3)
在宅勤務制度	41人 (8)	57人 (6)	78人 (7)	1,375人 (969)	2,171人 (1,805)

*1: ()内の数字は男性の利用者数

*2: 各年度での取得開始者数



育児休職制度利用者の声
～男性の育児休職取得への理解と期待を実感～

ブラザー工業株式会社 人事部
矢島 修平

第3子が生まれた際に、3か月間の育児休職を取得しました。私自身、当初は育児休職を取ることに對して不安や遠慮の気持ちがありました。しかし、上司や同僚の反応は予想以上に前向きで、不在中の業務調整にも積極的に支援をしてくれました。そして、復職した際には、休職前と変わらず温かく迎えてもらったことをとても感謝しています。また、休職中は子どもたちと普段以上に長い時間を過ごすことができ、今後の子育て・仕事の両立を考える上でとても有意義な経験となりました。

この経験を活かし、今後育児休職を取りたいというメンバーに対しては、安心して取得できるようサポートをしたいと思えます。

長時間労働の削減

ブラザー工業は、長時間労働を削減するという方針のもと、制度の構築とともに業務の効率化を図っています。

制度改定による推進

朝型フレックスタイム制度

フレックスタイム制度導入時から、10時30分から15時に設定していたコアタイムについて、2016年7月に、9時30分から14時に変更し、勤務時間を1時間早めることで朝型にシフトしました。

残業の事前申請制度

2016年7月に、20時以降の残業は申請制、22時以降の残業は原則禁止としました。長時間労働を減らす取り組みをしています。

間接部門における36協定上限時間の順次引き下げ

労働組合との合意に基づき、2020年度までに法定外労働時間を順次引き下げました。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
月間	80時間	75時間	70時間	65時間
年間	550時間	520時間	480時間	450時間

業務の効率化

ブラザー工業では、2018年に業務効率化プロジェクトを立ち上げ、業務プロセスの見直しとデジタルツールの活用など、業務効率化を進めています。

業務プロセスの見直しとデジタルツールの活用

社内会議運営や会議資料の作成、メール対応の課題と解決するための具体策や各部門での取り組み事例をイントラネットで従業員に共有しています。また、RPA*やAI(人工知能)などのIT活用によって、定型業務の自動化・効率化を全社的に推進しています。

そのうち、AIの社内研修については、大学院でAIを専攻した新入社員(2018年当時)をリーダーに抜擢。全従業員を対象にしたものから、新入社員、ソフト開発者、マネジメント層など、立場やニーズに合わせたカリキュラムを社内で独自に作成し、自ら講師として登壇し、運営しています。2020年度までに、AI社内研修のうち、講師による授業形式の講座は延べ285人、テキストを使用して学ぶオンライン講座は延べ4,446人の従業員が受講しています。社内でITを活用した業務の自動化・効率化を推進していることもあり、従業員一人一人のAI学習意欲が高まっており、任意参加の講座に毎回定員を超える従業員が受講を希望しています。

*: Robotic Process Automationの略。人工知能を備えたソフトウェアのロボット技術により、定型業務を自動化・効率化すること。

社会(S)

多様性の尊重



ダイバーシティ推進のための方針

ブラザーグループは、従業員が多様なライフスタイルを選択できるよう、各国・各地域の法律、労働環境、従業員の状況を踏まえ、多様な働き方を支援しています。能力、人格、資質、行動に優れた人材が国境を越えて、適材適所に配置され、グループを牽引できるよう、制度の充実や従業員の意識改革活動を行い、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

経営幹部のグローバル化と現地採用の積極的な推進

ブラザーは、経営幹部のグローバル化を進めており、各国・地域のグループ会社の幹部社員に国籍を問わず、適任者を登用し、地域に密着した経営を目指しています。統括拠点であるアメリカと中国の販売会社の社長を含め、ブラザーグループの各拠点では現地スタッフを積極的に経営幹部に登用しています。地域責任者の現地社員率は、2016年の52%から、2020年には67%*に上昇しました。

また、生産拠点の新設や拡張にあたっては、雇用創出を通じて地域の社会・経済の活性化に貢献すべく、人材雇用を行っています。例えば、2012年に設立したフィリピン工場では、約7,000人を雇用し、ベトナム拠点では、2つの生産拠点をあわせて、13,000人以上を現地で雇用しています。

*: ドミノ関連会社を含む

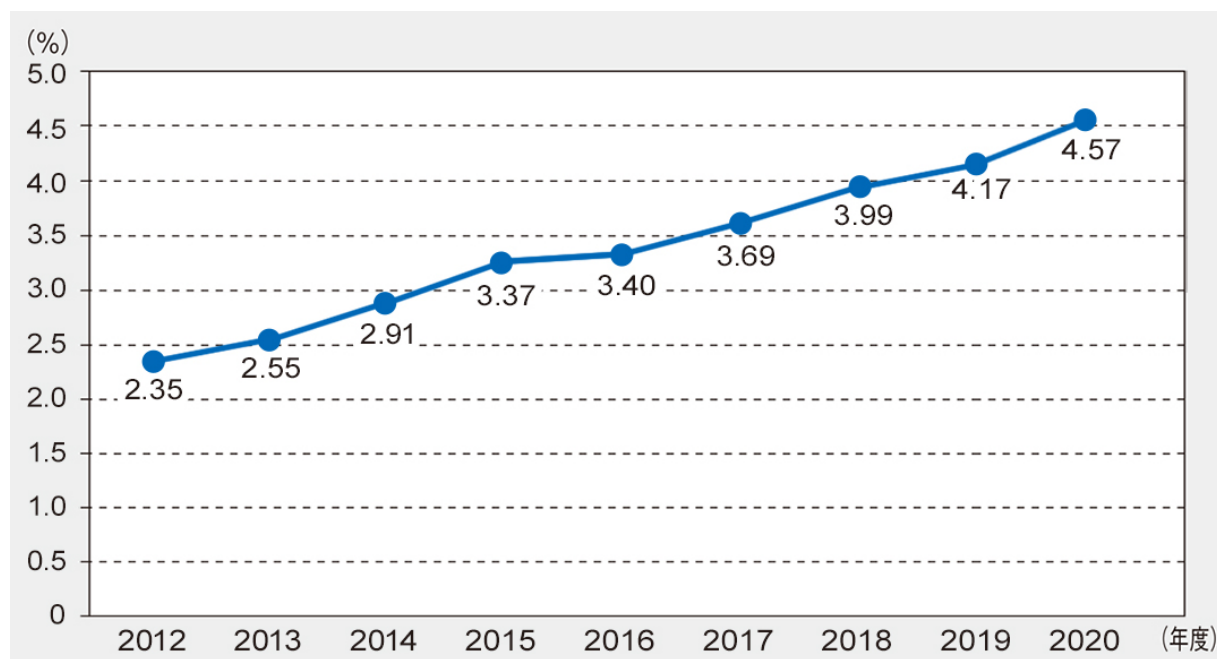
女性管理職の登用を推進

女性管理職については、各国・各地域で、女性の社会進出の歴史、生活文化、主な職種などが異なるため、全管理職者数に対する比率に差はあるものの、多くの拠点で女性が活躍しています。

ブラザーグループの女性管理職者数と比率

社名 [国]	2019年3月		2020年3月		2021年3月	
	数	比率	数	比率	数	比率
ブラザー工業株式会社 [日本]	34人	4.0%	35人	4.2%	38人	4.6%
ブラザー販売株式会社 [日本]	2人	2.2%	3人	3.8%	4人	5.4%
兄弟高科技(深圳)有限公司 [中国]	42人	32.8%	41人	33.1%	42人	33.9%
珠海兄弟工業有限公司 [中国]	20人	57.1%	20人	55.6%	20人	55.6%
兄弟機械(西安)有限公司 [中国]	4人	22.8%	7人	20.6%	7人	20.6%
ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) [アメリカ]	90人	38.8%	87人	41.6%	93人	42.5%
ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)Ltd. [イギリス]	7人	15.2%	7人	14.9%	8人	20.5%
ブラザーU.K. Ltd. [イギリス]	14人	33.3%	18人	39.1%	14人	35.0%
兄弟(中国)商業有限公司 [中国]	8人	25.8%	8人	25.0%	8人	25.8%
ブラザーインターナショナル(ドイツ)GmbH [ドイツ]	7人	21.2%	9人	24.3%	9人	28.1%
ブラザーフランスSAS [フランス]	11人	34.4%	10人	32.0%	11人	35.0%
ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd. [ベトナム]	45人	35.4%	48人	39.3%	53人	38.7%
ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd. [ベトナム]	7人	41.2%	7人	36.8%	7人	38.9%
ブラザーインダストリーズ(フィリピン)Inc. [フィリピン]	0人	0%	2人	4.9%	4人	11.8%

女性管理職比率の推移(ブラザー工業株式会社)



女性活躍推進のための活動

ダイバーシティ経営の課題の1つとして女性活躍推進の施策を実施

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は「女性活躍推進に関する宣言」や「女性活躍推進に関する行動計画」の策定、在宅勤務制度の導入、有識者を招いての講演会を積極的に行っています。従業員から、社内のロールモデルとなるキャリアを知りたいという声があり、イントラネット上で社内の女性管理職のこれまでのキャリアを紹介したり、少人数の社内座談会「キャリアコミュニティ」を実施したりしています。このキャリアコミュニティは、男性の仕事と育児の両立などさまざまなテーマを取り上げ、参加者同士の意見交換や社内ネットワークをつくる場としても活用されています。

また、キャリア形成のための海外勤務経験の必要性も挙げられ、2017年度には、若手従業員が海外勤務経験を積む従来のトレーニー制度*を拡充し、入社3・4年目の従業員を対象とする事務系海外派遣制度を導入しました。このように海外拠点でのOJTと幅広い経験を通じて、将来の活躍の場を広げる機会を設けています。

ダイバーシティ経営やワークライフバランスの観点から、多様な働き方を実現するために、性別にかかわらず働きやすい職場環境を目指して継続的に取り組みます。

*: 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現在は活動を中断しています。

参照 ▶ 115p トレーニー制度



キャリアコミュニティ




**事務系海外派遣制度 利用者の声 ～
現地現物の大切さを学んだ1年～**


**ブラザー工業株式会社 パーソナル・アンド・ホーム事業 営業企画部
川中 梨紗子**

入社4年目の2018年4月から1年間、ドイツにある販売会社にて研修を行い、主に市場調査や販促ツールの企画業務について実践を通じて学びました。期間中は、ディーラー店舗やイベントに足を運ぶことで現場の生の声を聴く機会を作ることができました。

お客様の本質的なニーズを捉えるためには、現場から出ている要望を深掘りし理解することが必要であると実感し、現地現物の重要性について身をもって学ぶことができました。帰国後は、この経験を次の製品企画に活かすため、「この製品はお客様のニーズに沿うものになっているだろうか」という目線で業務に取り組んでいます。

 PDF 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画(ブラザー工業株式会社行動計画)

https://global.brother/pub/jp/csr/pdf/diversified_plan.pdf

 PDF 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画(ブラザー工業株式会社行動計画)

https://global.brother/pub/jp/csr/pdf/diversified_plan2.pdf

主な施策

<p>2016年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内の先輩従業員を囲んだテーマ別座談会「キャリアコミュニティ」 ・ 女性のためのがんセミナー ・ 社長によるブラザーの女性活躍に関する社外講演会 ・ 女性キャリアを考える他社交流会 	 <p>社長(当時)による社外講演会</p>
<p>2017年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部門で女性活躍に向けた方針作成 ・ 社内の先輩従業員を囲んだテーマ別座談会「キャリアコミュニティ」 ・ 女性従業員対象の、キャリア支援研修および外部の専門家によるキャリア相談 	 <p>キャリアコミュニティ</p>
<p>2018年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 愛知県副知事による管理職向け講演会 ・ 社内の先輩従業員を囲んだテーマ別座談会「キャリアコミュニティ」 ・ 育児・介護休職中従業員のうち希望者に、会社情報を入手できるタブレット端末の貸与開始 ・ 育休中従業員の復職サポートを目的とする「育休カフェ」 ・ 女性従業員対象の外部の専門家によるキャリアカウンセリング 	 <p>育休カフェ</p>

<p>2019年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県副知事と女性従業員との語る会 ・白井社外取締役と女性管理職との語る会 ・近隣4社の女性従業員同士の交流会「キャリアカフェ～4 colors～」 ・社内の先輩従業員を囲んだテーマ別座談会「キャリアコミュニティ」 ・女性社員と上司とで参加する「女性キャリア研修」 ・女性従業員対象の外部の専門家によるキャリアカウンセリング ・社内ポスターセッションにおける両立支援制度の紹介 	 <p>白井社外取締役と女性管理職との語る会</p>
<p>2020年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・白井社外取締役の講演会・社内女性役員とのトークセッション ・白井社外取締役と女性従業員との語る会 ・近隣4社の女性従業員同士の交流会「キャリアカフェ～4 colors～」 ・社内の先輩従業員を囲んだテーマ別座談会「キャリアコミュニティ」 ・育休中従業員の復職サポートを目的とする「育休カフェ」 ・女性従業員対象の外部の専門家によるキャリアカウンセリング ・次期5カ年の一般事業主行動計画策定 	 <p>白井社外取締役と社内女性役員とのトークセッション (オンライン配信会場)</p>

ブラザー工業における女性従業員比率など、女性活躍推進に関する詳しいデータについては下記をご覧ください。

▶社会(S)関連データ-ダイバーシティ・両立支援 <https://global.brother/ja/sustainability/data>

外部からの評価

ブラザー工業は、これまでの取り組みが評価され、厚生労働省、愛知県、名古屋市から、女性活躍推進、子育て支援など多様な働き方に対応する企業として、認定されています。

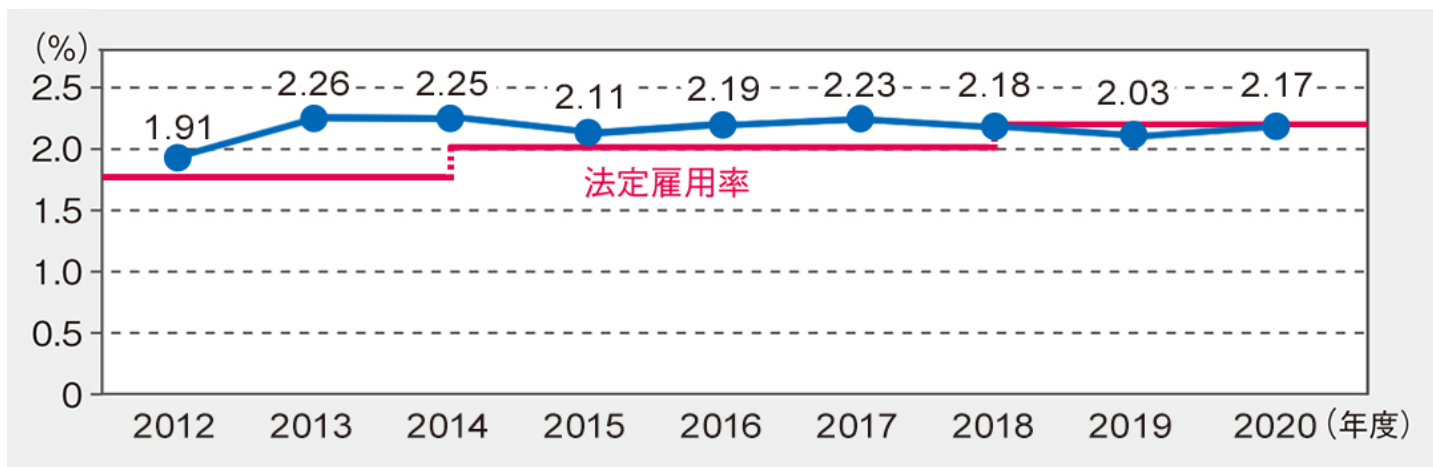
詳しくはブラザーグループのCSR経営-外部からの評価-女性活躍推進、子育て支援などに対する評価をご覧ください。

参照 ▶ 40p 女性活躍推進、子育て支援などに対する評価

障がい者の雇用推進と活躍支援

ブラザー工業では、障がいを持つ従業員も、それぞれの適性・能力に合った職種・職場で活躍しています。日本では、一定規模以上の企業に対して、総従業員数の一定割合以上の障がい者を雇用することが法律で定められています。2020年度の雇用率は2.17%と法定雇用率の2.2%を下回る結果となっており、さらなる障がい者の採用と職場での活躍支援の両面から継続的に取り組んでいきます。

障がい者雇用率*の推移(ブラザー工業株式会社)



*: 受入出向者は含むが嘱託社員、期間従業員は含まない。

ブラザー工業は、グローバル憲章の「行動規範」にある「個人に対する信義と尊敬」に基づき、障がいの有無に関わらず、従業員同士が理解を深め、連携を強化して個々の能力を最大限に発揮できる職場環境をつくっていく方針を引き続き展開しています。

「障害者の雇用の促進等に関する法律」などの法律の改正に合わせ、法律の概要と考え方を学ぶeラーニングや、具体的な行動を促進するためのブラザーグループ内のジョブコーチによる学習の場を設けています。また、障がいを持つ従業員から相談を受けるなどの役割を担う、「障害者職業生活相談員」を各工場の従業員から選任し、相談員を対象にした継続的な知識向上プログラムを、外部講師を招き実施しています。このように、職場全体で理解しサポートできる体制を構築しています。

社会(S)

安全衛生・防災



安全防災基本方針の制定と推進体制

ブラザーグループは「安全防災基本方針」を、「『安全第一』は、すべての活動の基本である。すべての従業員が安全に安心して健康に働ける快適職場となるように努めるとともに、安全文化を定着させる。」と定め、ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)の安全衛生担当役員が委員長を務め、国内各拠点の役員で構成される中央安全衛生防災委員会を中心に、防災や従業員の疾病防止、快適職場づくりに継続して取り組んでいます。ブラザーグループの生産拠点では、業務中の死亡災害は過去7年間発生しておらず、2019年度から2021年度の3か年の目標は、ブラザーグループ生産拠点での重篤災害(死亡災害・休業30日以上)の災害・後遺症が残る災害)0件です。

国内拠点では、職場の安全衛生や防災の状況を確認するため、定期的に中央安全衛生防災委員長によるパトロールと、各拠点の安全防災委員によるパトロールを行っています。

ブラザー工業の主な国内拠点では、2016年度から2020年度の5年間、休業災害は発生していません。なお、想定される事故としては、高所からの落下、フォークリフトによる接触事故、機械による挟まれ、化学物質による薬傷などがあります。これらの対策として、落下防止柵や挟まれ防止のカバー設置など、事故が発生しないような作業環境に改善し、不安全な行動をしないように安全ルールを定め、遵守するように社内教育を行なっています。また、化学物質に関しても定期的に安全教育を実施し、正しく取り扱われるように指導しています。

2021年度の目標は死亡者、休業者ともに0%です。

安全防災関連データ

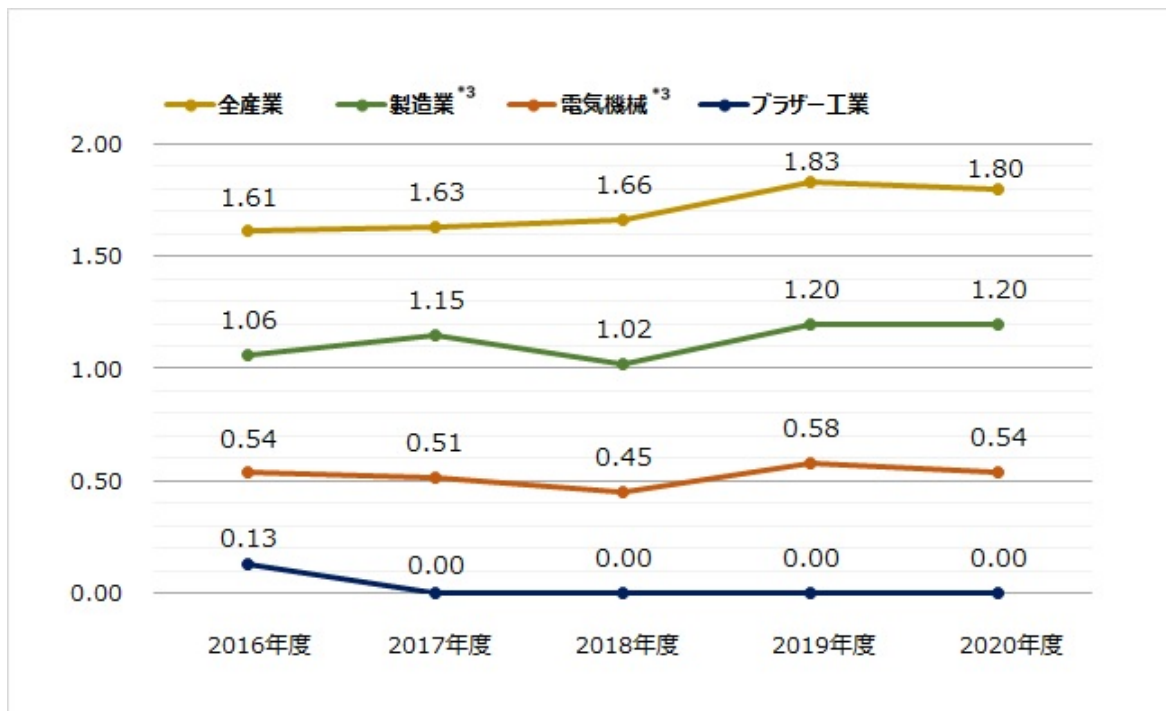
安全防災に関する実績(ブラザー工業)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
災害件数(目標)	0件	0件	0件	0件	0件
業務上死亡者数	0名	0名	0名	0名	0名
休業災害度数率*1	0	0	0	0	0
休業疾病度数率*2	0	0	0	0	0
労働(休業)災害件数(1日以上)	0件	0件	0件	0件	0件

*1: 労働災害による休業を伴う死傷者数/延べ労働時間×1,000,000

*2: 労働災害による休業を伴う疾病者数/延べ労働時間×1,000,000

国内の休業災害度数率



*3: 厚生労働省「労働災害動向調査」による

安全衛生防災教育

安全衛生面では毎年、拠点ごとに安全衛生委員会で策定した計画書に基づき、危険予知などの安全先取り活動や安全衛生教育などの活動を行っています。安全衛生教育として、ブラザー工業全従業員を対象にe-ラーニングを行っており、2020年度は対象者の94%である3,802名が受講しています。また、毎年4月に新入社員に対して教育を行っています。2021年度は受講者数74名で、対象者の100%が受講しています。中途入社者や新規の派遣従業員に対しては毎月1回教育の場を設けており、2020年度は受講者数61名で、対象者の100%が受講しています。他に、化学物質などを扱う特殊作業に従事する従業員に対しては、その作業内容に合わせた教育を実施しています。

社用車の運転は、許可制度を設けており、交通安全講習の受講を義務付けています。

海外拠点については、新入社員や中途入社者を対象に、各拠点で教育を実施しています。

防災面では、万が一、災害が発生した場合に被害を最小限にとどめるための防災組織の整備や避難訓練、初期消火訓練、AED(自動体外式除細動器)を使用した救命講習、法令に基づく消防設備点検を各拠点で実施しています。

2007年に、地域や行政機関との間で大規模災害発生時における支援協力に関する覚書の締結を行い、2014年からは、覚書を締結した近隣の保育園と合同避難訓練を実施しています。

2016年からは、ブラザー工業の本社で災害時に設置する災害対策本部の設置訓練を実施しています。2020年11月23日に開催された金融庁主催の地方創生フォーラム「リンサム名古屋」では、中部企業を代表してブラザー工業代表取締役社長の佐々木が「繰り返される危機に備える金融・企業」と題したパネルディスカッションのパネリストとして参加し、中部の製造業の重要性、災害や感染症への当社のBCP*、「公助」観点で金融行政へ期待することなどを訴えました。

*: 大規模災害発生時の事業の再開・継続計画



地方創生フォーラム「リンサム名古屋」

安全衛生防災教育関連データ

安全衛生防災教育に関する実績(ブラザー工業)

	2018年度	2019年度	2020年度
社内規程である安全衛生教育手続に基づく安全教育(e-learning)受講人数	4,098名	3,754名 ^{*1}	3,802名 ^{*1}
社内規程である安全衛生教育手続に基づく防災教育(e-learning)受講人数	4,071名		
社内規程である安全衛生教育手続に基づくその他の安全防災教育受講人数	946名	4,443名 ^{*2}	2,723名 ^{*2}

*1: 2019年度以降は、安全教育と防災教育を1つの講座として実施

*2: 2019年度以降は、メンタルヘルス関連教育の受講人数も含む

グローバルに安全衛生・防災活動を推進

情報の共有とリスクの見える化

主要な海外生産拠点には、中央安全防災委員会の事務局であるブラザー工業人事部安全防災グループが、定期的にパトロールや監査を行っており、各拠点の安全衛生・防災レベルの向上や現地スタッフの育成につなげています。

国内・海外の主要生産拠点で発生した災害は、社内イントラサイトで共有しており、全ての拠点で災害の情報や対策内容を確認することができます。各拠点では、同種同様の災害が発生しないように、これら対策を水平展開しています。

毎年、日本で開催している安全防災大会では、優秀な安全防災活動を行った海外生産拠点を表彰するとともに、表彰された海外生産拠点の事例発表を行っており、拠点間の情報共有を図っています。

2017年度からは、生産現場に設置している設備などに潜在する危なさの度合いが一目でわかるように、リスクアセスメントで安全対策を行っても一定レベル以上の危なさが残ると判断されている設備などに対して、リスクの度合いを表示する「リスクの見える化」を行っています。

新たなプロジェクトで設備を導入した場合や、設備の移動、約3年を目途に作業内容に変更がある場合には、設備・作業のリスクアセスメントを実施することを取り決めています。このリスクアセスメントで評価される危険源の内容として、あらかじめ想定される「転倒」、「挟まれ」、「巻き込まれ」、「感電」、「爆発・火災」などを抽出。作業者が行う作業の各工程で、接することが考えられる危険源を洗い出し、リスクレベルを算出、レベルに応じた対策・対応をとるようにしています。

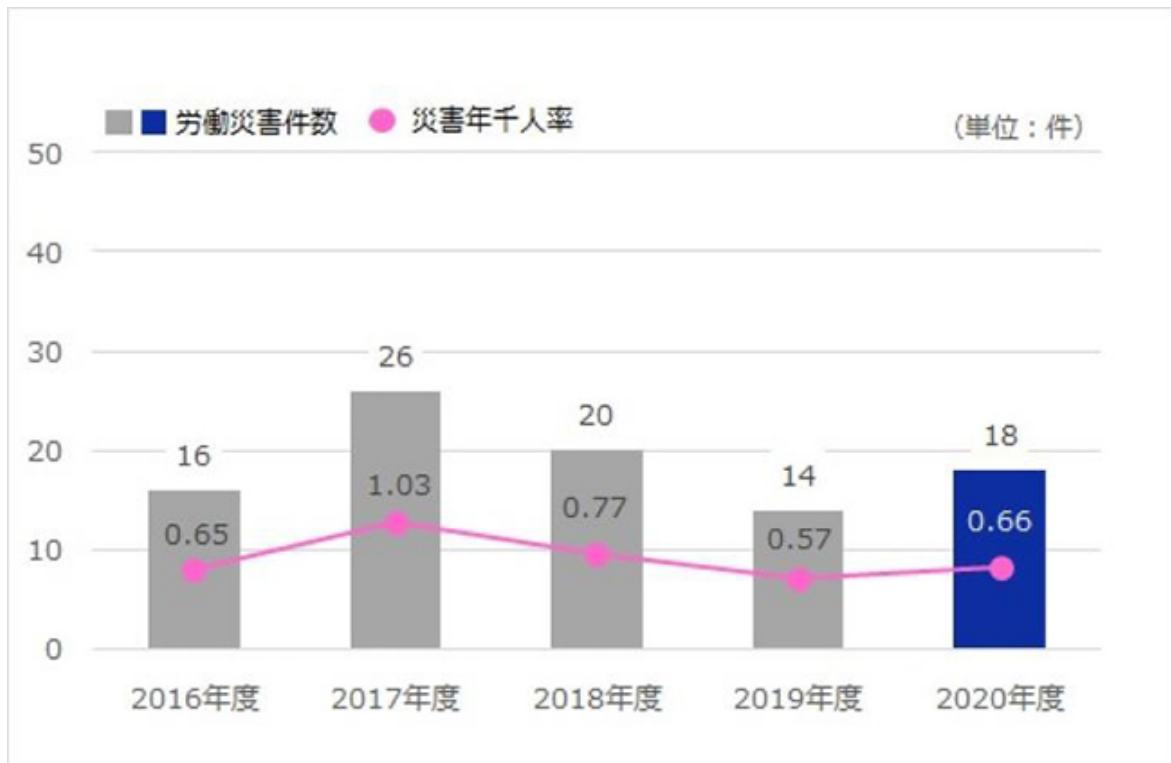
また、2017年12月に、火災における従業員および職場の安全確保を目的とした「ブラザーグループ防災体制・管理規程」を制定しました。

この規程は、(1)火災を未然に防ぐ「防火管理」、(2)火災発生時に被害を最小限に止める「消火管理」、(3)従業員の安全を確保する「人身安全管理」の計3要素から構成されています。

今後、この規程を主要な海外の生産拠点に順次展開していきます。

ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.やブラザーインダストリーズ(フィリピン)Inc.などの生産拠点では、外部認証であるISO45001を取得しています。ブラザーグループにおける拠点ベースの取得率は2021年3月末現在、約8%です。

海外主要生産拠点の労働災害件数と災害年千人率(休業・不休災害)



労働災害の年千人率：(災害件数/従業員数)×1000

ブラザーグループは、これからも従業員がより一層、安全で安心して働くことができる職場となるよう災害件数0件を目指し、継続的かつ積極的に安全衛生・防災活動を推進していきます。

社会(S)

健康経営の推進



「ブラザーグループ健康経営理念」を制定し、従業員の健康管理を推進

健康経営推進体制を構築

ブラザーグループは、モノ創りを通して優れた価値を創造し、世界中のお客様に製品やサービスを提供するため、全ての従業員がグローバルに日々活動しています。

その活動の礎である「ブラザーグループ グローバル憲章」に示されているように、従業員が長期にわたり才能とスキルを発揮するためには、一人ひとりの健康管理が重要であると考えています。

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は2016年9月に、ブラザーグループ健康経営理念を制定し、最高健康責任者(CHO: Chief Health Officer)のもと、さまざまな活動に戦略的に取り組んでいます。

▶ブラザーグループ グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>

ブラザーグループ健康経営理念

ブラザーグループは、従業員一人ひとりの心身の健康こそ大切な「財産」ととらえ、『明るく・楽しく・元気に』、生き活きとさまざまな能力を発揮できることが、グループの成長につながると考えています。

従業員一人ひとりが健康であることは、ブラザーグループの継続した発展の礎であるとともに、健康寿命の延伸など社会の要請に応えるものです。

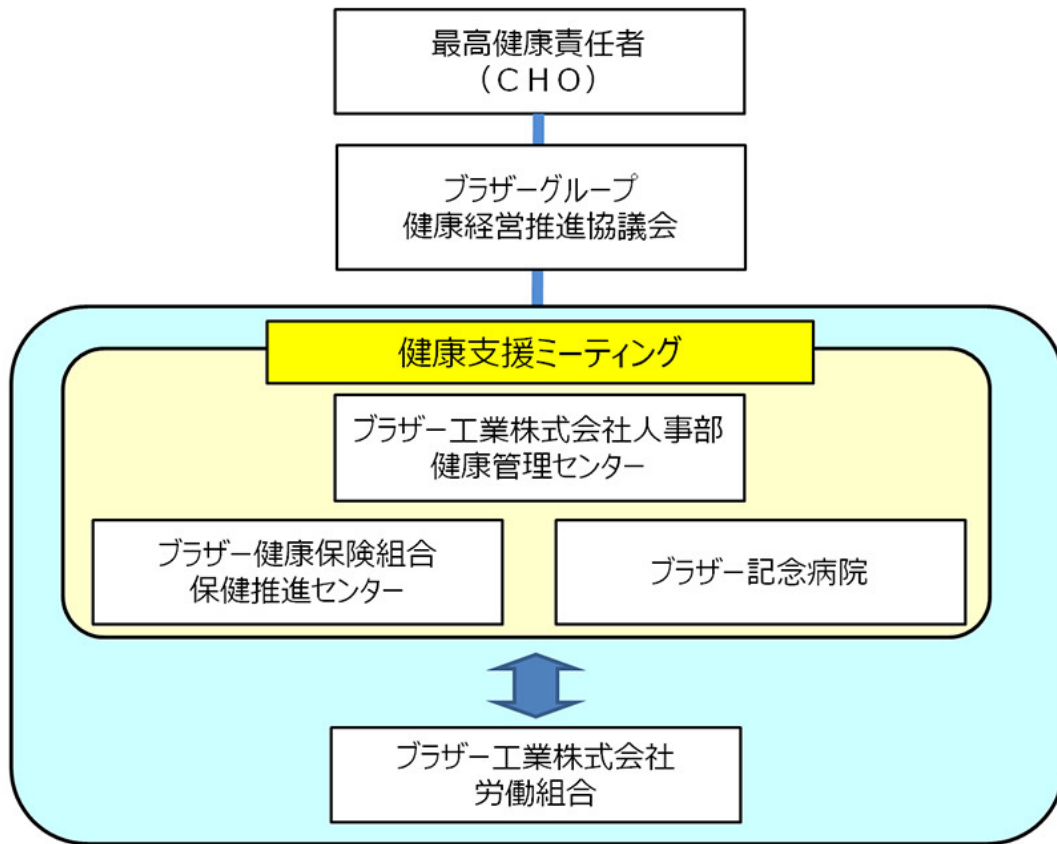
健康経営の実現のため、会社・労働組合・健康保険組合が一体となり、従業員の健康の保持・増進に戦略的に取り組めます。

ブラザー工業株式会社
代表取締役社長
最高健康責任者
佐々木 一郎

健康経営推進体制

ブラザー工業は、ブラザーグループ従業員の健康管理やメンタルヘルス対策や健康づくりを推進する健康管理センターを設置し、健康保険組合や労働組合と一体となり、PDCAサイクルを回して、効果的・効率的な従業員の健康の保持・増進活動を展開しています。ブラザーグループの各国、各地域の拠点では、産業医を配置もしくは医療機関と提携し、従業員の心身の健康の保持・増進に取り組んでいます。

ブラザーグループ健康経営推進体制図



ブラザーグループ健康経営推進協議会

ブラザー工業および国内のグループ会社の安全衛生担当責任者が年1回集まり*、従業員の健康に関する課題を抽出し、次年度以降の活動方針や目標を決定しています。また、健康保険組合と優れた活動を展開したグループ会社が活動事例の発表を行い、効果的・効率的な取り組みについて情報を共有しています。

2018年度からは、健康経営への取り組みを総合的に評価し、優秀であったグループ会社をCHOが「ヘルシーカンパニー」として表彰する制度を新設しており、その表彰を行っています。

*: 2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部を除いてオンラインを活用。

健康支援ミーティング

ブラザーグループ健康経営推進協議会で決定した方針に従い、ブラザー工業健康管理センターと健康保険組合の保健推進センターおよびブラザー記念病院が連携し、数値目標達成のための具体的な活動内容を決め、実施方法の検討とその結果の評価を行っています。また、労働組合と協働したイベントを企画しています。

従業員の健康に関する長期目標「健康ブラザー2025」

ブラザーグループ健康経営推進協議会では、健康経営理念に基づき、従業員が生き活きとさまざまな能力を発揮するために2025年までに達成すべき長期目標「健康ブラザー2025」を定めています。

「健康ブラザー2025」達成に向け、安全衛生法令の順守をベースに従業員が、明るく・楽しく・元気に日々過ごすこと、自発的に健康づくりに取り組むこと、仕事と健康を両立することを柱に、活動を推進しています。

「健康ブラザー2025」の目標値と実績 (ブラザー工業株式会社)

項目	目標値(～2025年度)	実績		
		2018年度	2019年度	2020年度
血糖コントロール不良者率 ^{*1}	0%	0.5%	0.4%	0.5%
メタボリックシンドローム非該当者率 ^{*1}	80%以上	73.8%	73.0%	84.8%
喫煙率 ^{*1}	10%未満	14.9%	13.7%	12.4%
がん検診の受診率 ^{*2}	95%以上	96.6%	96.1%	95.5%
がん検診2次検査の受診率	90%以上	80.7%	83.5%	83.9%
1カ月以上の休業者の発生率 ^{*1}	0.5%以下	1.1%	1.4%	0.7%
ラインケア教育の受講率 ^{*1}	100%	91.9%	81.0%	93.5%
5つ以上の健康的な生活習慣保持者率 ^{*1}	70%以上	66.6%	66.6%	68.5%
ストレスチェックによる高ストレス者率 ^{*1}	5%未満	10.1%	10.0%	9.8%
睡眠充足者率 ^{*1}	70%以上	62.0%	61.1%	68.9%
運動習慣保持者率 ^{*1} (週1回・30分以上)	60%以上	40.6%	40.8%	47.3%

*1: ブラザー工業従業員に対する割合

*2: 35歳以上のブラザー工業従業員に対する割合

健康関連データ

従業員の健康管理・状況 (ブラザー工業株式会社)

項目		2018年度	2019年度	2020年度
従業員の健康管理				
定期健診	受診率 ^{*1}	100%	100%	100%
	35歳以上の従業員を対象とする総合健診の受診率 ^{*2}	96.4%	96.1%	95.5%
	有所見率	57.0%	60.6%	61.6%
	2次検査受診率	75.8%	76.6%	83.9%
特定健診 ^{*3}	受診率 ^{*4}	96.1%	99.4%	99.4%
	メタボリックシンドローム率	12.3%	14.2%	15.2%
ストレスチェック	受診率 ^{*1}	88.0%	89.0%	87.9%
ブラザー健康生活月間	参加率 ^{*1}	39.9%	35.1%	29.4%
	満足率	91.0%	94.0%	91.0%
従業員の健康状況				
年間総実労働時間		1,956時間	1,952時間	1,991時間
年間所定外労働時間		196.0時間	197.8時間	216.1時間
平均勤続年数 ^{*5}		17.1年	17.2年	17.3年
離職率・人数 ^{*5,6}		1.4%・54人	1.3%・50人	1.0%・39人
有給休暇取得率・日数		82.8%・16.6日	86.2%・17.2日	73.3%・14.7日
長時間労働者数	法定外労働時間が月に75時間を越えた人数	2人	2人	16人
生活習慣病	糖尿病 ^{*1}	5.3%	5.7%	5.7%
	高血圧 ^{*1}	9.2%	9.8%	9.7%
	脂質異常症 ^{*1}	13.4%	14.5%	14.3%
喫煙率 ^{*1}		14.9%	13.7%	12.4%
運動習慣者比率 ^{*1}	週1回以上、30分程度の運動習慣のある人	40.6%	40.8%	47.3%
ストレスチェック	高ストレス率	10.1%	10.0%	9.8%
従業員1人当たりの医療費総額の平均		115,246円	129,453円	129,744円
従業員満足度	従業員意識調査「私は、ブラザーの一員として、総合的に満足している」の回答(5段階評価)	3.79	3.79	3.88

*1: ブラザー工業従業員に対する割合

*2: 35歳以上のブラザー工業従業員に対する割合

*3: 厚生労働省が定める健診

*4: 特定健診の対象従業員に対する割合

*5: 受入出向者・嘱託社員・期間従業員は含まない

*6: 自己都合退職者

心身における健康の保持・増進への活動

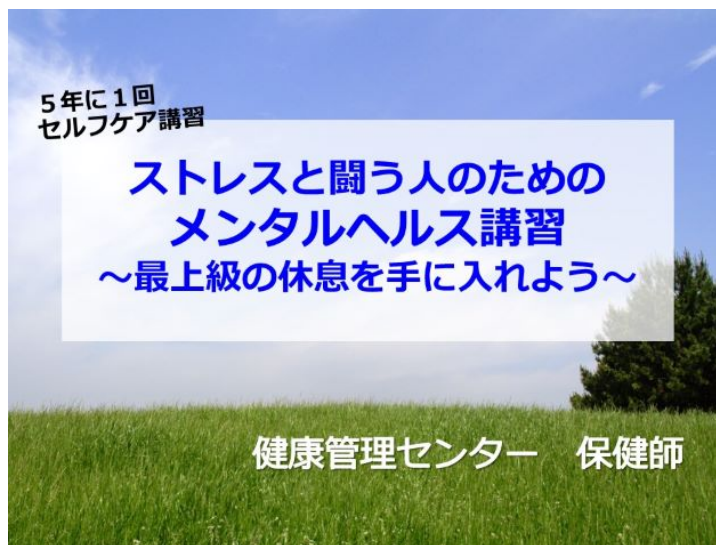
グループ全体の健康の保持・増進を目指して

ブラザー工業健康管理センターの産業医と保健師は例年、ブラザーグループの拠点を訪問していましたが、2020年度は新型コロナウイルスの影響で現地への訪問を取りやめ、代わりにオンラインでヒアリングを行いました。具体的には5月に生産拠点7社、販売拠点4社の出向者に、日常生活や医療状況等の現状や困り事・相談事を確認し、人事部と協力して対応するとともに、必要に応じてアドバイスを行いました。その後も継続して相談に乗ったり不安に思うことへのアドバイスを送ったりしています。

心の健康 ～予防・早期発見・復職のフォロー～

ブラザー工業は、従業員に対する継続的なメンタルヘルス教育を2007年から行っており、自らストレスに気づき適切な対処ができること(一次予防)、上司が部下の不調を早期に発見し対応ができること(二次予防)を目指しています。また、病気を発症した後も自分らしく働き続けることができるよう、復職支援(三次予防)にも各職場と協力し取り組んでいます。

一次予防につながるセルフケア講習は、5年ごとに全従業員が受講しています。講習では、体調管理の方法やストレスとの付き合い方について、事例をもとに対処法を自ら考える時間に行っています。2020年度は新型コロナウイルス感染対策としてオンライン講習を実施しました。



オンラインによるセルフケア講習

新型コロナウイルス感染拡大、在宅勤務などのさまざまな環境の変化からメンタルヘルス不調を予防していくために、全従業員に向けて、「セルフチェックサイト」を配信しました。セルフチェックの機会を定期的につくることで、健康管理センターに相談するきっかけとなりました。また、ストレスチェックの結果、高ストレス者に該当した方に向けて、「こころのケアレーター」を配信しました。シリーズ化したレターは、自分自身の不安や悩みに合った実践スキルを知ることにつながり、心のケアのきっかけになりました。

5分でできる

こころのケアレター

～ストレスに向き合いケアしよう～

さまざまな環境の変化の中、ストレスとうまく付き合うことはできていますか？
心の健康を大切にしてもらいたいという思いから、日常生活で実践できる「セルフケアの方法」について産業医、保健師が作成しました。

ご自身のストレスに向き合い、ケアする実践スキルを学びましょう。
 ぜひご覧ください。

※このレターは2019年度のストレスチェックにおいて、ストレスが高い結果となった方にお送りしています。

シリーズのお知らせ

No.1 サポートを求めるスキル

No.2 感情コントロール①
～感情の裏にある認知のゆがみ～

No.3 感情コントロール②
～怒りの感情との付き合い方～

No.4 自己肯定感高めよう

こころのケアレター

また、ブラザー工業では、正社員をはじめ、嘱託社員、出向者、派遣社員など全従業員を対象に、毎年1回「従業員意識調査」を実施しています。仕事上のストレス、職場での人間関係や待遇、会社に対する誇り度など、多岐にわたり従業員の意識を把握・分析することで、健全な職場環境と一人ひとりの働きがいの改善に努めています。

身体健康 ～健康づくり活動・受動喫煙防止と禁煙サポート～

ブラザー工業健康管理センターは、毎年10月～11月を「ブラザー健康生活月間」とし、ブラザー工業人事部安全防災グループ・健康保険組合・労働組合と協力し、さまざまな取り組みを行っています。

2020年度は、「運動」をテーマに、運動習慣構築のきっかけ作りと継続を目指しました。RIZAPメソッドを参考に、「目指せスマートボディ 運動習慣を作ろう」というタイトルに沿って、オンライン健康教室を全28回開催し、延べ1,389人が参加しました。また健康教室受講後はRIZAPのE-Learningを用意し、抽選の結果250人が受講しました。どちらも任意参加でしたが多数の従業員が参加、健康教室では参加者の9割から「運動する(継続する)きっかけになった」という回答がありました。

オンライン健康教室

外出自粛で運動不足になっていませんか？

目指せスマートボディ

～運動習慣をつくろう～

カッコいいカラダ
縮まったカラダ

◇内容◇

- ✓ 自分の運動習慣チェック
- ✓ 運動の効果とは
- ✓ 目標設定
- ✓ 運動体験
- ✓ モチベーションを維持するには？

などなど内容盛りだくさん♪

教室に参加していただいた方限定！
 10分で学べるe-learningが無料で受けられます★
(予定人数を超えた場合は抽選になります)

健康生活月間案内

受動喫煙対策では、非喫煙者参加型の全社的な活動として「ペア禁煙」を導入しました。従来は禁煙に挑戦したい従業員が個人で申し込みをし、産業医・保健師がサポートする形をとっていましたが、新たな「ペア禁煙」では、禁煙にチャレンジする「禁煙チャレンジャー」と、禁煙をサポートする「禁煙サポーター(非喫煙者)」がペアとなり、禁煙に挑戦しました。ブラザーグループ全体で117ペアもの応募があり、そのうち92ペアが3カ月間の禁煙に成功しました。成功率は従来の禁煙支援よりも高く79%となりました。



「ペア禁煙」に関する資料

がん予防対策では1次予防として教育に力を入れ、スマートフォンを利用した「がん予防スタンプラリー2020(以下、スタンプラリー)」を実施し、従業員に向けて様々な情報発信を行いました。スタンプラリーは、がんと肝炎ウイルスなど「がんと感染」をテーマとしたメールでの情報提供や医師によるオンラインセミナー、社内外のがん経験者による座談会などを開催し、提供された資料の閲覧やセミナーに参加するたびにスタンプがたまり、特典に応募できる仕組みです。スタンプラリーには約1,300人の参加があり、がんに関する教育資料は約2,700人と多くの従業員が閲覧しました。



がん予防スタンプラリー2020

感染症対策 ～予防のための教育・発生時の対応～

グローバルに事業を展開するブラザーグループでは、40以上の国と地域に拠点があり、多くの従業員が出張や出向などで、国や地域間を移動しています。国や地域ごとにリスクの高い感染症があるため、ブラザーでは感染症への感染・拡大の予防を推進しています。

日本から海外に渡航する従業員には、ブラザー工業健康管理センターの産業医が健康教育を行い、HIVやマラリアなど感染症予防のため、感染経路や潜伏期間、発生症状などの情報を共有して、注意喚起を行っています。出向者に対しては、海外で生活する上での注意事項をまとめた「海外健康管理のしおり」で、情報を提供しています。また、イントラサイトで、感染症流行情報を掲載し情報の共有に努めています。ブラザーグループの海外拠点においては、ブラザー工業健康管理センターの産業医と保健師が毎年行っている訪問時に、現地の感染症の流行状況などを確認しています。感染症の流行リスクが高まった際には、最新情報の収集やその情報をもとに対策を検討するために、リスク管理委員会の下部組織として、経営層・人事部・産業医などをメンバーとする対策委員会を発足しています。

ブラザーグループは、これからも従業員の心身の健康の保持・増進のための取り組みを推進していきます。

外部からの評価

ブラザーグループにおける健康経営に対する積極的な取り組みは、外部からも高く評価され、各種認定や受賞につながっています。

詳しくは「CSR経営-外部からの評価-健康経営に関する評価」をご覧ください。

ブラザーグループの健康経営の取り組みについてBS-TBS「いきいきWork」で紹介されました。

▶BS-TBS「いきいきWork」映像（動画はYouTubeを利用しています）

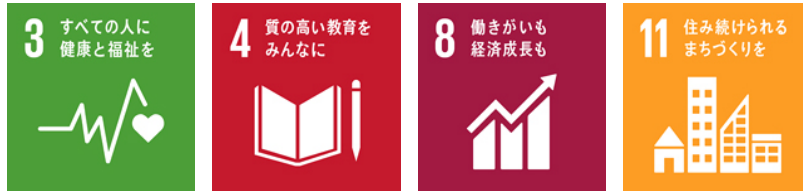
<https://www.youtube.com/embed/l7Y6h4Qh8T8>

*: 本映像は、2022年3月16日までの期間限定公開となります。

参照▶ 39p 健康経営に関する評価

社会(S)

社会貢献活動



社会貢献活動の基本的な考え方

ブラザーグループは、「ブラザーグループ グローバル憲章」に示されている「所属する国や地域に対する貢献を常に意識し、地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を可能な限り分担することにより、よき企業市民となるよう努力する」「持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で地球環境への配慮に前向きで継続的な取り組みを行っていく」という考え方に基づき、以下の範囲において、グループで一体感を持った社会貢献活動を推進しています。

(1) 次の条件を満たし事業の成長につながる活動

- ・ブラザーが保有する資源が生きる
- ・ステークホルダーからの要請や期待へただ対応するだけでなく、それらを機会として捉え、積極的に関わっていく
- ・従業員が共感し、誇りにつながる

(2) 地球環境への配慮に関連した活動

(3) 地域および人づくりを意識した活動

(4) 社会影響の大きい案件に対する支援活動

▶ブラザーグループ グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>

社会貢献活動の注力分野

事業の成長につながる活動

ブラザーグループでは、これまで健康・福祉、教育支援、環境保全に関する社会貢献活動を継続的に実施してきました。活動はグループ全体での取り組みから、地域に即した各拠点における自律的な取り組みまで多岐にわたり、ブラザーの持つ資源(製品・サービス・技術・人材など)を生かして行われています。こうした活動は、事業の成長も促し、持続的発展が可能な社会への未来永劫にわたる貢献につながるものと考えています。

社会貢献活動における「事業の成長」につながる要素の例


- ・ ブランドイメージ向上
- ・ 従業員の学びと成長
- ・ 地域での事業の円滑な実施
- ・ 優秀な人材確保
- ・ 社会ニーズの把握と将来の顧客理解

など

各国・地域の社会貢献活動事例と事業戦略との関係性

社会貢献活動の注力分野	具体的な活動内容	事業戦略との関係性	活動拠点
地球環境への配慮に関連した活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境配慮製品の創出や事業所の環境負荷削減 ・ 従業員が参加する「エコポイント活動」と連動した生物多様性保全活動に取り組む環境保護団体の支援 ・ 従業員参加の環境保全活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境配慮製品を通じた事業の拡大 ・ 地域での事業の円滑な実施 ・ 従業員の環境意識の向上 	ブラザー工業株式会社 各国・地域の製造・販売拠点

社会貢献活動の注力分野	具体的な活動内容	事業戦略との関係性	活動拠点
地域および人づくりを意識した活動	地域の課題解決に取り組む若手起業家を支援する「東海若手起業塾」への協賛ならびに従業員のプロボノ参加	従業員の学びと成長	ブラザー工業株式会社
	子どもの教育、保健医療の拡充を目指す活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の学びと成長 ・ブランドイメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラザー工業株式会社 ・ブラザーインターナショナル(ベトナム) ・ブラザーインターナショナルコーポレーション(カナダ) ・ブラザーインターナショナル(ガルフ) など
	がん患者を支援しがん征圧を目指すチャリティー活動への従業員参加	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の学びと成長 ・ブランドイメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラザー工業株式会社 ・ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) ・ブラザーインターナショナル(ニュージーランド)Ltd. など
社会影響の大きい案件に対する支援活動	東日本大震災復興支援と従業員寄付制度「絆ファンド」	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の学びと成長 ・ブランドイメージの向上 	ブラザー工業株式会社 国内グループ会社
	新型コロナウイルスの感染拡大への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での事業の円滑な実施 ・従業員の学びと成長 ・社会ニーズの把握と将来の顧客理解 	ブラザー工業株式会社 各国・地域の製造・販売拠点

 **PDF** エコポイント活動
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/eco-point.ashx>


 **参照** ▶ 149p 「東海若手起業塾」への協賛ならびに従業員のプロボノ参加

地球環境への配慮に関連した活動

ブラザーグループの環境スローガンである「Brother Earth」のもと、環境配慮製品の創出や事業所の環境負荷削減、従業員が参加する「エコポイント活動」と連動した生物多様性保全活動に取り組む環境保護団体の支援、従業員参加の環境保全活動など企業活動のあらゆる面で継続的な取り組みを行っています。

活動事例については「ブラザー SDGs STORY-Better your earth」をご覧ください。

▶ Brother Earth <https://www.brotherearth.com/j/special/brotherearth/>

 エコポイント活動
<https://global.brother.com/media/global/sustainability/pdf/data/ja/eco-point.ashx>

▶ ブラザー SDGs STORY-Better your earth <https://www.brotherearth.com/j/environment/>

地域および人づくりを意識した活動

ブラザーグループでは、各拠点が所在する地域を常に意識しながら社会貢献を継続的に実施しています。また、各地域における人づくりに関する活動にも積極的に支援を行っています。

例えば日本では、2008年から地域の課題解決に取り組む若手起業家を支援する「東海若手起業塾」に協賛しています。起業家支援の現場には毎年3~4名程度の従業員がプロボノとして参加しており、当社の保有する資源が生きる活動の一つとして、従業員に対して参加を促しています。

また、子どもの教育や保健医療の拡充を目指す活動が、さまざまな拠点で実施されています。

さらに、世界各地で開催されているがん患者を支援するチャリティー活動に、さまざまな拠点の従業員が参加するなど、従業員のボランティア意識を醸成するための機会を拡充しています。

参照 ▶ 149p 東海若手起業塾

ゴールデンリングプロジェクト

ブラザーグループではグローバルで一体感を持った従業員参加の社会貢献活動を目指し、がん患者を支援するチャリティーイベントへの参加を推進しています。支援活動を各拠点へとつなげ、世界地図に支援の輪を描いていくことから、2011年にこの活動を「ゴールデンリングプロジェクト」と命名し、2019年度は、世界23拠点で従業員とその家族がプロジェクトに参加しました(2020年度は新型コロナウイルスの影響でイベント中止)。

「ゴールデンリングプロジェクト」に取り組む拠点のうち多くは、チャリティーイベント「リレー・フォー・ライフ(以下、RFL)」に参加しています。このイベントは、参加者が寄付を行うとともに24時間歩き続けることで、がん患者を励まし勇気づけ、がんへの意識や備えを学ぶイベントです。募った寄付金は、がんの新治療や新薬開発、若手医師の奨学金などの活動に活用されています。

ブラザーグループにおいて、米国では1999年から、ニュージーランドでは2006年から現地法人の従業員有志チームが継続的にRFLに参加し、現在はその他の多くの拠点でも参加の輪が広がっています。日本でも、ブラザー工業を中心としたブラザーグループ従業員およびその関係者で構成されるボランティアチーム「ブラザーチームジャパン」が2010年から毎年参加し、RFL会場では、がん経験者の話を聞く「サバイバートーク」を自主開催するなど、がんに関する啓発をしてきました。そうした長年にわたるブラザーグループの対がん活動が評価され「2020年度 日本対がん協会賞(団体)*」を受賞しました。

*: 対がん運動に顕著な功績のあった個人および団体に贈られる賞。公益財団法人日本対がん協会によって1968年に創設され、がん征圧運動の一層の効用を図ることを目的にしている。

ゴールデンリングプロジェクト紹介映像



▶ <https://www.youtube.com/watch?v=-SIJ8mfhxok>

2019年 ゴールデンリングプロジェクト参加拠点



ニュージーランド



中国



アメリカ(ニュージャージー)



アメリカ(テネシー)



ドイツ



スロバキア



イギリス(マンチェスター/
欧州統括会社)



イギリス(マンチェスター/
販売会社)



シンガポール



マレーシア



イギリス(レクサム)



日本



フランス



インドネシア



南アフリカ



韓国



ブラジル



オーストラリア



ベトナム



台湾



インド



タイ



フィリピン

社会影響の大きい案件に対する支援活動

世界各地で発生する大規模災害に対して、ブラザーグループは会社と従業員が一体となった支援に取り組んでいます。主な支援は以下の2つです。

1. ブラザー工業およびグループ会社からの義援金による支援
2. 従業員からの寄付やボランティア活動による支援

会社からの義援金は、緊急支援として主に赤十字社やNPOなどに拠出され、従業員からの寄付やボランティア活動は、被災地のニーズに合わせて役立てられます。

また、新型コロナウイルスのようなパンデミックに対しても、グループ各拠点において、自社製品の寄贈や従業員による寄付およびボランティア活動で感染拡大防止に向けて支援しています。

そのほか、ブラザー工業では、社会課題の解決に取り組むNPO法人への継続的な寄付を行っています。

参照 ▶ 148p NPO法人への継続的な寄付

大規模災害への対応

従業員の参加を促す寄付制度を設け、支援先を拡大

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、従業員が給料天引きや銀行振込で簡単に寄付が行える「絆ファンド」という制度を設け、従業員からの寄付金を毎年、被災地に届けています。

2020年度も、東日本大震災直後から支援を続けている宮城県七ヶ浜町、津波による被害が大きかった宮城県女川町の女川向学館(認定NPO法人カタリバ運営)と、福島県のNPO法人しんせい、岩手県の三陸鉄道に寄付を行いました。

七ヶ浜町は防潮堤アートと周辺整備、女川向学館は被災した子どもたちの学習指導と心のケア支援、NPO法人しんせいは主に東日本大震災において大きな被害を被った障がいのある方々の自立支援、三陸鉄道では「三陸を笑顔でつなごう」キャンペーンに寄付が活用されました。

東日本大震災直後から継続して支援している宮城県七ヶ浜町長からは、「まるで親戚のように、遠くにいても自分たちのことを思ってくれている、その気持ちが嬉しい」とのコメントをいただきました。



しんせいで活用されている刺しゅうミシン



三陸鉄道「三陸を笑顔でつなごう」キャンペーン

参照 ▶ 148p 従業員からの寄付金

東日本大震災を風化させないために

震災を風化させないため、そして災害を自分のこととして考えるために、2018年に「震災復興支援写真展」を、2019年と2020年に「東北トークリレー(講演会)」を、従業員を対象に開催しました。

2020年は新型コロナウイルス影響により、東北からお招きして実施する「東北トークリレー」は、オンライン開催となりました。就業後のリモート環境ながらも多くの従業員や経営陣が参加し、社会の一員として何ができるのか、災害に対してどう備えるのかなど、改めて考える機会となりました。

参加した従業員からは「失くしたものを悲しむのではなく、自ら行動する姿勢に心打たれた」「被災者のお話を直接聞くことができ、被災地域や被災者の皆さんとの距離感がぐっと縮まった」などの感想がありました。



オンラインを活用した東北トークリレー

ブラザーはこれからも、被災地の皆さまに寄り添うコミュニケーションを大切にしていきます。

新型コロナウイルスへの対応

2020年初めから始まった新型コロナウイルスの感染拡大に対し、感染者への対応や感染防止への対策が求められる中、ブラザーグループでは、自社の強みを生かしながら各拠点でさまざまな支援を行いました。

個人防護具生産用ミシンの寄贈

新型コロナウイルス感染拡大により需要が急増したマスクなどの個人防護具の生産を支援するため、世界のブラザーグループの各拠点で企業や病院に自社製のミシンの寄贈が行われました。



2020年4月 ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル)による病院へのミシン寄贈

ブラザーインターナショナルコーポレーション(アメリカ)による工業用ミシン寄贈についてはこちらをご覧ください。

参照 ▶ 151p アメリカで、新型コロナウイルス対策支援のため工業用ミシンを寄贈

自社製造不織布マスクの寄贈

ブラザー工業では2020年5月から、ブラザーグループの事業活動継続のために活用することを主な目的として、当時不足していた不織布マスクの自社製造を瑞穂工場で開始しました。その一部を地元の自治体や、東日本大震災の復興支援を続けている宮城県七ヶ浜町に寄贈しました。



2021年3月 宮城県七ヶ浜町へのオンラインによるマスク寄贈式典

ブラザー工業でのマスク製造開始時のニュースリリースはこちらをご覧ください。

▶ニュースリリース <https://www.brother.co.jp/news/2020/200522mask/index.aspx>

社会貢献活動事例

上記以外にも、ブラザーグループではさまざまな社会貢献活動が行われています。

社会貢献活動事例については、こちらをご覧ください。

参照 ▶ 149p 社会貢献活動事例

コミュニティ投資関連データ

		2018年度	2019年度	2020年度
東海若手起業塾(ブラザー工業)		2008年協賛開始		
ゴールデンリングプロジェクトへの従業員参加		20拠点	23拠点	中止
NPO法人への寄付額(ブラザー工業)		8,229,163円	10,699,112円	3,472,020円
絆ファンド	従業員参加人数	278人	152人	97人
	寄付額	2,506,607円	5,050,216円	1,524,950円
プロボノ参加人数(ブラザー工業)	目標	3人	3人	3人
	実績	3人	3人	3人

社会貢献活動

社会貢献活動事例



ビジネスとして社会課題の解決や地域活性化に取り組む若者を支援

「東海若手起業塾」の立ち上げに参画し、継続して起業家支援をサポート

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、本社のある東海地区で社会課題の解決や地域活性化にビジネスとして取り組む若い社会起業家を支援する「東海若手起業塾」の立ち上げに参画し、その活動への協賛を2008年から開始しました。

起業塾では、起業家の事業戦略の立案やサービス開発を支援するなど事業を成長軌道に乗せるための取り組みをしており、2019年までに合計51組の介護や福祉、多文化共生、子どもの学びの場づくり、子育て支援、町づくりなどに携わる起業家を支援しました。

2020年度は、伝統産業の新しい価値の創出や、途上国の工芸品の販売などにより、社会課題の解決を目指す4人が、13期生として起業塾に参加しました。

従業員がプロボノとして社会課題解決に参画できる仕組みを構築

2012年からは、ブラザー工業の従業員を対象にプロボノを募集し、従業員が業務で培ったスキルや経験を生かして起業家を支援するとともに、事業を通じた社会課題の解決について学ぶ機会を設けています。

プロボノとして参画した従業員は、6か月間で合計50時間の就業時間を活動にあてることが認められており、就業時間以外の時間も使いながら、提供するサービスの価値を向上させる戦略の立案、ターゲットの絞り込み、市場調査のサポート、販売計画の策定など自身のスキルや経験を活用した支援を行いました。

2020年度は新型コロナウイルスの影響を受け、プログラムの実施には困難が伴いましたが、事前研修、塾生最終選考会、研修、最終報告会など、主要なものはオンラインを活用して全て日程通り開催いたしました。2021年度も同様に、引き続き新型コロナウイルス感染対策には万全を期しながら、プログラムを計画通り進めていきます。

2021年2月に過去のプロボノ経験者に対して行ったアンケートでは、「起業家の支援を通じて、社会を見る視座が高まった」「顧客の深い理解が重要だと感じた」「社内では出来ない価値ある経験ができた」という声が寄せられました。

プロボノで得られる貴重な学びを、その後の各人の業務にしっかりとつなげていくために、2021年度からプロボノの仕組みを見直し、よりよいものに進化させていきます。



新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら対面とオンラインで会議



対面とオンラインで開催した活動報告会

ブラザー工業は、これからも社会課題の解決や地域の活性化に、ビジネスとして取り組む若手起業家を支援する起業塾に協賛します。さらに、従業員のプロボノ活動によって社会に貢献するとともに、事業を通じた社会課題の解決を促進するため、従業員の学びと成長の機会を拡充していきます。

南アフリカ共和国で、恵まれない若者たちの就労を支援

若者の雇用を促進するプログラムに協賛し、職業訓練を実施

南アフリカ共和国では、不当な差別を受け、不利益を被った人々に対して、経済活動に参加する権利と機会の不公平を解消し、地位の回復を目的とするBroad-Based Black Economic Empowerment政策(以下 B-BBEE)が行われています。

ブラザーインターナショナル(南アフリカ) (Pty) Ltd. (以下 BI(南ア))は、B-BBEEの一環で若者の雇用を促進するプログラムに協賛、就職の機会に恵まれない18歳から35歳までの若者に対して、BI(南ア)のオフィスや、ほかの施設で12カ月間、職業訓練の機会を提供、優秀だと認められた場合は、正社員として雇用しています。2019年度は14人をインターンとして受け入れ、その内25%がプロジェクト終了後に雇用されました。2020年度は2人をインターンとして受け入れ、ブラザー製品の実習と併せて、コンピューターや初心者向けの経営管理など様々なトレーニングを実施しました。また、基本的な初心者レベルのICT*スキルを使った29の学習や、高度な縫製に関する9つの学習も行いました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、店頭における販促活動の機会は提供できませんでした。12カ月間の勤務経験があると、他の就職先を見つけられる可能性が80%になる、という調査結果があり、BI(南ア)は南アフリカにおける社会経済の発展や、恵まれない若者の技能開発に貢献しています。

*: 「情報通信技術(Information and Communication Technology)」の略で、通信技術を利用したコミュニケーションのこと。



ミシンの実習

また、BI(南ア)は、歴史的に不利な立場に置かれている南アフリカ人の管理職登用も積極的に進めています。その比率は、B-BBEEのスコアカードで目標に定められた60%に対し、BI(南ア)では50%となっています。

 B-BBEE目標と証明書(英文) <https://global.brother/pub/com/en/csr/pdf/bbbee.pdf>

BI(南ア)は、恵まれない若年層の雇用促進といった社会課題を解決するため、継続的な取り組みを行っていきます。

アメリカで、新型コロナウイルス対策支援のため工業用ミシンを寄贈

マスクを生産する企業を支援

ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) (以下、BIC(USA))は、2020年4月、新型コロナウイルス(以下、COVID-19)感染拡大により需要が急増したマスクなど个人防护具(以下、PPE)の生産を支援するため、アメリカ国内の企業に対し、ブラザーの工業用ミシンを寄贈しました。

アメリカでは、COVID-19の感染拡大予防に必要とされるマスクなどの需要を満たすため、アパレルブランドなどの企業が、政府からの要請を受けPPEの生産に取り組み始めています。今回のBIC(USA)による寄贈は、その取り組みを支援するためのもので、「Brooks Brothers(ブルックス・ブラザーズ)」などの企業4社に計100台の工業用ミシン「S-7250A-403」を無償提供しました。

今回の支援に対し、BIC(USA)の代表者は「ブラザー製品を寄贈することがPPE増産の手助けとなり、COVID-19と向き合いながら働く方々の支援となることを誇りに思います」とコメントしています。

BIC(USA)はこれからも、社会への貢献を常に意識し、継続的な取り組みを行っていきます。



寄贈された出荷前の工業用ミシン

製品寄贈による南極観測事業への継続協力

日本の南極地域観測隊にカラオケ機器を継続的に寄贈

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)と、子会社でカラオケ事業を展開する株式会社エクシング(以下、エクシング)は共同で、2020年11月20日に日本を出港する「第62次南極地域観測隊」に、最新楽曲を搭載したJOYSOUND(ジョイスOUND)のカラオケ機器を寄贈しました。

長期にわたり緊張を強いられる業務にあたる隊員にリフレッシュしてもらうため、ブラザー工業とエクシングは、2013年11月に日本を出港した第55次南極地域観測隊に対して初めてカラオケ機器を寄贈、2014年にはさらにもう1台のカラオケ機器を寄贈しています。寄贈した2台のうち1台は昭和基地に設置され、もう1台は観測隊の帰国とともに日本に持ち帰られ、最新の楽曲が追加されて再度南極に戻されるといった運用を繰り返しています。今回観測隊とともに南極に戻る機器には、最新のヒット曲を含め約2万曲が追加され、最新のJOYSOUNDの通信カラオケと同じ搭載曲数となる約31.5万曲にして提供されました。南極での観測活動を行う国立極地研究所からは「極限の環境下で過酷な業務に従事している隊員の憩いのひとときに活用させていただいております」とのコメントが寄せられています。



寄贈されたカラオケ機器*



昭和基地*

*: 国立極地研究所提供

ブラザーグループは、地球の環境変動や生態系、宇宙に関わる研究に重要な役割を担う南極観測事業に対して、引き続き協力を行っていきます。

放課後児童クラブ(学童保育)へ通う子ども向けイベント「ブラザーアース キッズ アカデミー」開催

夏休みに学童保育で過ごす子どもたちに学びの場を提供

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、2020年7月29日から8月7日の期間、計5回にわたり、学童保育向けイベント「ブラザーアース キッズ アカデミー」を開催しました。

「ブラザーアース キッズ アカデミー」は、愛知県名古屋市内の学童保育で夏休みを過ごす子どもたちに対して、2018年から実施しているイベントで、モノ作りの楽しさを伝え、環境問題について学ぶ機会を提供しています。これまで合計22回開催され、延べ22学童保育所・842人が参加しました。

このイベントは、昨年までブラザーグループの展示館であるブラザーミュージアム(愛知県名古屋市)で行われていましたが、今年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、初めてオンラインで開催されました。ブラザーミュージアムとオンラインでつながった学童保育の子どもたちは、スタッフが中継する映像を通じてバーチャルで館内見学をした後、絶滅危惧種に関する図鑑の作成や、地球温暖化に関するクイズへの参加などで、地球環境について学びました。

参加者からは「水や電気の無駄遣いは自分でやめられるので、今日から気を付けたいです」「絶滅危惧種を1匹でも減らす努力をしていきたいです」という感想がありました。

この活動は、愛知県が主催する「あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス^{*}」のグッドプラクティスに選定されています。



オンラインで開催された「ブラザーアースキッズアカデミー」の様子

ブラザー工業はこれからも、持続可能な社会の実現に向け、地域への教育支援活動や、地球環境保全につながる取り組みを行うことで、SDGs4「質の高い教育をみんなに」、SDGs13「気候変動に具体的な対策を」、SDGs15「陸の豊かさを守ろう」に貢献していきます。

*: 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)以降に実施された、生物多様性保全活動の中から、優れた事例を表彰するもの。

ガバナンス(G)

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本方針

コーポレートガバナンス基本方針

序文

当社は、取締役会決議に基づき、当社のコーポレートガバナンスの基本方針(以下、「本基本方針」という)を定める。

第1章 総則

第1条 (コーポレートガバナンスの基本的な考え方)

当社は、当社グループがグローバルに展開するすべての活動の礎として「ブラザーグループ グローバル憲章」(以下、「グローバル憲章」という)を定め、経営資源の最適化と顧客価値の創造により企業価値を長期的に高めること、さらに、株主に対する積極的な企業情報の提供により企業の透明性を高め、株主との間に長期的信頼関係を築くことなどを当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としている。

第2章 株主の権利・平等性の確保

第2条 (株式の政策保有および政策保有株式にかかる議決権行使に関する基本方針)

1. 当社は、良好な取引関係の構築が当社の中長期的な企業価値の向上に資すると認められる上場企業の株式(以下、「政策保有株式」という)を保有する。
2. 取締役会は、個別の政策保有株式の保有の適否を毎年検証し、保有の意義が乏しい銘柄については縮減を進める。
3. 当社は、政策保有株式の議決権を、原則として行使する。議案について、その内容を精査したうえで、当社の中長期的な経済的利益を損なわないものであり、また上場企業や上場企業の経営陣による反社会的な行為等、株主価値の棄損が明らかでない限り、当社は賛成を表明する。

第3条 (関連当事者間の取引)

取締役が、当社と競業または利益相反するおそれのある取引を行う場合、社内規程に定めた手順に従い、取締役会の承認を得る。

第3章 ステークホルダーとの適切な協働

第4条 (経営理念・行動規範・ステークホルダーとの関係)

当社のグローバル憲章は、当社および当社グループの取締役、執行役員および従業員等の日々の意思決定と実行に対する基本方針と行動規範から構成され、ステークホルダーとの関係を定めている。

第4章 取締役会等の責務

第5条 (取締役会の役割)


1. 当社は、執行役員制を導入し、執行役員による業務執行と取締役会による監督とを分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図る。
2. 取締役会は、法令、定款および社内規程にて定められた重要な業務執行の審議・決定をするとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督する。
3. 取締役会は、前項に定める取締役会による業務執行の決定を必要とする項目以外の項目を、代表取締役、業務執行取締役または執行役員に委任する。

第6条 (取締役会の構成)

1. 取締役会の人数は定款に定める11名以内とし、取締役会における経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行うために適切な人数の社外取締役を置くものとする。
2. 取締役会は、グローバルに及ぶ当社グループの事業運営に資するため、異なる知見・経験等の背景を備えた人員による多様性に富んだ構成とする。

第7条 (取締役・執行役員の資格および指名手続)

1. 取締役は、優れた人格・見識を有し、取締役としての職務を適切に遂行できる者でなければならない。
2. 社外取締役は、前項の条件に加え、会社経営の豊富な経験を有する者であり、かつ、別紙1 に定める基準(以下、「独立性基準」という)に反しない者でなければならない。
3. 取締役候補者は、本条第1項および第2項を踏まえ、第13条に定める指名委員会における手続を経たうえで、取締役会で決定される。
4. 当社は、取締役候補者とした理由について、株主総会招集通知にて開示する。
5. 執行役員は、優れた人格・見識を有し、担当する事業・業務に精通し執行役員としての職務を適切に遂行できる者でなければならない。
6. 執行役員は、前項を踏まえ、第13条に定める指名委員会における手続を経たうえで、取締役会で決定される。

 158p 別紙1

第8条 (監査役会の構成)

1. 監査役会の人数は定款に定める5名以内とし、その半数以上を社外監査役とする。
2. 監査役会の構成として、最低1名は、財務・会計に関する十分な知見を有している者でなければならない。

第9条 (監査役の資格および指名手続)

1. 監査役は、優れた人格・見識を有し、監査役としての職務を適切に遂行できる者でなければならない。
2. 社外監査役は、前項の条件に加え、独立性基準に反しない者でなければならない。
3. 監査役候補者は、本条第1項および第2項を踏まえ、監査役会の同意を得たうえで、取締役会で決定される。
4. 当社は、監査役候補者とした理由について、株主総会招集通知にて開示する。

第10条 (社外取締役の役割)

当社は、当社の社外取締役に対し、各々の豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行を監督する役割を求める。

第11条 (社外役員の兼任)

当社は、当社の社外取締役および社外監査役(以下、総称して「社外役員」という)の兼職状況を、株主総会招集通知および有価証券報告書等を通じ、毎年開示する。

第12条 (指名委員会および報酬委員会の設置)

1. 当社は、取締役会の任意の諮問委員会として、指名委員会および報酬委員会を設置する。
2. 指名委員会および報酬委員会の委員の過半数は社外取締役とし、これらの議長は社外取締役が務める。

第13条 (指名委員会)

指名委員会は、取締役の選解任に関する株主総会の議案および執行役員の選解任に関する取締役会の議案の内容について、当該議案の確定前に公正、透明かつ厳格な審査を行い、取締役会に答申する。また、独立性基準の内容および最高経営責任者等の後継者計画につき、取締役会に答申する。

第14条 (報酬委員会)

1. 報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬の算定基準にかかる社内規程の内容、ならびに個人別の報酬の内容について検討し、取締役会に答申する。
2. 当社の取締役および執行役員の報酬にかかる基本方針は、第15条に定める通りとする。

第15条 (取締役等の報酬等)

1. 取締役および執行役員の報酬は、当該取締役および執行役員の当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものでなければならない。
2. 取締役の報酬は、全員を対象とする基本報酬に加え、社外取締役を除く取締役を対象とする報酬として、事業年度ごとの業績に対する成果責任を反映した業績連動報酬、および長期的な企業価値向上のインセンティブとしての株式報酬型ストックオプションから構成される。
3. 執行役員の報酬は、基本報酬、業績連動報酬、および株式報酬型ストックオプションから構成される。
4. 取締役の報酬については、社内規程に基づき算定し、報酬委員会の検討および答申を経て、取締役会にて決定する。執行役員の報酬については、社内規程に基づき算定し、報酬委員会の検討および答申を経て、取締役会または社長が決定する。
5. 報酬委員会が取締役および執行役員の報酬の額について答申をする場合には、適切な比較対象となる他社の報酬等の水準を参照しつつ、報酬の額の適正性を検討する。
6. 当社は、取締役に対して支払われた報酬の総額について、適切な方法により開示する。

第16条 (取締役および監査役のトレーニング方針)

1. 取締役および監査役は、その役割を果たすために、当社の事業内容、法令遵守、コーポレートガバナンスその他の事項に関して、能動的に情報を収集し、研鑽を積まなければならない。
2. 新任社外役員は、当社の経営戦略、事業内容その他の重要な事項につき社長またはその指名する者から説明を受ける。
3. 当社は、第17条に定める評価等を参考にし、当社の取締役および監査役のトレーニングの機会(社外役員に対しては、当社グループの業務内容を理解する機会等を含む)を設ける。

第17条 (評価)

各取締役および各監査役は、取締役会の有効性・実効性等について、毎年評価を行い、その結果を取締役に提出する。取締役会は、その評価に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を適時適切に開示する。

第5章 株主との対話

第18条 (株主との対話)

当社の株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みに関する基本方針については、別紙2の通りとする。

以上
2015年11月2日制定
2018年11月29日改定

参照 ▶ 159p 別紙2

別紙1 ブラザー工業 社外役員の独立性基準

1. 当社は、以下のいずれかに該当する者は当社からの「独立性」を有していないものと判断する。

- (1) 現在および過去において、当社および当社子会社(以下、「当社等」という)の取締役、執行役または支配人その他の使用人(執行役員を含む)である者
- (2) 現在および直近の過去5年間において、以下のいずれかに該当する法人その他の団体(以下、「法人等」という)の業務執行者*1である場合
 - ・ 当社の主要株主*2である法人等
 - ・ 当社等が主要株主である法人等
 - ・ 当社等に、当社の当該事業年度の連結売上高の2%以上の金額を支払っている法人等
 - ・ 当社等から、年間1,000万円または当該法人等の当該事業年度の連結売上高の2%のいずれか大きい金額を支払われている法人等
 - ・ 当社等から、年間1,000万円または当該法人等の当該事業年度における総収入もしくは経常収益の2%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている法人・団体等
- (3) 現在および直近の過去5年間において、当社等から取締役を受け入れている会社の業務執行者である者
- (4) 現在および直近の過去5年間において、当社等の会計監査人または会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (5) 現在および直近の過去5年間において、その事業年度の総売上高の2%以上の金額または1,000万円のいずれか高い方の額(役員報酬を除く)を当社等から支払われているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該報酬を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属するコンサルタント、会計専門家または法律専門家)
- (6) 現在および直近の過去5年間において、上記(1)から(5)に掲げる者(重要な者*3でない者を除く)の近親者*4

2. 社外役員の候補者選定にあたっては、指名委員会および取締役会において「独立性」の有無を確認するものとする。

*1: 業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに類する者、使用人、理事(外部理事を除く。)、その他これに類する役職者および使用人等の業務を執行する者をいう。

*2: 議決権保有割合10%以上の株主をいう。

*3: 上記1(1)から(3)の場合は取締役、執行役または部長職以上の使用人(執行役員を含む)をいう。上記1(4)の場合は各監査法人に所属する公認会計士をいう。上記1(5)の場合は取締役、執行役もしくは部長職以上の使用人(執行役員を含む)、各監査法人に所属する公認会計士または各法律事務所所属する弁護士をいう。

*4: 2親等以内の親族をいう。

別紙2 株主との建設的な対話方針

1. 基本的な考え方

株主・投資家への情報提供の機会を増やし、最新の情報を分かりやすく伝えることによって、企業の透明性向上に努め、長期的な信頼関係を結ぶよう努める。

2. 株主との対話を統括する責任者

株主や投資家との建設的な対話を担当する執行役員を置き、対話を補助する社内の関係部門と、日常的に連携する。

3. 対話の手段およびフィードバックの仕組み

(a) 期末決算ならびに四半期決算の発表後に、アナリスト・機関投資家向けの説明会または電話会議等を開催するほか、当社ウェブサイトにおける情報の提供や株主通信等の各種書類による情報提供を行う。

(b) 当社は、対話により把握した株主の意見を、取締役に適宜共有されるよう努める。

4. 株主との対話におけるインサイダー情報の管理

情報管理に関する社内規程に従い、インサイダー情報漏洩を未然に防止する体制を整備する。

コーポレートガバナンス報告書

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方や体制などの情報を記載しています。

 **PDF** コーポレートガバナンス報告書 (最終更新日：2021年6月24日)
<https://global.brother/pub/jp/corporate/governance/governance.pdf>

ガバナンス(G)

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンス体制

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、2015年11月に、株主の権利・平等性の確保、ステークホルダーとの適切な協働、取締役会などの責務、株主との対話などについて定めた「ブラザー・コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、この基本方針に則り、ガバナンス強化を図っています。

参照▶ 154p ブラザー・コーポレートガバナンス基本方針

取締役会

ブラザー工業では取締役会を経営の基本方針の決定や高度な経営判断ならびに業務執行の監督を行う機関として位置付け、そのため監査役会設置会社を相応しい体制と考え採用しています。取締役会は取締役11名(うち社外取締役5名)*で構成され、うち1名が女性の取締役です。議長は代表取締役会長が務めており、原則月1回開催しています。2020年度においては、取締役会を12回開催いたしました。取締役会では、中長期的な企業価値向上のため、経営戦略・経営計画の策定、重要な業務執行の意思決定を行うとともに、取締役・執行役員などによる業務執行の監督、グループ内部統制やリスク管理体制など、経営の健全性確保のための体制整備に努めています。

*: 2021年6月23日現在

監査役会

監査役会は、監査役5名、(うち社外監査役3名)*で構成され、2020年度においては、監査役会を合計12回開催しました。法律・会計分野などでの高度な専門性を有する監査役は、監査役会で定めた監査基準に従って、主に以下の監査活動を行い、取締役の職務執行を監査し、広くグループの内部統制システムの整備運用状況の監査を行っています。

主な取り組み

- ・ 取締役会への出席と意見陳述
- ・ グループ会社への実地監査及び報告聴取
- ・ 取締役との面談及び意見交換
- ・ 執行部門との面談及び意見交換
- ・ 内部監査部や会計監査人との定期的な情報及び意見交換(三様監査連絡会、決算報告会など)

*: 2021年6月23日現在

独立社外取締役

ブラザー工業は、豊富な経営経験を有する多くの独立社外取締役を選任し、外部からの客観的・中立的な視点で経営を監視することにより、経営に対する監督機能の強化を図っています。当社の独立社外取締役は、おのおのの豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場で、経営に対する助言、重要事項の決定を行うとともに、業務執行を監督しています。

執行役員体制

業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化を図るために、執行役員制を導入しています。執行役員は15名(うち女性1名)、グループ執行役員は5名(うち外国籍2名)*です。執行役員のうち5名は取締役を兼務しています。グループ執行役員を含む執行役員は取締役会で選任され、取締役会の定める経営の基本方針に沿って、取締役会から委任された業務執行を決定および遂行するとともに、それぞれが担当する事業、各部門、およびグループ子会社の業務執行に対し責任を負っています。

*: 2021年6月23日現在

指名委員会および報酬委員会

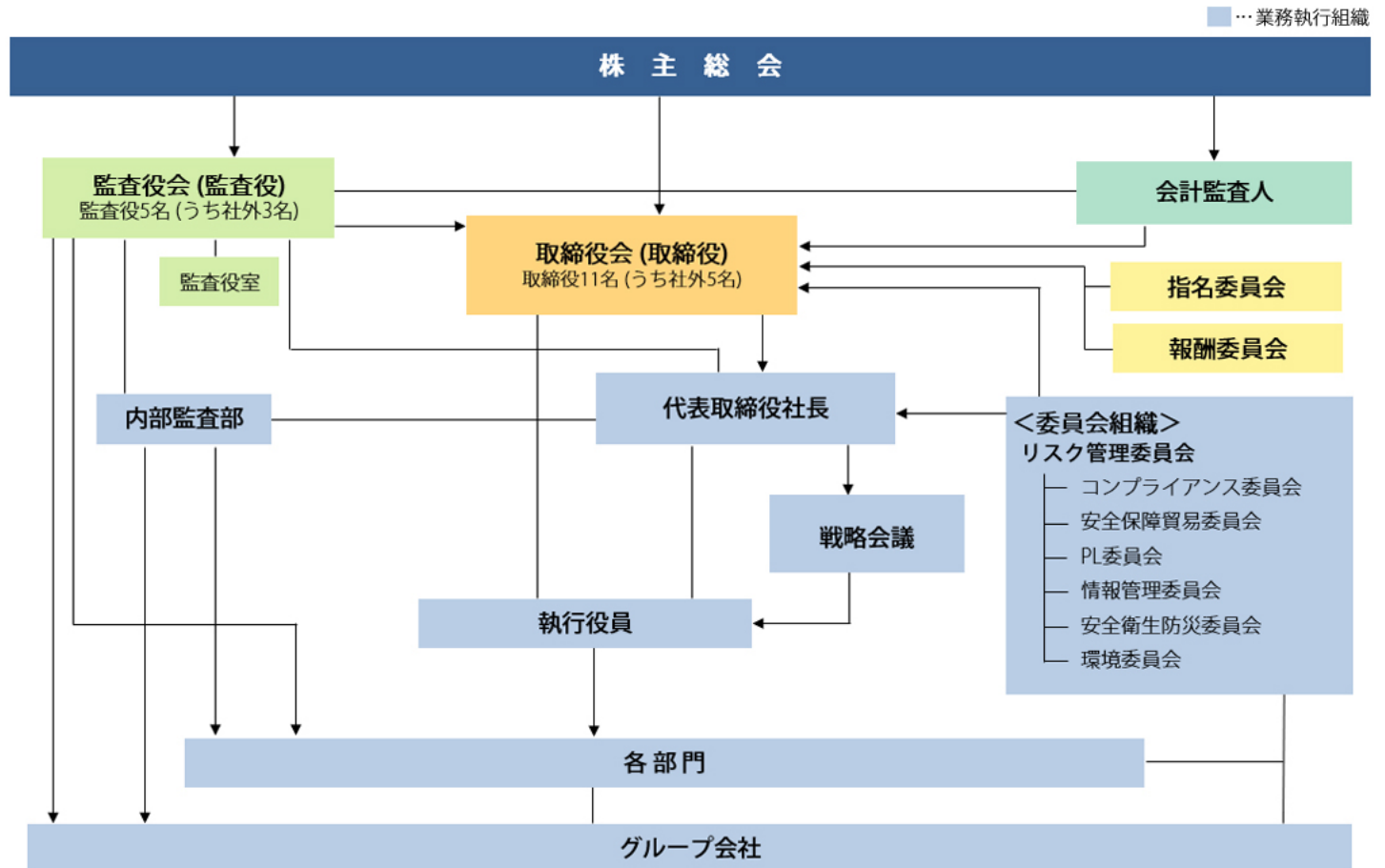
取締役および執行役員の選解任および報酬に関する取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問委員会として「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しています。各委員会は、全社外取締役5名ならびに代表取締役会長および代表取締役社長の計7名*で構成され、委員長はそれぞれ社外取締役(指名委員会：竹内敬介、報酬委員会：内田和成)が務めています。

指名委員会は、取締役の選解任に関する株主総会の議案および執行役員の選解任に関する取締役会の議案の内容について、当該議案の確定前に公正、透明かつ厳格な審査を行い、取締役会に答申します。また、最高経営責任者などの後継者計画などにつき、取締役会に答申します。

報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬の算定基準を含む、役員報酬の方針および社内規程の内容、ならびに個人別の報酬の内容について検討し、取締役会に答申します。

*: 2021年6月23日現在

ブラザー工業株式会社ガバナンス体制図 (2021年6月23日現在)



取締役会の実効性

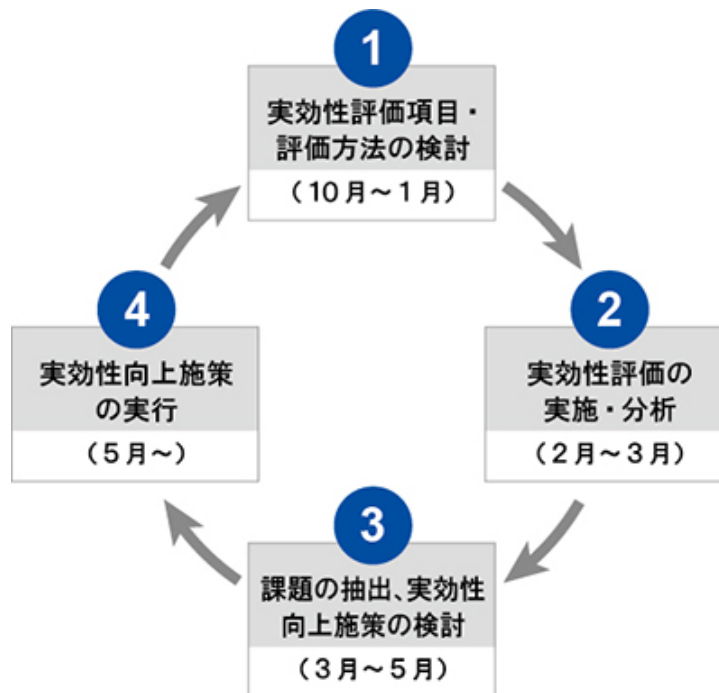
取締役会の実効性評価の実施

各取締役および各監査役は、取締役会の有効性・実効性などについて、毎年評価を行い、その結果を取締役に提出しています。取締役会は、その評価に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を適時適切に開示しています。

2020年度の実効性評価は、2021年2月に全取締役および全監査役が、外部コンサルタントの意見を受け作成したアンケートに回答する方法により行いました。主な設問は以下の通りです。

- ・ 取締役会の構成と運営
- ・ 経営戦略と事業戦略
- ・ 企業倫理とリスク管理
- ・ 業績モニタリングと経営陣の評価・報酬
- ・ 株主などとの対話
- ・ 前年度の課題と対策の効果

客観的な分析を担保するために、アンケートの集計と結果の分析を外部コンサルタントに依頼し、当社の取締役会事務局では、集計後のデータを用いて分析を行いました。



1. コーポレートガバナンスに関する社会動向などを踏まえ、外部コンサルタントを交えて取締役会の実効性を測るための設問設計をしています。
2. すべての取締役・監査役に対し、アンケート方式を用いて取締役会の実効性に関する評価を実施しています。アンケートの集計と結果分析は外部コンサルタントに依頼しています。2020年度におけるアンケートの回答率は100%でした。
3. アンケートの集計結果を外部コンサルタントとともに分析し、取締役会実効性向上のための課題の抽出および改善策の立案を行います。分析結果・改善策などについては取締役会に報告し、審議を受けています。
4. 取締役会での審議を踏まえ、取締役会実効性向上にむけた施策を実施します。翌年度の実効性評価アンケートにより、この取り組みの成果について取締役・監査役の確認を受けます。

取締役会の実効性評価の結果と対応方針

2021年5月開催の取締役会において、その評価結果について審議し、当社の取締役会は概ね有効に機能している事を確認しました。一方、今回の取締役会評価を通じて、以下の点などの要望および改善の余地につき、意見が述べられました。

- ・ 取締役が自らの責務の理解を深め、その役割を果たすための、知識習得の機会のさらなる拡充
- ・ 次期中期計画の審議する際の、事業ポートフォリオ・資本コスト・サステナブル経営・DXに関する議論の強化
- ・ 報酬委員会および指名委員会の合理性と透明性を確保するため、取締役会への議題共有と、適宜上程の実施取締役会はこれらの意見を踏まえて、取締役会の実効性向上に引き続き取り組んでまいります。

過去の評価結果に対する改善状況

前回2020年2月に実施した取締役会実効性評価の結果では、全体としては当社の取締役会は有効に機能している事を確認しましたが、以下のような指摘を受けました。これらの指摘に対し、2020年度においては次の施策を行いました。

指摘された課題	実施した施策
資料の事前提供の早期化、フォーマットの改善	取締役会資料の事前提供の早期化
役員トレーニングの体系化およびさらなる充実	取締役向け知識習得の計画立案
指名委員会および報酬委員会における審議内容の適切な情報共有	報酬および指名委員会で議論されたポイントの取締役会での説明
グループ会社の業務執行などへの適切な関与	取締役会でのグループ会社の経営課題に関する審議

役員報酬

ブラザー工業は、役員の明確な経営責任に基づく客観的かつ透明性のある報酬体系を定め、他企業の報酬水準や従業員の処遇水準も勘案した適正な報酬額の支給を行う方針としています。

当社の取締役報酬は、以下のものから構成されます。

報酬の種類	対象者	報酬の目的
基本報酬	全取締役	固定報酬(当社取締役報酬規則などにおいて役位ごとに定めるもの)
業績連動報酬	社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役	事業年度ごとの業績に対する成果責任を反映させるための報酬
株式報酬型ストックオプション	社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役	長期的な企業価値向上に向けた取り組みと当社株価のベクトルを一致させるためのインセンティブ報酬


各取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)の報酬の構成割合は、「基本報酬」:「業績連動報酬」:「株式報酬型ストックオプション」=概ね6:2:2であり、役位が上がるにつれて基本報酬以外の報酬の比率がやや高めとなる設定としています。一方、当社の監査役の報酬は、監査役会で定める監査役報酬規則で定められており、報酬の種類については、すべての監査役に対して基本報酬のみとしています。

役員報酬のその他の情報「有価証券報告書」

▶有価証券報告書 <https://global.brother/ja/investor/business>

役員一覧

▶役員一覧 <https://global.brother/ja/corporate/profile/executive>

 コーポレートガバナンス報告書 (最終更新日: 2021年6月24日)
<https://global.brother/pub/jp/corporate/governance/governance.pdf>

ガバナンス(G)

リスクマネジメント・内部統制

リスクマネジメントに関する考え方

ブラザーグループは持続的成長に向けすべてのステークホルダーから信頼される企業を目指しています。このたび新しいグループビジョンである「At your side 2030」を制定しました。そこで掲げる顧客価値創造を阻害する要因となる可能性を「リスク」と認識し、適切なリスク管理をすることで、グループビジョンの実現性を高めることを目指しています。

当社はグローバルに複数の事業を展開する企業であるため、世界経済の影響や地政学的な要因による経営環境の複雑性・不確実性は高いと認識しています。さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に端を発する経営環境変化の加速により、グループを取り巻くリスクを適切に認識し、対処することの重要性がかつてないほど高まっています。コンプライアンス・製品安全・輸出管理・情報管理・環境・安全衛生・防災に関するリスクを常に認識し対応することに加え、危機発生時の事業継続の強化や持続可能な価値創造の仕組みの見直しなど、従来以上に中長期的かつ戦略的な観点でリスクを認識し対応していくことを目指します。

リスクマネジメント推進体制

ブラザーグループは、グループの経営に大きな影響を与える恐れのあるリスクを低減することを目的として、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、「ブラザーグループリスク管理規程」に基づく総合的なリスク管理体制を定めています。当社の各組織および各子会社はリスクとその発生可能性を把握し、影響の軽減または回避策の実施などのリスク管理に努め、その実施状況については定期的に取締役会に報告を行う体制をとっています。

リスク管理委員会は、半年に1回の頻度で定期開催しています。ただし、重大なリスク事象発生時には議長により臨時のリスク管理委員会が緊急招集され、機動的な対応を行う危機管理体制を構築しています。このたびの新型コロナウイルス感染症発生に際しては、海外における発生初期段階でグループ全体に警戒を促し、迅速な対策本部の立ち上げと対応を行いました。また、コンプライアンス・安全保障貿易・PL・情報管理・安全衛生防災・環境といった個別リスクについては、リスク管理委員会の下部組織として、専門委員会を設置し、代表取締役社長(または指名する執行役員)が対応責任者として、リスクの把握と遡減、並びにリスク顕在化時の対応を行っていくリスク管理体制をとっています。特に、製品安全については、より安全な製品をお客様に提供するため、「製品安全に関する基本方針」および「製品安全自主行動計画」を定めています。

リスク評価と対応策の明確化

事業リスクについては、各部門並びにグループ子会社のリスク責任者を中心に評価・対応等を行う体制を構築し、また、グループ全般にかかわる重要なリスクについてはリスク管理委員会において評価・対応状況などの管理を行っています。具体的には、リスク管理委員会は毎年度においてリスク項目の見直しを実施し、グループの各組織・各拠点に対してリスク評価シートの作成を指示します。リスク評価シート結果を集計し、「影響度」と「発生可能性」によるリスク評価を行い、各リスクの重み付けを算定することでグループの重大リスクを識別しています。そして、リスク管理委員会から各リスク責任者に対して、各リスクの対策とモニタリングを指示しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス(法令・企業倫理などの順守)に関する教育/啓発活動により、コンプライアンス意識の向上を図るとともに、違反行為の予防・再発防止に取り組んでいます。

安全保障貿易委員会

法規制に基づいて、適切な輸出取引や技術提供の管理にあたっています。また、法改正時の重要な案件審議のための委員会開催や社内監査、グループ会社への指導・教育によって、管理水準の維持・向上に努めています。

PL委員会

商品企画から研究・開発、設計・製造、販売・使用、修理・サービス、廃棄・処理に至る製品の安全性を確保するため、定期的に委員会を開催し組織的な取り組みをしています。

情報管理委員会

情報漏えいリスクなどに対応するために、会社に存在する情報および顧客情報の適切な管理方針を定め、グループ内へ展開しています。

安全衛生防災委員会

従業員の安全や健康の確保、災害の予防や災害時の被害の最小化を目的として、年間計画の審議、各施策の策定・実施、啓発などの活動を行っています。

環境委員会

環境担当役員が議長を務め、開発・技術・製造・総務に関連する分野の各担当役員以上が参加し、定期的にブラザーグループ全体で取り組まなければならない気候変動、製品に関わる環境法規制、事業所における環境汚染規制などの環境課題に対する施策を審議・決定しています。

重要なリスクとその対応策

項目	主なリスク内容	対応策
国際情勢に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米中貿易摩擦 ・ Brexit 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国現地法人とも連携した価格戦略の見直しや消耗品の原産国精査などの実施による追加関税の影響極小化 ・ 英国とEUの状況に応じた貿易、法規制面への適切な対応
プリンティング市場の縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・ 紙への印刷減少による、プリンティング市場の縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変化する市場ニーズへの対応、上位機種への拡販による高いプリントボリューム顧客の獲得推進 ・ 契約型など新たなビジネスモデルへの転換加速による安定収益確保とともにお客様との繋がりを強化 ・ 特殊印刷やソリューション領域での売上拡大
企業間競争	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国/アジアの新興メーカーの台頭による、市場競争の激化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各市場で顧客価値を実現する製品、サービス提供への取組み ・ スピードおよびコスト競争力のある事業運営基盤の構築
世界経済状況の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界経済の状況変化を起因とした、各地域での景気変動による業績への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発、製造、販売・マーケティング、アフターサービス・メンテナンスの強化
安全保障貿易管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全保障貿易管理に関連する法規制の強化による工作機械販売への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な法令遵守体制の維持 ・ グループとしての安全保障貿易管理体制の強化 ・ より効率的な安全保障貿易管理体制への再構築
部材に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部材の調達難 ・ 部材価格の高騰 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調達先の検討、製品の設計変更による代替品の検討 ・ 高騰リスクの経営計画への反映

項目	主なリスク内容	対応策
サプライチェーン		
サプライチェーンの断絶	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症、大規模自然災害、地政学リスク等の高まりにより生じる部材調達難や物流の混乱によるSCMの断絶 	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品を中心とした複数拠点生産対応 ・予備の生産設備や部品在庫の保有 ・部品調達先やその上流サプライヤーの戦略的検討 ・欠品を防ぐ為の販売拠点における在庫水準の見直し ・各生産拠点における防火防災対策の実施
CSR調達	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンにおける労働者の人権侵害 ・紛争鉱物の製品への使用による信頼の失墜 	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR調達方針の制定と取引先への説明会実施 ・RBAへの加盟によるサプライチェーンにおけるリスク評価と是正への体制強化 ・紛争鉱物対応方針の制定と取引先への遵守要請
M&A(減損リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ・想定通りの投資効果が得られない ・事業統合(PMI)の遅れ ・ドミノのれん、固定資産の減損 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行中期戦略「CS B2021」における重点戦略としてのドミノ事業の開発力、販売力の強化 ・年に1回以上ののれんの資産価値の確認と適正な評価額での計上
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・為替レート変動による売上の減少、コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建取引における受取と支払のリンク率の向上 ・為替予約取引の実施
環境		
環境に関する社会的要請	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動 	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出削減に関する2030年中期目標の設定と削減に関する取組み ・TCFD提言に基づく気候変動が与える財務影響分析、適切な対応策、適正な情報開示の実施
環境規制、環境汚染	<ul style="list-style-type: none"> ・環境規制、環境汚染 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン調達基準の制定による禁止、管理対象とすべき化学物質の法規制遵守対応 ・世界各国、地域における環境法規制の情報収集と製品設計に関わる関連部門との協働による製品の対策反映

項目	主なリスク内容	対応策
情報・システム		
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システムへの外部からの攻撃、製品情報セキュリティ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報管理規程に基づく情報セキュリティ運用ルールの策定および管理体制の強化と社内教育・訓練の実施 ・ 製品情報セキュリティ基本方針の制定と、グループ全体での製品セキュリティの向上活動の実施
情報ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機密情報、個人情報の流出、漏洩 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予期しない外部からの侵入や攻撃に対する、多層防御に基づくセキュリティ対策の実施 ・ 社内の事故発生に備えた対応組織の訓練の実施
人材		
労働災害、人的被害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働災害 ・ 災害による従業員の人的被害 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発生した災害の原因や再発防止策など情報の水平展開 ・ 各拠点での安全防災活動と工場監査を通じた実施状況の確認
人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材獲得競争の激化、必要な人材が確保できない、キー人材の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事制度の進化や職場環境の継続的な改善 ・ キー人材に対するサクセッションプランの策定 ・ グローバル憲章による社員啓発や企業広報の強化によるブランドイメージの維持向上活動の実施

項目	主なリスク内容	対応策
法規制		
コンプライアンス全般	<ul style="list-style-type: none"> ・不正会計、横領 ・不公正な取引(競争法違反) ・ハラスメント ・品質不正 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル憲章の行動規範を通じた従業員の行動基準の設定と浸透活動 ・コンプライアンス委員会や相談窓口の設置
税制	<ul style="list-style-type: none"> ・追加課税や国際的二重課税による税負担の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家との連携による対応 ・税務当局のとのコミュニケーション ・APA(事前確認制度)の活用
品質・製造物責任	<ul style="list-style-type: none"> ・市場品質問題 ・PL問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・厳格な品質管理基準下における製品の製造 ・事故発生時の被害拡大抑制に向けた対応策
知的財産	<ul style="list-style-type: none"> ・特許関連の係争 ・第三者による侵害、模倣品の製造販売 ・職務発明の係争 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動における保有特許のライセンス利用 ・第三者による侵害の訴えに対する防御や和解の対策 ・第三者による侵害行為に対する知的財産権の行使 ・発明報奨規程に基づく発明者への適切な報奨の実施
新型コロナウイルス感染症	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大による、経済活動の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止策の徹底した実施による事業活動の継続

TOPICS: リスクマネジメントの取り組み

新型コロナウイルス感染症

2020年1月に発生した新型コロナウイルス感染症について、当社では、2020年2月初旬に新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ、産業医と連携のもとお客様、お取引先様、および全従業員の健康と安全を最優先に考えた感染予防措置に取り組みました。事業継続においては、生産拠点での感染防止策を徹底し、部品のお取引先とも連携しながら生産の継続に取り組みました。販売拠点やオフィス業務などでは、各国の規制の下で在宅勤務や時差出勤などを柔軟に活用しました。

サプライチェーンの断絶

ブラザーグループは、生産・販売拠点をグローバルに展開しており、感染症、戦争、テロ、大規模火災、自然災害などの発生によりサプライチェーンへ大きな影響を与える可能性があります。

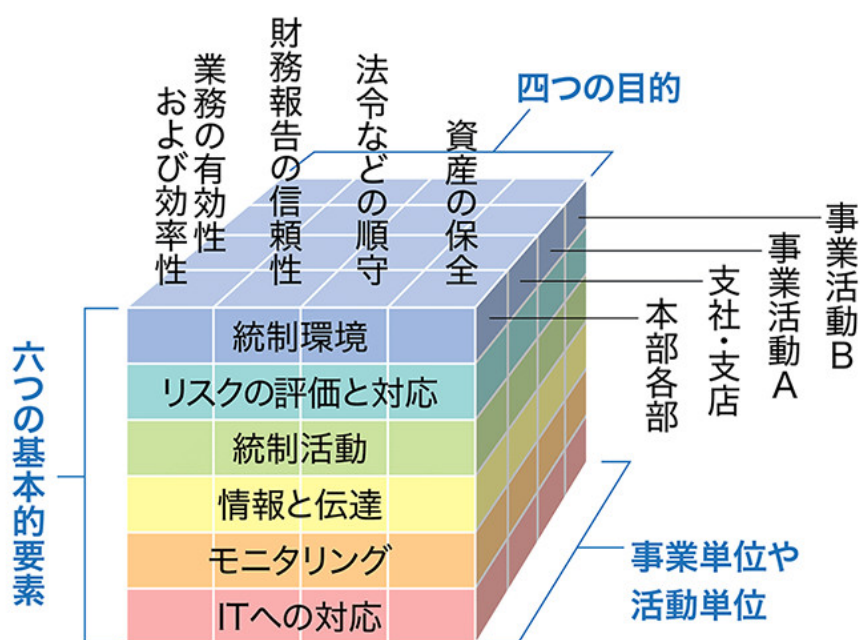
有事におけるサプライチェーン断絶のリスクを最小限に抑えるため、生産体制について、消耗品を中心に複数拠点生産によるリスク対応を行うとともに、予備の生産設備の保有や、部品の在庫保有などのリスク対応策も実施しています。また、部品のお取引先やその上流サプライヤーを戦略的に検討することによるリスク低減活動も行っています。販売拠点においては、欠品を防ぐための在庫水準見直しを行い、防災活動として、防火対策や地震・台風などの自然災害に対する一定の施策を講じています。本社機能が置かれている日本でも、南海トラフ地震を想定した防災危機管理体制を確立しています。

内部統制

財務報告の透明性と信頼性を維持・向上するために

経営を支える重要なインフラのひとつである内部統制の維持・向上を図ることで、社会からの要請である財務報告の透明性と信頼性を確保し、多くのステークホルダーから継続して高い信頼をいただけるよう努めています。ブラザーグループ各社は、毎年、内部統制が有効に機能しているかどうかをチェックリストなどで自己点検するとともに、内部監査部門が独立的な観点から監査を実施し、継続的な内部統制の維持・向上を図っています。M&Aを実施した場合には、内部統制状況を定期的に自己評価し必要に応じて改善することができる社内体制を整えるなど、その会社の規模や状況に合わせた支援を行っています。また、2016年度の国際会計基準(IFRS)適用時には、新たな基準に沿ったチェック方法に見直すなど、変化にも柔軟に対応しています。ブラザーグループの従業員に対しては、イントラネットを活用して内部統制の目的や重要性、グループの活動状況を共有するとともに、研修の実施など理解をさらに深める機会を設けています。

内部統制のフレームワーク



内部監査

内部監査部は、代表取締役社長の指示により、当社の各部門・グループ子会社のリスク対応状況を検証し、代表取締役社長・監査役に報告しています。

内部統制に係るPDCAサイクルをより確かなものとし、業務のさらなる透明化や効率化、リスク対応力を強化するため、日本および海外のグループ会社で内部監査を実施しています。

また、ブラザー工業株式会社と米州・欧州・亜州の地域統括会社などの、内部監査部門間の情報共有や、監査役・会計監査人との連携により、内部監査機能を一層強化し

1. グループとして、より適切な内部統制システムの構築
2. 現場部門の内部統制に係るPDCAサイクルの自立化
3. グループ内の各監査機能部門の連携や情報共有、IT活用による監査の効率化

を推進しながら、ブラザーグループ全体の内部統制機能の維持向上を図ります。

ガバナンス(G)

情報セキュリティ

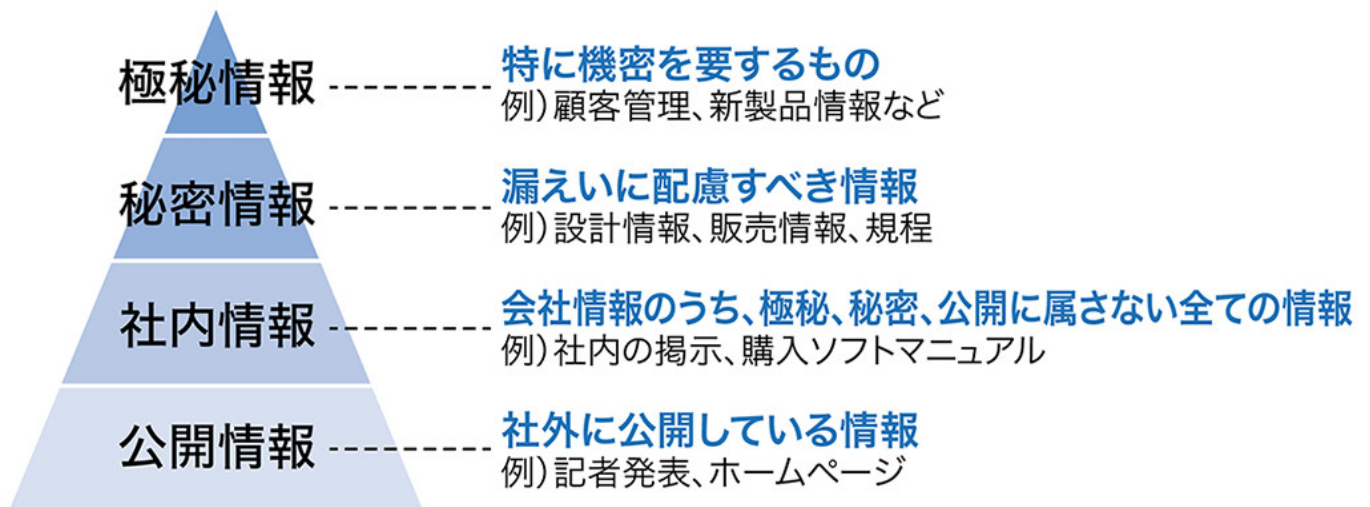
グループ情報管理体制

ブラザーグループは、情報の適正な管理・保護を経営品質維持のための基盤と位置づけ、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に準拠した「グループ情報管理規程」を定めています。

ブラザー工業株式会社の情報管理委員会を頂点として、米州、欧州などの地域統括会社が、その管理下にある子会社の情報管理活動に対して責任を持つよう、その役割を明確にしています。これにより情報管理委員会で決定した事項を全グループ会社に確実に浸透させるとともに、子会社の情報管理状況の把握も容易になりました。

また、社内で扱うさまざまな情報については、グループ全体で統一したセキュリティ基準で管理されています。具体的には、情報を機密性に応じて4段階に区分し、各情報レベルに応じた保管・アクセス・廃棄などのルールを定めることで、安全性を高めています。

機密性に応じた四つの情報レベル



情報流出防止対策の強化

外部からの不正アクセスへの対策

外部から侵入してくる不正アクセスについては、インターネットからの入口、社内ネットワーク上、インターネットへの出口の3段階において不審な行動を捉え、情報の流出を防止しています。例えば、メールによる標的型攻撃については、インターネットの入口で不審なメールを削除し、社内ネットワーク上でコンピューターウイルスなどの不正プログラムの動きを監視し削除します。インターネットへの出口で、通信先が危険なサーバーである場合は通信を阻止して情報の流出を防止します。

内部における不正行為への対策

社内では情報の取り扱い方法についてルールを定め、eラーニングなどで従業員に周知し、誤って危険な行為をしてしまうことを防いでいます。

各パソコンにはセキュリティツールをインストールして、パソコンの利用記録を管理しています。管理していることを社内に通知することで、不正行為を抑止しています。

▶総合プライバシーポリシー <https://global.brother/ja/privacy>

ガバナンス(G)

コンプライアンス・腐敗防止

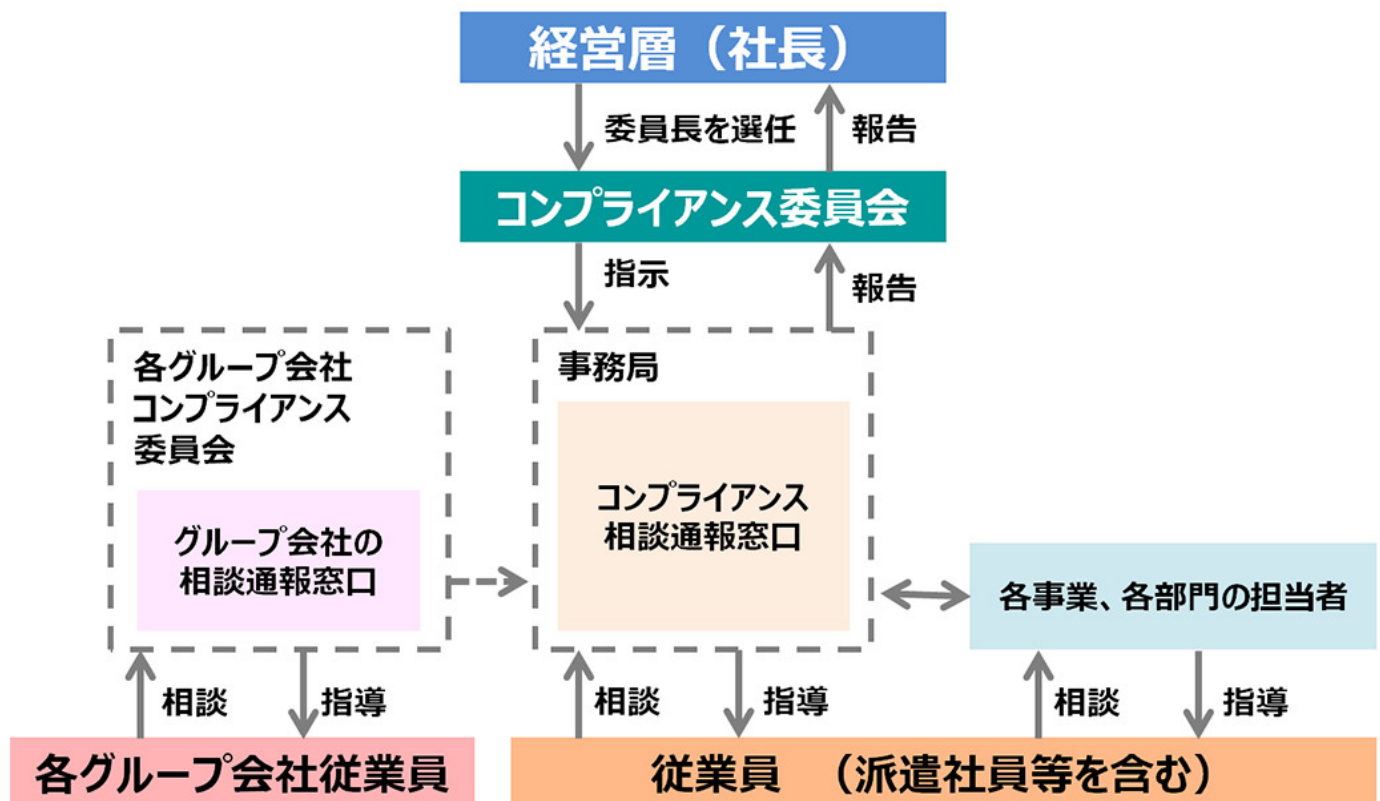
コンプライアンスに関する考え方

ブラザーグループは、コンプライアンス(法令・倫理の順守)がCSR経営の基盤を支え、さまざまなリスクを回避する上で不可欠なものであると考えています。グループ全体でコンプライアンスを徹底するために「ブラザーグループ グローバル憲章」の行動規範のひとつである「順法精神・倫理観」と、企業としての責任を明確に定義し行動していくための「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」に基づいて、従業員の行動基準を定めています。

コンプライアンス推進体制

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、不祥事の未然防止や早期対応、再発防止に努めるため、コンプライアンス委員会の設置や相談通報窓口(ヘルプライン)を設けています。また、海外を含むグループ各社でも個別にコンプライアンス委員会と通報窓口を設置して対応しています。

重要案件については、グループ各社のコンプライアンス委員会だけでなく、ブラザー工業のコンプライアンス委員会にも通知され、グループ一体となって対応する体制を築いています。



▶ブラザーグループ グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>

参照▶ 23pブラザーグループ社会的責任に関する基本原則

コンプライアンス相談通報窓口

コンプライアンス委員会においてコンプライアンス相談通報窓口を運営し、グループ会社の従業員などから相談通報を受け付け、その重要度・緊急度によって対応しています。また、ブラザーグループの経営に重要な影響を及ぼすコンプライアンス上のリスクが発生した、もしくは発生が予見された場合には、コンプライアンス委員会において対応方針を協議・決定し、速やかに対応しています。なお、2020年度におけるブラザーグループ全体でのコンプライアンス相談通報窓口での取扱件数は117件でした(内訳：ブラザー工業9件、国内グループ会社61件、海外グループ会社47件)。

グループ従業員の意識向上に対する取り組み

コンプライアンス ハンドブック・カード

従業員のコンプライアンス・倫理意識の向上を目的に「コンプライアンスハンドブック」(以下、ハンドブック)を発行し、ブラザー工業と国内グループ会社の従業員に配布しています。

ハンドブックは、コンプライアンス行動基準や事例集に加え、クイズ形式で学習するページがあり、従業員が自ら考えて学ぶことができる内容になっています。

また、日々の行動で迷うようなことが起きた場合に、自らの行動をチェックできる「コンプライアンスカード」を、国内外グループ会社の従業員に配布しています。

コンプライアンス教育

国内では、従業員を対象に各種集合研修(新入社員研修、定期開催の基礎研修、海外赴任前研修など)や、e-ラーニングシステムによるオンライン研修を実施しています。また、海外では、中国、ベトナム、フィリピンなど生産拠点の教育状況について確認を行い、その結果に基づき教育活動の強化を図っています。

他にも、近年の法規制の動向を踏まえ、各国の贈収賄防止法や独占禁止法などのコンプライアンス順守のために、法令の調査やグループ各社への教育啓発に努めています。

腐敗防止の取り組み

ブラザーグループでは、「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」および「ブラザーグループ腐敗防止グローバルポリシー」において、事業を展開するすべての国や地域で汚職や贈収賄などの腐敗行為を行うことを禁止し、これらのポリシーは、ブラザー工業の外部向けウェブサイトおよびブラザーグループの社内イントラネットへの掲載などを通じて、ブラザーグループの全従業員に対して周知徹底しています。

日本においては、国内グループ会社の全従業員に対する贈賄及び接待に関する具体的な事例を掲載したコンプライアンスハンドブックの配布、ブラザー工業、その他一部の国内グループ会社での新人・中途社員研修や海外赴任前研修をはじめとするコンプライアンス教育の実施などの取り組みにより、腐敗リスクの未然防止に取り組んでいます。

アジアにおいては、2020年度より、域内の販売会社向けに贈収賄に関するチェックリストを導入しました。このチェックリストは、販売会社が販売店、コンサルタント、サービスプロバイダーなど第三者と取引を行う際、贈収賄に該当する可能性のあるさまざまな危険信号(例えば、利益相反、異常な支払い、不適切な販売レポートおよび値引き、不適切な贈答品や接待の授受など)の確認に役立ちます。ブラザー工業は、域内の販売会社と協働し、チェックリストの有効活用を通じて、第三者(特に、政府機関及び職員)との取引に関する定期的な確認とモニタリングを実施していきます。

加えて、ブラザー工業は、コンプライアンス意識の向上を図るため、域内のグループ会社において経営層および職員向けに贈収賄に関するオンライン研修を実施しています。オンライン研修では、チェックリストの目的や使用方法、贈収賄リスク低減に向けた活用方法などについて説明しています。

また、米国の販売会社であるブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)(以下、BIC(USA))は、南北アメリカの従業員に対して、贈収賄に該当する可能性のある危険信号の例などを示した腐敗防止に関するオンライン研修を行っています。加えて、BIC(USA)は、米国外の新規の取引先、請負業者、代理店などの第三者と締結する契約書に腐敗防止条項を入れることで、自社の腐敗防止ポリシーを強く打ち出しています。

さらに、新規および潜在的な取引先のうち、BIC(USA)から購入し、またはBIC(USA)に対して販売し、またはBIC(USA)の代理として活動する米国外の取引先、および、米国外においてBIC(USA)の代理として活動する米国内の取引先に対して、腐敗防止に関するスクリーニングを実施しています。当該スクリーニングでは、腐敗防止、否定的なメディア情報、政治的露出、およびその他の高リスク要因を組み込んだスコアリング基準を採用しています。また、初期調査により、特に高リスクと認定された取引先に対しては、贈収賄防止に関するビデオを閲覧した上でコンプライアンスに関するアンケートに回答するよう求めています。

すべての取引先は継続的にモニタリングされ、スクリーニングにより新しい問題またはリスクが発覚した場合は、BIC(USA)に報告が入ります。その上で、BIC(USA)は初期調査およびその後のスクリーニング結果に基づき、当該取引先との取引を続けることの可否、追加のデューデリジェンス実施の要否、およびその他のリスクに対する緩和策を検討します。

なお、2018年度から2020年度まで、日本において、腐敗行為による従業員の解雇はなく、腐敗に関する罰金や罰則などは0円でした。

また、ブラザー工業において、政治献金の支出は0円でした。

参照 ▶ 23p ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則

参照 ▶ 177p ブラザーグループ腐敗防止グローバルポリシー

ブラザーグループ腐敗防止 グローバルポリシー

ブラザーグループでは、グループの行動規範として、活動する国や地域における関連法規、法令を順守することを掲げています。

贈収賄・汚職行為は、公正な商取引を阻害する行為として、ブラザーグループが事業を展開する多くの国において規制されています。ブラザーグループでは、これまでも「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」を通じて、賄賂や過剰または不適切な便宜を供与したり、受けたりしないことを表明してまいりましたが、近年、贈収賄・汚職行為の防止に関する各国の法規制が強化されている状況に鑑み、腐敗防止に向けた取り組みをさらに推進するため、ブラザーグループ腐敗防止 グローバルポリシー(以下、本ポリシー)を制定しています。

第1条(適用範囲)

本ポリシーは、ブラザーグループのすべての役員、社員、嘱託、出向者、派遣社員(以下、「ブラザーグループの役職員」といいます)に適用されます。

第2条(法令遵守)

ブラザーグループの役職員は、本ポリシーおよびブラザーグループが事業を遂行する国・地域に適用される贈賄防止関連法令を遵守するものとします。

第3条(公務員等に対する贈賄の禁止)

ブラザーグループの役職員は、公務員に対し、收受者の行為に不適切な影響を与えることまたは收受者の行為に不適切に報いることによる、事業または商業的利益の獲得または維持、その他の不正な目的のため、直接または第三者を通じて間接に、金銭、接待、贈答品、娯楽、その他利益(キックバックを含む)の提供、またはその約束若しくは申し出、またはこれらの行為の承認を行いません。本ポリシーにおいて、公務員とは、地方または外国の公務員、政府が所有または管理する事業体の従業員、公的国際機関の役員および従業員、政党の役人または候補者、王室の構成員、または国、州、または地方政府の代表として公的資格で行動する同様の立場の者(政府の役職を兼務する技術コンサルタント、マーケティングコンサルタント、および政府系案件の受注に影響を与えることができる無報酬の役人を含みます)をいいます。

第4条(公務員等以外に対する贈賄の禁止)

ブラザーグループの役職員は、公務員等に該当しない者に対し、收受者の行為に不適切な影響を与えることまたは收受者の行為に不適切に報いることによる、事業または商業的利益の獲得または維持、その他の不正な目的のため、直接または第三者を通じて間接に、金銭、接待、贈答品、娯楽、その他利益(キックバックを含む)の提供、またはその約束若しくは申し出、またはこれらの行為の承認を行いません。ただし、当該行為がその国または地域における法律または規則、ブラザーグループの規則、および一般的なビジネス慣習の範囲を逸脱しない場合はこの限りではないものとします。

第5条(賄賂を受け取ることの禁止)

ブラザーグループの役職員は、いかなる者に対しても、個人的な利得又は便益の獲得、その他不正な利益を得ることを目的として、直接または間接に、金銭、接待、贈答品、娯楽、その他利益(キックバックを含む)の提供を要求せず、過剰な接待や贈答は受けません。ただし、当該行為がその国または地域における法律または規則、ブラザーグループの規則、および一般的なビジネス慣習の範囲を逸脱しない場合はこの限りではないものとします。

第6条(正確な帳簿)

ブラザーグループの役職員は、第三者に対する支払いその他支出について、正確で完全な帳簿と記録を適切に保持・管理するものとし、不正行為またはそのおそれを発見した際は早急に報告するよう努めるものとします。

第7条(違反)

本ポリシーに違反したブラザーグループの役職員は、ブラザーグループの就業規則その他社内規則等の定めに基づき、懲戒処分の対象となります。

ガバナンス(G)

税務コンプライアンス

ブラザーグループは、所属する国や地域に対する貢献を常に意識し、地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を可能な限り分担することをグローバル憲章に定めています。その一環として、事業活動を行う国・地域ごとの税務法令とその精神を遵守し、責任ある納税者として適正な納税の義務を果たします。

1. 税務ガバナンス

ブラザー工業株式会社(以下、当社)では、税務リスクを重要なリスクの一つと位置付けており、リスク管理委員会において年に一度、移転価格を含む税務リスクについてグループ各社の評価を行い、その評価結果は取締役会に報告されることとなっています。

また、当社役員により構成される戦略会議においても税務リスクに関して随時報告しています。

各国・地域での税務課題は、各地域の統括会社を通して、当社税務部門に適宜共有され、税理士法人などの外部専門家のサポートを受けるだけでなく、必要に応じて税務当局ともコミュニケーションを取って対処しています。

税務当局に対しては真摯な対応に努めており、税務コーポレートガバナンスの維持向上に取り組んでいます。

2. 移転価格税制

移転価格課税リスクに対して、ブラザーグループでは各国・地域の税法及びOECD(経済協力開発機構)ガイドラインを遵守し、BEPS(Base Erosion and Profit Shifting：税源浸食と利益移転)の方針による三層構造の文書化を通じて、ブラザーグループとして独立企業間価格となるように、当社税務部門だけでなく事業部門とも情報を共有しながら、各国・地域との移転価格を適切に管理しています。

移転価格課税リスクの高い取引については、APA(事前確認制度)を活用することで税務リスクを低減しています。

3. タックスプランニングと租税回避行為

各国・地域における優遇税制については、通常の事業活動の中で利用可能なものは効果的に活用し、グループの税負担が適正な水準となるように努めており、税法の主旨から逸脱して、軽課税国・地域への利益移転は行いません。

当社では、通常の事業活動を遂行する目的で子会社の設立国・地域を決定しますので、租税回避目的でタックスヘイブンの国・地域に子会社を設立することはありません。子会社がタックスヘイブン対策税制の適用対象となる場合には、適正な申告及び納税を行っています。